

事務事業名	中学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 5		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則		
			立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特別支援学級に在籍する生徒等の保護者等に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	各年度3/1対象児童数(22条の3を含む)	人	106	105	116	122	113	未定
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	申請件数	件	88	85	81	85	89	未定
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	就学奨励費受給率	%	83.0	81.0	69.8	69.7	78.8	未定
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	895	1,006	1,048	1,036	1,122	1,386
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,183	4,182	4,046	3,735	3,668	9,543
	事業費計(A)	千円	5,078	5,188	5,094	4,771	4,790	10,929	
	予算額(B)	千円	6,331	6,228	6,832	5,385	6,113	—	
	執行率(A)/(B)	%	80.2%	83.3%	74.6%	88.6%	78.4%	—	
②人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.21   0.00   0.00	0.20   0.01   0.00	0.18   0.00   0.00	0.15   0.15   0.00	0.09   0.15   0.00	0.09   0.15   0.00	
	正規職員分	千円	1,890	1,800	1,620	1,350	810	810	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	35	0	525	525	630	
	人件費計(C)	千円	1,890	1,835	1,620	1,875	1,335	1,440	
	③総事業費(A)+(C)	千円	6,968	7,023	6,714	6,646	6,125	12,369	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																		
(事業の成果)特別支援学級在籍生徒等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新に向け、関係自治体と共通仕様を協議した。 (改革・改善)特別支援学級設置校における学校事務職の負担軽減を図るため、支払い事務の手続きを一部簡略化した。 (課題・反省点)学校私費会計の適正化に伴う学校事務の見直しにあわせ、就学奨励費事務の負担軽減が求められている。学籍を管理していない出先機関の当課が奨励費事務を行っているため、学籍を管理している学務課との情報共有を密にする必要がある。	(2) 事業の方針																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映した増額改定が続いているほか、新たな支給項目の設定も行われるなどしており、動向に注視していく。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新を期に、より効率性の高い事務のあり方を検討する。

事務事業名	学校運営支援事務	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法施行令第1条・第5条 学校保健安全法第11条		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学齢簿管理システム及び就学援助・就学奨励支援システムの保守及び管理を行う。児童・生徒の学籍の管理を行い、入学案内、就学時健康診断等の通知を発送する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	児童数(5月1日現在)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
	イ	生徒数(5月1日現在)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 学齢簿の管理や就学時健康診断、入学案内の通知等により、就学年齢の児童・生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	入学通知書発行枚数(小学校)	通	1,382	1,349	1,396	1,439	1,390	1,390
	イ	入学通知書発行枚数(中学校)	通	1,528	1,499	1,454	1,457	1,487	1,487
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 学齢簿の適切な管理により、児童・生徒が適切に義務教育を受けることができる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市立小学校入学者	人	1,420	1,408	1,437	1,426	1,425	1,431
	イ	市立中学校入学者	人	1,327	1,340	1,258	1,233	1,240	1,284

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> 学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを活用し、就学時健康診断の通知や入学通知を発送して、新入学児童・生徒の就学事務を進めた。また、学齢簿システムにより、児童・生徒の学籍の管理を適切に行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	4,617	6,281	7,293	6,642	7,019	6,682											
		事業費計(A)	千円	4,617	6,281	7,293	6,642	7,019	6,682											
		予算額(B)	千円	4,996	6,483	7,499	7,692	7,315	—											
		執行率(A)/(B)	%	92.4%	96.9%	97.3%	86.3%	96.0%	—											
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.22	0.00	0.00	1.09	0.00	0.00	0.91	0.00	0.65	1.07	0.00	0.00	1.07	0.00	0.00	1.07	0.00	0.00
	正規職員分	千円	10,980	9,810	8,190	9,630	9,630	9,630												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	975	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	10,980	9,810	9,165	9,630	9,630	9,630											
		③総事業費(A)+(C)	千円	15,597	16,091	16,458	16,272	16,649	16,312											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 法律により定められた事業であり、学齢児童生徒が義務教育を受けるために、必要不可欠である。学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを適切に管理し、児童・生徒の就学の手続きや就学援助・奨励制度の効果的・効率的な運営を迅速かつ正確に行う。三市共同システムへのスムーズな移行のための準備を進める。																								

事務事業名	適応指導教室事業		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	5
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成10年度～ 年度		根拠 法令等	立川市適応指導教室設置運営要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学校生活に不適應で不登校となった児童・生徒を対象として通室する方式で、学習指導と集団生活への適應に向けた活動を行い、在籍校への復帰等を支援する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市立小・中学校 児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379		
	イ									
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 不登校などの児童・生徒に個別や小集団での指導を行い、学校生活への適應につなげる。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	通室児童数	人	9	8	13	15	14		
	イ	通室生徒数	人	22	31	26	21	47		
	ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒が再び学校に登校することができる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	在籍小学校に復帰した児童数		3	2	3	3	0		
	イ	在籍中学校に復帰した生徒数		4	10	4	1	4		
	ウ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> タブレット端末と学習ソフトによる学力面でのサポート体制を継続するとともに、調理実習や講師を招いての「情報教育」授業等を実施し、集団生活への適應に資する活動を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,352	2,178	2,638	2,675	2,580	2,876
	事業費計(A)		千円	2,352	2,178	2,638	2,675	2,580	2,876	
	予算額(B)		千円	2,587	2,269	2,727	2,807	2,903	—	
	執行率(A)/(B)		%	90.9%	96.0%	96.7%	95.3%	88.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.21   2.00   0.00	0.20   2.10   0.00	0.30   2.00   0.00	0.35   2.00   0.00	0.32   2.00   0.00	0.32   2.00   0.00
		正規職員分		千円	1,890	1,800	2,700	3,150	2,880	2,880
		再任用・嘱託・臨時等		千円	7,000	7,350	7,000	7,000	7,000	8,400
	人件費計(C)		千円	8,890	9,150	9,700	10,150	9,880	11,280	
③総事業費(A)+(C)		千円	11,242	11,328	12,338	12,825	12,460	14,156		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 適応指導教室において学習や集団生活への適應に資する指導により、少人数ではあるが児童・生徒が再び在籍校で楽しい学校生活を送ることができた。 (改革・改善) 適応指導教室の指導員だけでなく、スクールソーシャルワーカーや元学校管理職の学校サポート指導員で組織する対応チームをケースに応じて派遣し、保護者に対して適応指導教室への入室の助言や適応指導教室における学校復帰に向けた指導方法の工夫・改善を行った。 (課題・反省点) 児童・生徒の不登校対策は喫緊の課題であり、より一層対応チームの強化が必要である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 不登校対策は引き続き喫緊の課題としてとらえ、対応チームの取組を強化する。具体的には、ケースに応じた支援者の派遣による適応指導教室への入室の助言・指導、適応指導教室における指導方法の工夫・改善、不登校に関する各種連携機関との連絡会議の実施など、対応チームによる様々な取組を包括的に展開していく。																										

事務事業名	教育事業事務		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	10
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 児童・生徒や教員を含めた学校全体を支援するため、学校支援員等の配置や各種事業等を実施し、多様なニーズに対応する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637		
	イ	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域人材や専門的な知識等を有する人材の活用により児童・生徒の学校生活の安定化や保護者からの相談にきめ細かい対応ができる体制をつくる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延べ学校支援員等配置数	人	90	93	97	101	124		
	イ	スクールソーシャルワーカー配置数	人	3	2	5	4	4		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支援した学校数	校	29	29	29	28	28		
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 学校支援員や学校図書館支援指導員等を小中学校に配置し、人的支援を行った。また、アドバイザー派遣及び科学講座の開催による理科教育の充実を図ったほか、中学校部活動事業、立川市民科等を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組んだ。	(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	10	4,044	5,315	3,030	0
		都支出金	千円	20,030	16,835	17,754	19,381	15,705	18,490	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	102,099	98,137	114,757	95,462	97,310	108,861	
		事業費計(A)	千円	122,129	114,982	136,555	120,158	116,045	127,351	
		予算額(B)	千円	134,348	128,581	146,528	136,283	131,751	—	
		執行率(A)/(B)	%	90.9%	89.4%	93.2%	88.2%	88.1%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.14 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.54 0.00 0.00	2.19 0.00 0.00	1.30 0.60 0.50	1.30 0.60 0.50	
正規職員分		千円	10,260	10,980	13,860	19,710	11,700	11,700		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	2,850	3,270		
	人件費計(C)	千円	10,260	10,980	13,860	19,710	14,550	14,970		
	③総事業費(A)+(C)	千円	132,389	125,962	150,415	139,868	130,595	142,321		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)地域人材や専門的な知識・技能を有する人材を活用し、学校支援員等の配置や各種事業等を実施したことにより、学校や学級の運営が安定し、児童・生徒の学校生活の充実につながった。 (改革・改善)学校現場の状況に応じた支援員の活用が図れるようにするため、小学校プール補助指導員と学校支援員の統合を行った。 (課題・反省点)不登校等、学校生活に適応が困難な児童・生徒数が増加しており、在籍校への復帰や将来的な社会的自立に向けた支援など、在籍校と連携した柔軟な支援策を講ずることが求められている。																										
(2)事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるようにするには、安定した学校・学級運営のための支援は不可欠であり、これからも様々な形で学校支援に取り組んでいく。																										

事務事業名	働き方改革事業	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	教職員係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 13		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 教職員一人ひとりの心身の健康保持と誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の向上を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	689	687	702	697	698	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の長時間労働を是正する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	副校長補佐配置時間数	時間	-	-	-	-	12,683	
	イ	スクール・サポート・スタッフ配置時間数	時間	-	-	-	-	26,196	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 授業改善のための教材研究の時間や児童・生徒に接する時間を確保することにより、効果的な教育活動を持続的に行うことができる。	ウ	部活動指導員配置時間数	時間	-	-	-	-	4,270	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	超勤時間が80時間を超えない教員の割合	%	-	-	-	-	87.8	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	54,775	64,525
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	6,271	4,903
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	61,046	69,428	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	78,752	-	
執行率(A)/(B)	%					77.5%	-		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	1.17   0.10   0.30	1.17   0.10   0.30	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	10,530	10,530	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	800	870	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	11,330	11,400		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	72,376	80,828		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>
(事業の成果) 副校長及び教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながった。また、出退勤管理システムにより適正な出退勤管理をすることができた。(課題・反省点) 出退勤管理システムの活用において、副校長の業務負担の増にならないような運用が必要である。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
	向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

副校長補佐、スクール・サポート・スタッフのより効果的な活用方法を検討、実施していく。

事務事業名	学校共同事務室運営	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	教職員係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度	根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 一中校区、三中校区、八中校区の教職員の給料や旅費などの事務について、南部学校共同事務室において都事務職員正規5人(平成30年度のみ7人)で処理を行う。各学校の学校事務室には支援員(都事務非常勤職員)を配置する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	学校共同事務室数	室	0	0	0	1	1						
	イ	共同事務室対象校数	校	0	0	0	9	9						
	ウ	共同事務室従事職員数	人	0	0	0	7	5						
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 教員が児童・生徒と接する時間の確保、効率的な事務体制を確立する。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	学校事務共同実施等検討委員会	回	1	1	2	2	1						
	イ	学校事務共同実施等検討部会	回	3	3	2	3	1						
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 学校事務全般の効率化により、副校長、教員の負担を軽減することができる。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア													
	イ													
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 第一中学校区(一中・一小・四小)、第三中学校区(三中・三小・六小・七小)、第八中学校区(八中・新生小)の小中学校の都事務正規職員を、第一小学校の共同事務室に集約し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	3,924	0							
		地方債	千円	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0							
		一般財源	千円	0	0	1	415	396	1,487					
		事業費計(A)	千円	0	0	3,925	415	396	1,487					
		予算額(B)	千円	0	0	4,914	424	437	—					
		執行率(A)/(B)	%			79.9%	97.9%	90.6%	—					
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.52	0.00	0.00	0.52	0.00
正規職員分		千円	0	0	1,800	450	4,680	4,680						
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	0	0	1,800	450	4,680	4,680						
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	5,725	865	5,076	6,167						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 対象校において私費会計の標準化を先進的に実施し、教員の負担を軽減することができた。 (課題・反省点) 令和2年度から市内全校で事務の共同化を実施する。南部共同事務室で先行実施した事務処理手順等を新規共同事務室で着実に取り入れ実施することが必要となる。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 私費会計事務の取扱いを統一化し、共同事務室主導でチェック等を行うことにより事故無く事務を遂行していく。																			

事務事業名	学校間ネットワーク構築事業		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	15
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～ 年度	根拠 法令等	第3期教育振興基本計画										
市長公約	主要施策		立川市第2次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化に向け、学校間ネットワーク構築及び統合型校務支援システム導入を検討する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	学校数	校	0	0	0	28	28	28										
	イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	0	0	0	12,469	12,379	12,375										
	ウ	教職員(5月1日現在)	人	0	0	0	723	722	724										
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	教職員用コンピュータ台数	台	0	0	0	829	829	1,250										
	イ																		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 学校間ネットワークを構築し統合型校務支援システムを導入することにより、学校情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業を効率化する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	学校ICT教育推進検討委員会開催数	回	0	0	0	3	1	1										
	イ																		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 学校間ネットワークを構築し統合型校務支援システムを導入することで、学校情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業の効率化につながる。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	20,000										
地方債		千円	0	0	0	0	0	0											
その他		千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源		千円	0	0	0	6,804	0	174,038											
	事業費計(A)	千円	0	0	0	6,804	0	194,038											
	予算額(B)	千円	0	0	0	11,340	0	—											
	執行率(A)/(B)	%				60.0%		—											
④平成31年度実績(事業活動)	平成30年度にコンサルタントの支援を受けて実施した現状分析やネットワーク設計をもとに、令和2年度のシステム構築に向けて入札仕様の検討及び事業費の予算化を進めた。	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	2,970	2,970	2,970									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
			人件費計(C)	千円	0	0	0	2,970	2,970	2,970									
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	9,774	2,970	197,008											

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務負担の軽減のため、学校間ネットワーク構築及び統合型校務支援システム導入について、平成30年度にコンサルタントの支援を受けて実施した現状分析やネットワーク設計をもとに事業費を積算するとともに、令和2年度の事業化に向け庁内合意を経て予算化した。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年6月にプロポーザル方式により事業者を選定し、令和3年1月からの仮稼働に向けネットワーク構築及び統合型校務支援システム導入を進め、令和3年度当初から本稼働を目指す。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	小学校就学援助		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	2
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校教育法第19条										
	昭和38年度～年度		立川市教育委員会就学援助規則										
市長公約	主要施策		立川市教育委員会就学援助費支給要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住で、国公立の小学校に在籍している児童の保護者に対し、収入に応じ必要な援助を行い、児童が義務教育を受ける権利を保障する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	全児童数(5/1付、通常級)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,479
	イ	要保護(国公立・市外含む)	人	207	160	143	122	104	104
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に必要な援助をすることで、児童が教育を受ける権利を保障する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	要保護(立川市立学校)	人	195	160	142	122	104	104
	イ	準要保護(立川市立学校)	人	1,129	1,092	1,042	1,029	1,005	1,005
③結果(どのような結果に結び付けるか) 収入格差が学力格差につながらないようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	認定率	%	16	15	14	14	13	13
	イ								

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	443	433	451	397	612								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	74,829	69,820	79,376	83,418	80,845	102,169								
	事業費計(A)		千円	74,829	70,263	79,809	83,869	81,242	102,781								
予算額(B)		千円	92,497	92,235	101,051	101,460	96,636	—									
執行率(A)/(B)		%	80.9%	76.2%	79.0%	82.7%	84.1%	—									
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.54	0.50	0.00	0.44	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.48	0.50	0.00	0.48	0.50	0.00
	正規職員分	千円	4,860	3,960	4,050	4,320	4,320	4,320									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	0	0	1,750	1,750	2,100									
人件費計(C)		千円	6,610	3,960	4,050	6,070	6,070	6,420									
③総事業費(A)+(C)		千円	81,439	74,223	83,859	89,939	87,312	109,201									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性			
(改革・改善) 令和2年度から認定基準を世帯総収入から世帯総所得に見直すための準備を進めた。			
		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童の就学の機会の確保するため、必要な事業である。就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが均等に教育を受ける権利を保障するために必要な制度であり、今後も必要な援助を行う。また、保護者の負担を減らし、かつ必要な世帯に必要な支援が行き届くよう引き続き周知に努めていく。



事務事業名	小学校教育費父母負担軽減補助金			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学務係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	3
基本事業名	学校運営の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	教育費父母負担軽減補助金交付要綱										
市長公約	昭和47年度～	年度												
	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 小学校第6学年で実施する日光移動教室参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた児童の保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり5,000円を補助する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助対象児童数	人	1,266	1,216	1,200	1,213	1,265	1,250	
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支給人数	人	1,242	1,200	1,171	1,203	1,241	1,250	
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 就学援助費等を受給していない世帯の経済的負担を軽減し、経済的理由による日光移動教室不参加を生じさせない。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支給率	%	98.1	98.7	97.6	99.2	98.1	100.0	
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 日光移動教室への参加機会を確保し「豊かな人間性」の基礎を培う。										
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 補助対象児童の保護者に対し、補助金を支給した。	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,210	6,000	5,855	6,015	6,205	6,250
	事業費計(A)		千円	6,210	6,000	5,855	6,015	6,205	6,250	
	予算額(B)		千円	6,210	6,000	6,000	6,060	6,250	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	97.6%	99.3%	99.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.03   0.00   0.00	0.07   0.09   0.00	0.06   0.09   0.00	0.01   0.05   0.00	0.01   0.05   0.00	0.01   0.05   0.00
正規職員分		千円	270	630	540	90	90	90		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	315	315	175	175	210		
人件費計(C)		千円	270	945	855	265	265	300		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,480	6,945	6,710	6,280	6,470	6,550		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 就学援助費等を受給していない世帯に児童一人当たり5,000円を支給し経済的負担を軽減することによって、日光移動教室への参加機会を確保することができた。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 本事業は、経済的理由によって日光移動教室への児童の参加の機会が失われないように今後も継続して実施していく。																														

事務事業名	中学校就学援助		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	2
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度		根拠法令等	学校教育法第19条									
市長公約	主要施策			立川市教育委員会就学援助規則									
				立川市教育委員会就学援助費支給要綱									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市内在住で国公立の中学校に在籍している生徒の保護者に対し、収入に応じ必要な援助を行い、生徒が義務教育を受ける権利を保障する。	<b>⑤対象数の推移</b>	ア	全生徒数(5/1付、通常級)	人	27年度実績	3,779	28年度実績	3,852	29年度実績	3,892	30年度実績	3,795	31年度実績	3,691	2年度計画	3,709	
		イ	要保護(国公立・市外含む)	人	102	91	92	100	86	86							
		ウ	準要保護(国公立・市外含む)	人	683	632	618	596	576	576							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に必要な援助をすることで、生徒が教育を受ける権利を保障する。	<b>⑥活動指標</b>	ア	要保護(立川市立学校)	人	102	90	91	100	86	86							
		イ	準要保護(立川市立学校)	人	673	626	611	588	566	566							
		ウ	立川市立以外認定者	人	10	7	8	8	10	10							
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 収入格差が学力格差につながらないようにする。	<b>⑦成果指標</b>	ア	認定率(中学校)	%	18	19	18	18	18	18							
		イ															
		ウ															
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 就学援助制度の周知、申請受付、認定、支給を行った。三市共同開発中の新就学援助システムの導入に向けた協議、案内文書・申請書等の改訂、市事務嘱託職員への事務説明会等を行った。	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	<b>①事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	1,127	563	753	747	1,340							
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	70,582	67,188	79,754	76,544	77,128	98,094							
	事業費計(A)		千円	70,582	68,315	80,317	77,297	77,875	99,434								
	予算額(B)		千円	79,931	79,326	103,588	97,779	99,344	—								
	執行率(A)/(B)		%	88.3%	86.1%	77.5%	79.1%	78.4%	—								
	<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.46	0.50	0.00	0.44	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.48	0.45	0.00	0.48	0.45
正規職員分		千円	4,140	3,960	4,050	4,320	4,320	4,320									
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,750	0	0	1,575	1,575	1,890									
人件費計(C)		千円	5,890	3,960	4,050	5,895	5,895	6,210									
③総事業費(A)+(C)		千円	76,472	72,275	84,367	83,192	83,770	105,644									

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (改革・改善) 令和2年度から認定基準を世帯総収入から世帯総所得に見直すための準備を進めた。	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																							
<b>(2)事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 生徒の就学の機会の確保するため、必要な事業である。就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが均等に教育を受ける権利を保障するために必要な制度であり、今後も必要な援助を行う。また、保護者の負担を減らし、かつ必要な世帯に必要な支援が行き届くよう引き続き周知に努めていく。																								

事務事業名	中学校教育費父母負担軽減補助金			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学務係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	3
基本事業名	学校運営の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	教育費父母負担軽減補助金交付要綱										
市長公約	昭和47年度～ 年度													
	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>中学校第3学年で実施する修学旅行参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた生徒の保護者に対し、経済的負担軽減のため生徒一人当たり14,000円を補助する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>就学援助費等を受給していない世帯の経済的負担を軽減し、経済的理由による修学旅行不参加を生じさせない。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>修学旅行への参加機会を確保し、「豊かな人間性」の基礎を培う。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>補助対象生徒の保護者に対し、補助金を支給した。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助対象生徒数	人	1,045	990	1,080	1,080	1,041	1,030
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支給人数	人	1,000	951	1,069	1,079	995	1,030
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支給率	%	95.7	96.1	99.0	99.9	95.6	100.0
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,000	13,314	14,966	15,106	13,930	14,420
	事業費計(A)	千円	14,000	13,314	14,966	15,106	13,930	14,420	
	予算額(B)	千円	14,000	13,314	15,120	15,120	14,322	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	99.0%	99.9%	97.3%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.03   0.00   0.00	0.06   0.09   0.00	0.06   0.09   0.00	0.01   0.05   0.00	0.01   0.05   0.00	0.01   0.05   0.00	
	正規職員分	千円	270	540	540	90	90	90	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	315	315	175	175	210	
③総事業費(A)+(C)	千円	270	855	855	265	265	300		
③総事業費(A)+(C)			千円	14,270	14,169	15,821	15,371	14,195	14,720

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 就学援助費等を受給していない世帯に生徒一人当たり14,000円を支給し経済的負担を軽減することによって、修学旅行への参加機会を確保することができた。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
本事業は、経済的理由によって修学旅行への生徒の参加の機会が失われないように今後も継続して実施していく。																				

事務事業名	小学校維持管理		所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	施設係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業番号	2
基本事業名	教育環境の整備		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度		根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
	イ	学校数	校	20	20	20	19	19	19
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	委託件数	件	34	34	36	36	36	34
	イ	維持管理に関する学校要望件数	件	113	97	95	112	126	90
③結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	維持管理に関する学校要望達成率	%	83.2	90.7	90.5	68.8	99.2	90.0
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか	①事業費	国庫支出金	千円	4,025	3,286	2,836	3,140	2,308	3,140
		都支出金	千円	753	1,047	1,343	719	755	647
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	11	8	0	0
		一般財源	千円	390,701	366,585	384,595	386,568	379,692	421,957
		事業費計(A)	千円	395,479	370,918	388,785	390,435	382,755	425,744
	予算額(B)	千円	432,000	424,466	423,024	404,760	413,900	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.5%	87.4%	91.9%	96.5%	92.5%	—	
	②人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.15   0.45   0.00	1.33   0.40   0.00	1.33   0.40   0.00	1.33   0.40   0.00	1.53   0.00   0.00	1.53   0.00   0.00
		正規職員分	千円	10,350	11,970	11,970	11,970	13,770	13,770
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,575	1,400	1,400	1,400	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	407,404	384,288	402,155	403,805	396,525	439,514	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。 (改革・改善) 現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。 (課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。																											

事務事業名	小学校運営	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法第5条		
市長公約	主要施策 ○		立川市立学校管理運営規則		
			立川市校長契約事務専決規定		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 児童・教職員が快適な学校生活を送るため、学校運営を適切に行う。学校が地域と連携するための交際費用、児童用の机・いすの更新等、学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境の整備を図る。	<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・教職員が快適な学校生活を送ることができるよう、小学校の学校運営を適切に行う。	<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 消耗品等の購入、備品等の更新を行った。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 学校数	校	20	20	20	19	19	19
				イ 児童(5月1日現在)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
				ウ 教職員(5月1日現在)	人	480	473	486	485	485	483
				<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 消耗品費	千円	14,892	14,908	14,580	14,075	15,640	14,521
				イ 備品購入費	千円	1,588	1,652	2,908	1,609	9,858	1,994
				ウ 燃やせるごみ排出量	kg	38,631	43,140	45,873	43,941	40,917	未定
				<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 管理備品購入数	個	27	33	34	29	301	未定
				イ 机の購入数	台	163	137	157	160	184	未定
				ウ いすの購入数	脚	178	175	190	160	184	未定
				<b>(2) 事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<b>① 事業費</b>				財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0
				国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	89	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	76	62	125	100	38	73
				一般財源	千円	52,170	52,212	52,802	49,949	60,929	55,652
				事業費計(A)	千円	52,246	52,274	52,927	50,138	60,967	55,725
				予算額(B)	千円	53,426	54,049	55,373	51,451	63,982	—
				執行率(A)/(B)	%	97.8%	96.7%	95.6%	97.4%	95.3%	—
				<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.85   0.00   0.25	0.85   0.00   0.25	0.64   0.00   0.25	1.00   0.00   0.00	1.00   0.00   0.00
正規職員分	千円	7,650	7,650	5,760	9,000	9,000	9,000				
再任用・嘱託・臨時等	千円	375	375	375	0	0	0				
人件費計(C)	千円	8,025	8,025	6,135	9,000	9,000	9,000				
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	60,271	60,299	59,062	59,138	69,967	64,725				

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 学校運営が適切に行えるように、生徒用の机・いす等の更新を行った。 (改革・改善) 備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で行うようにした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点) 備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいている。印刷機等の学校運営に係る高額備品は学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。	<b>(2) 事業の方針</b>
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。	(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	小学校施設営繕	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学校施設として不具合が生じている個所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損個所等については、優先的に至急対応する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 児童(5月1日現在)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
	イ 学校数	校	20	20	20	19	19	19
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 修繕及び営繕工事を行うことで、児童にとって安全で快適な小学校施設を維持する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 営繕に関する要望件数	件	43	21	33	43	27	30
	イ 工事件数	件	13	7	24	13	14	10
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 営繕に関する実施率	%	95.3	100.0	87.9	95.3	100.0	100.0
	イ 施設不備による事故発生件数	件	0	0	0	0	0	0

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 施設維持に関する施設修繕及び工事 ・各種学校施設修繕 ・西砂小学校職員室改修工事ほか	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	59,536	63,463	99,007	77,927	71,536	88,272	
	事業費計(A)	千円	59,536	63,463	99,007	77,927	71,536	88,272		
	予算額(B)	千円	61,340	65,854	127,207	129,106	114,877	—		
執行率(A)/(B)	%	97.1%	96.4%	77.8%	60.4%	62.3%	—			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.97   0.40   0.00	1.02   0.40   0.00	1.02   0.40   0.00	1.02   0.40   0.00	1.57   0.00   0.00	1.57   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	8,730	9,180	9,180	9,180	14,130	14,130		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	0	0		
人件費計(C)	千円	10,130	10,580	10,580	10,580	14,130	14,130			
③総事業費(A)+(C)	千円	69,666	74,043	109,587	88,507	85,666	102,402			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 現場の意見を聴き、重要度・必要性を判断し優先順位をつけて修繕、工事を行った。 (課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																						

事務事業名	小学校普通教育振興	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法第5条		
市長公約	主要施策 ○		立川市立学校管理運営規則		
			立川市校長契約事務専決規定		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 児童がより良い環境で学習することができるよう、小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を整備し、物的な部分で教育内容の充実を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 学校数	校	20	20	20	19	19	19
	イ 児童(5月1日現在)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,479
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 児童がより良い環境で学習することができるよう、小学校の教育に必要な物品等を整備する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 一般教材備品購入額(理振法分除く)	千円	6,927	7,053	6,266	5,690	7,756	6,415
	イ 一般教材備品購入数(理振法分除く)	個	106	97	94	127	126	未定
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 一般教材備品学校要望数充足度(高額備品分)	%	51.5	73.4	49.0	69.1	43.6	未定
	イ							

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 児童の学習環境整備に必要な消耗品や備品の購入を行った。	<b>①事業費</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	864	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	100	0	0	0
		一般財源	千円	74,436	74,039	70,199	70,862	70,455	72,539
		事業費計(A)	千円	74,436	74,039	70,299	70,862	71,319	72,539
		予算額(B)	千円	75,974	75,592	71,844	72,306	72,499	—
		執行率(A)/(B)	%	98.0%	97.9%	97.8%	98.0%	98.4%	—
<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.37   0.00   0.25	0.37   0.00   0.25	0.29   0.00   0.25	0.44   0.00   0.00	0.44   0.00   0.00	0.44   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,330	3,330	2,610	3,960	3,960	3,960	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	375	375	375	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,705	3,705	2,985	3,960	3,960	3,960	
	<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	78,141	77,744	73,284	74,822	75,279	76,499	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(事業の成果) 学校教育に必要な物品等の整備により、児童・教職員により良い学習環境を提供することができた。 (改革・改善) 備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点) 備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいているため、学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。																									

事務事業名	小学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	学校図書館法									
市長公約	主要施策 ○			立川市第3次子ども読書活動推進計画									
			立川市第2次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校図書館蔵書管理システムの運用、保守を適切に行い、学校図書館を効率的に活用する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	学校数	校	20	20	20	19	19	19											
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校図書館の充実を図り、児童の読書力を高め、読書活動を推進する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	学校図書館システム導入校	校	20	20	20	19	19	19											
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	イ	図書購入冊数	冊	5,929	5,694	11,396	5,673	11,471	未定											
	ウ																			
④ 平成31年度実績(事業活動) 児童用図書を購入し、学校図書館を充実を図った。市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、児童の読書環境を整備した。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	図書館貸出延冊数(H31分はH31.4～R2.1末分)	冊	321,633	320,384	327,337	327,941	301,149	未定											
	イ	貸出延人数(H31分はH31.4～R2.1末分)	人	152,525	149,007	153,109	158,794	134,813	未定											
	ウ	学校図書館図書標準達成校数	校	13	14	13	15	19	未定											
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	10,000	0	13,600	0											
		一般財源	千円	13,066	12,138	12,358	11,973	12,740	11,475											
	事業費計(A)	千円	13,066	12,138	22,358	11,973	26,340	11,475												
	予算額(B)	千円	13,090	12,164	22,447	11,990	26,361	—												
執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.8%	99.6%	99.9%	99.9%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,520	1,980	1,260	1,530	1,530	1,530												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	2,520	1,980	1,260	1,530	1,530	1,530													
③ 総事業費(A)+(C)		千円	15,586	14,118	23,618	13,503	27,870	13,005												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 市内事業者からの寄附金を活用して図書購入を行い、学校図書館の充実を図った。これにより、文部科学省が定める「学校図書館図書標準」を全校達成することができた。 (課題・反省点) 全校達成した「学校図書館図書標準」を維持していくための予算確保が課題となっている。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、生徒の読書環境を整備するとともに、全校達成した「学校図書館図書標準」を維持していく。																										



事務事業名	小学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～年度		根拠法令等	学習指導要領									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>			第3期教育振興基本計画									
			立川市第2次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 教育の情報化を図り、情報活用能力(プログラミング的思考や情報モラル等)を育むため、各小学校にタブレット端末をはじめとする教育用コンピュータを整備する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	学校数	校	20	20	20	19	19	19	
	イ	児童(5月1日現在)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,479	
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 情報教育を実施する環境を整えることにより、児童がコンピュータに慣れ親しむことで、教育の情報化を推進する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	教育用コンピュータ保守台数	台	555	1,870	1,450	1,457	1,485	1,485	
	イ	教育用コンピュータリース台数	台	555	1,870	1,450	1,457	1,485	1,485	
	ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	教育用コンピュータ1台当たりの児童数	人/台	15.4	4.5	5.9	5.8	5.7	5.7	
	イ	校内LAN整備校数	校	19	20	20	19	19	19	
	ウ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 定期的なシルバー人材センターによる機器の保守、安定したICT教育の実現のため校内ネットワーク保守を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	60,763	2,174	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	78,871	84,533	100,068	97,296	105,792	120,238	
		事業費計(A)	千円	139,634	86,707	100,068	97,296	105,792	120,238	
		予算額(B)	千円	146,268	87,380	100,396	99,641	108,483	—	
		執行率(A)/(B)	%	95.5%	99.2%	99.7%	97.6%	97.5%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.46 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	4,140	5,580	5,400	6,300	6,300	6,300	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,140	5,580	5,400	6,300	6,300	6,300		
	③総事業費(A)+(C)	千円	143,774	92,287	105,468	103,596	112,092	126,538		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) タブレット端末等の情報機器を適切に管理するとともに、授業の効果的な場面でICT機器を活用することにより児童にわかりやすい授業が実現した。 (課題・反省点) 学校現場からは、タブレット端末の増台や安定した校内ネットワーク環境が求められている。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> GIGAスクール構想に基づいた1人1台端末の配備について、令和5年までに整備することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、国の方針が前倒しとなり、市では6月補正で、令和2年度に国庫補助対象となる児童・生徒の2/3及び教職員・教育委員会分のパソコンを整備する。残りの児童・生徒の1/3については、令和3年度に整備し、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現する。													

事務事業名	小学校普通教育振興(教職員用コンピュータ整備事業)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	第3期教育振興基本計画									
市長公約	主要施策 ○			立川市第2次学校教育振興基本計画									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学習に必要な様々な教材の作成や児童の情報管理等、校務での活用のため教職員用パソコンを整備する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	学校数	校	20	20	20	19	19	19
	イ	教職員(5月1日現在)	人	480	473	486	485	485	483
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の校務効率化のため教職員用パソコンを整備する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	教職員用コンピュータ保守台数	台	540	535	558	556	559	559
	イ	教職員用コンピュータリース台数	台	415	414	436	439	439	439
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	教職員用コンピュータ整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,642	12,810	11,505	10,540	10,114	11,175
	事業費計(A)		千円	14,642	12,810	11,505	10,540	10,114	11,175
予算額(B)		千円	14,655	13,060	12,666	10,700	10,148	—	
執行率(A)/(B)		%	99.9%	98.1%	90.8%	98.5%	99.7%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.38 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,420	3,600	3,510	3,960	3,960	3,960	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	3,420	3,600	3,510	3,960	3,960	3,960	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	18,062	16,410	15,015	14,500	14,074	15,135	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果) 校務負担の軽減を図り、働き方改革を推進するため、教職員のパソコンの整備・維持管理を行った。 (課題・反省点) 教職員用パソコンは一番古いもので平成21年に導入しており、老朽化やメモリー不足で処理速度が非常に遅くなっている。また、ディスプレイサイズも小さく、校務に支障をきたしているため早期の更新が必要である。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
令和3年度から学校間ネットワーク構築・運用事業に統合し、2年度の学校間ネットワーク構築に合わせ、最新のOS(基本ソフト)を備えたパソコンに更新する。また、正規の教員以外の学校関係者にも校務用パソコンが利用できるよう全体の配置台数を見直し整備を行う。	

事務事業名	小学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	管理係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	理科教育振興法										
	昭和29年度～	年度		理科教育設備整備費等補助金交付要綱										
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>理科教育を通じて、児童に科学的な知識、技能等を習得させるため小学校における理科教育の設備を整備し教育環境の充実に努める。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童の科学的知識、技能を習得させ、工夫創造の能力を養うため、小学校の理科教育に必要な物品等を整備する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な教育環境を整備する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>各小学校の要望に基づき、理科教育教材備品を計画的に整備した。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	学校数	校	20	20	20	19	19	19								
	イ	児童(5月1日現在)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,479								
	ウ																
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	理振法教材備品購入費	千円	2,599	2,521	2,588	2,416	2,297	2,514								
	イ	理振法教材備品購入数	個	77	62	69	75	60	未定								
	ウ																
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	理振法教材整備の充足度	%	48.3	48.0	48.5	52.1	53.1	未定								
イ																	
ウ																	
(2)事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,299	1,260	1,280	1,208	1,148	1,257								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	1,300	1,261	1,308	1,208	1,149	1,257								
	事業費計(A)	千円	2,599	2,521	2,588	2,416	2,297	2,514									
	予算額(B)	千円	2,787	2,787	2,648	2,514	2,514	—									
執行率(A)/(B)	%	93.3%	90.5%	97.7%	96.1%	91.4%	—										
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270	270								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	270	270									
③総事業費(A)+(C)	千円	2,869	2,791	2,858	2,686	2,567	2,784										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>理科教育に必要な物品等の整備により、児童・教職員により良い学習環境を提供することができた。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいているため、学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。</p>				(2)事業の方針																											
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																															
<p>備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。</p>																															

事務事業名	児童保健衛生(環境衛生検査)	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	学校保健安全法		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査を行い、児童に適切で良好な環境を維持する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教室、給食関連施設、プールなどが、適切な環境に維持される。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	学校数	校	20	20	20	19	19	19
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	検査回数	回	16	16	16	16	17	16
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	指導・改善回数	回	16	16	16	16	17	16
イ									
ウ									

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,245	3,675	3,139	3,159	3,192	3,305
	事業費計(A)	千円	3,245	3,675	3,139	3,159	3,192	3,305	
	予算額(B)	千円	3,375	3,910	3,347	3,238	3,260	—	
	執行率(A)/(B)	%	96.1%	94.0%	93.8%	97.6%	97.9%	—	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440	1,440	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440	1,440		
③総事業費(A)+(C)	千円	5,045	5,115	5,029	4,599	4,632	4,745		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>検査項目も多く、専門家による実施が必要であることから、委託事業として実施している。学校薬剤師による検査項目では、担当する学校の検査を受け持つことで、よりきめ細やかな検査が行われ、指導も行うことができた。</p>			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
適正な検査を行うことが必要であり、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な対応を行う。			

事務事業名	小学校施設改修事業			所属部	教育部			課長名	小林 直弘					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課			係名	施設係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
	昭和38年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599	
	イ	学校数	校	20	20	20	19	19	19	
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	委託件数	件	1	0	0	3	0	0	
	イ	工事件数	件	18	9	11	13	20	14	
ウ										
⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	委託実施率	%	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
イ	工事实施率	%	100.0	100.0	100.0	93.0	95.0	100.0		
ウ										
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 児童にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。	⑧ 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	④ 平成31年度実績(事業活動)									
小学校便所改修工事(第二小学校・大山小学校)、小学校ブロック塀等改修工事(第十小学校・松中小学校・柏小学校・若葉台小学校)を行った。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	11,409	66,330	16,005
		都支出金	千円	16,560	9,157	45,503	19,587	27,627	0	
		地方債	千円	94,000	27,000	123,400	46,700	71,000	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	76,928	83,261	116,926	170,134	353,464	125,185	
	事業費計(A)		千円	187,488	119,418	285,829	247,830	518,421	141,190	
	予算額(B)		千円	306,927	159,654	626,375	1,008,460	995,401	—	
	執行率(A)/(B)		%	61.1%	74.8%	45.6%	24.6%	52.1%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.52 0.00 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	4,680	2,880	2,880	2,880	4,680	4,680	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	350	350	350	0	0		
人件費計(C)		千円	4,680	3,230	3,230	3,230	4,680	4,680		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	192,168	122,648	289,059	251,060	523,101	145,870		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行った。 (課題・反省点) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。							

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業			所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課		係名	主査						
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	2
基本事業名	教育環境の整備			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成26年度～令和35年度		根拠法令等	立川市公共施設保全計画										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 平成26年度から令和35年度までの40年間の保全スケジュール等をまとめた立川市公共施設保全計画に基づき、19校の小学校について改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	学校数	校	20	20	20	19	19	19												
	イ																				
	ウ																				
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 小学校19校の校舎などを計画的に改修し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	関係者等の説明会開催	回	1	2	2	2	0	0												
	イ	工程調整会議等の実施	回	50	52	70	70	70	70												
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	大規模改修(累計)	校	2	3	4	5	6	6												
	イ	中規模改修	校	0	0	0	0	0	1												
	ウ	D評価修繕	校	1	0	0	1	0	0												
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・第五小学校体育館大規模改修工事 ・南砂小学校大規模改修工事(2年目) ・第七小学校大規模改修工事(1年目) ・第四小学校中規模改修工事設計 ・第七小学校及び南砂小学校仮設校舎リース	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	97,990	57,196	87,520	152,907	114,399	135,721											
			都支出金	千円	216,000	427,747	137,366	405,748	222,980	186,134											
			地方債	千円	900,900	1,010,900	254,500	1,273,100	849,800	1,045,900											
			その他	千円	0	0	0	100,000	102,109	100,000											
			一般財源	千円	317,200	524,357	263,757	206,803	145,340	330,651											
	事業費計(A)		千円	1,532,090	2,020,200	743,143	2,138,558	1,434,628	1,798,406												
	予算額(B)		千円	1,679,612	2,405,895	785,146	2,168,201	1,917,744	—												
	執行率(A)/(B)		%	91.2%	84.0%	94.7%	98.6%	74.8%	—												
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.99	0.30	0.00	1.67	0.00	0.00	1.59	0.10	0.00	1.59	0.10	0.00	1.64	0.00	0.00	1.64	0.00
正規職員分		千円	8,910	15,030	14,310	14,310	14,760	14,760													
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,050	0	350	350	0	0													
人件費計(C)		千円	9,960	15,030	14,660	14,660	14,760	14,760													
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,542,050	2,035,230	757,803	2,153,218	1,449,388	1,813,166													

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 立川市公共施設保全計画に基づき、第五小学校体育館及び南砂小学校の大規模改修工事を実施し、良好な教育環境を整備した。 (改革・改善) 改修工事に際しては、学校からの要望を聞き取り、可能な限り対応した。 (課題・反省点) 引き続き、安全第一で近隣住民に配慮した工事を行うことが課題である。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 立川市公共施設保全計画は、今後の市の財政状況、人口減少への対応及び大規模改修の費用対効果の3つの課題があるため、いったん保留となり、公共施設の改修の考え方を見直すこととなった。今後は、中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。													

事務事業名	小学校統合建替事業	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	主査
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 4 事業番号 3		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成28年度～令和3年度	根拠 法令等	平成27年9月の教育委員会において決定した「けやき台小学校と若葉小学校の統合方針」		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> けやき台小学校と若葉小学校を平成30年4月に統合し、新たな学校を設立した。平成30年度に旧けやき台小学校を解体し、平成31年度から新校舎の建設工事に着手し、令和3年4月に新校舎に移転する。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 若葉台小学校を設立し、学校を適正規模とする。より良い教育環境を整備するため、新校舎を建設する。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 小規模校のデメリットを解消し、児童により良い教育環境を提供する。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 平成31年4月に新校舎実施設計説明会を実施し、その後、令和元年6月に新校舎建設工事説明会を実施した上で、令和元年7月に新校舎の建設工事に着手した。また、情報誌「わかばっ子」を適宜発行した。</p>	<p><b>⑤対象数の推移</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>けやき台小学校の児童数</td> <td>人</td> <td>516</td> <td>493</td> <td>446</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>若葉小学校の児童数</td> <td>人</td> <td>230</td> <td>242</td> <td>270</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>新学校の児童数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>690</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>⑥活動指標</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>小学校統合及び校舎の建替えに関する説明会</td> <td>回</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>新校舎建設マスタープラン検討委員会</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>わかばっ子の発行</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>⑦成果指標</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>新校舎建設マスタープラン進捗状況</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>基本設計・実施設計進捗状況</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50.0</td> <td>100.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>新校舎建設工事進捗状況</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>17.0</td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	けやき台小学校の児童数	人	516	493	446	-	-	イ	若葉小学校の児童数	人	230	242	270	-	-	ウ	新学校の児童数	人	-	-	-	690	669		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	小学校統合及び校舎の建替えに関する説明会	回	10	2	4	1	2	イ	新校舎建設マスタープラン検討委員会	回	-	9	-	-	-	ウ	わかばっ子の発行	回	-	4	3	2	2		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	新校舎建設マスタープラン進捗状況	%	-	100.0	-	-	-	イ	基本設計・実施設計進捗状況	%	-	-	50.0	100.0	-	ウ	新校舎建設工事進捗状況	%	-	-	-	-	17.0																		
		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																											
	ア	けやき台小学校の児童数	人	516	493	446	-	-																																																																																																											
	イ	若葉小学校の児童数	人	230	242	270	-	-																																																																																																											
	ウ	新学校の児童数	人	-	-	-	690	669																																																																																																											
		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																											
	ア	小学校統合及び校舎の建替えに関する説明会	回	10	2	4	1	2																																																																																																											
	イ	新校舎建設マスタープラン検討委員会	回	-	9	-	-	-																																																																																																											
	ウ	わかばっ子の発行	回	-	4	3	2	2																																																																																																											
		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																											
ア	新校舎建設マスタープラン進捗状況	%	-	100.0	-	-	-																																																																																																												
イ	基本設計・実施設計進捗状況	%	-	-	50.0	100.0	-																																																																																																												
ウ	新校舎建設工事進捗状況	%	-	-	-	-	17.0																																																																																																												
<p><b>(2) 事業のコスト</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14,040</td> <td>290,446</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15,700</td> <td>58,877</td> <td>546,165</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>2,134,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>10,049</td> <td>46,186</td> <td>142,241</td> <td>147,576</td> <td>359,643</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>10,049</td> <td>61,886</td> <td>340,118</td> <td>764,967</td> <td>3,530,854</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>10,429</td> <td>148,033</td> <td>361,393</td> <td>904,858</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td></td> <td>96.4%</td> <td>41.8%</td> <td>94.1%</td> <td>84.5%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.00 0.00 0.00</td> <td>1.23 0.00 0.00</td> <td>1.23 0.00 0.00</td> <td>1.23 0.00 0.00</td> <td>1.13 0.00 0.00</td> <td>1.13 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>11,070</td> <td>11,070</td> <td>11,070</td> <td>10,170</td> <td>10,170</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>11,070</td> <td>11,070</td> <td>11,070</td> <td>10,170</td> <td>10,170</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>21,119</td> <td>72,956</td> <td>351,188</td> <td>775,137</td> <td>3,541,024</td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	14,040	290,446	都支出金	千円	0	0	15,700	58,877	546,165	地方債	千円	0	0	0	139,000	2,134,600	その他	千円	0	0	0	0	200,000	一般財源	千円	0	10,049	46,186	142,241	147,576	359,643		事業費計(A)	千円	0	10,049	61,886	340,118	764,967	3,530,854		予算額(B)	千円	0	10,429	148,033	361,393	904,858	-		執行率(A)/(B)	%		96.4%	41.8%	94.1%	84.5%	-	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.13 0.00 0.00	1.13 0.00 0.00	正規職員分	千円	0	11,070	11,070	11,070	10,170	10,170	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		人件費計(C)	千円	0	11,070	11,070	11,070	10,170	10,170		③総事業費(A)+(C)	千円	0	21,119	72,956	351,188	775,137	3,541,024
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																												
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	14,040	290,446																																																																																																												
	都支出金	千円	0	0	15,700	58,877	546,165																																																																																																												
	地方債	千円	0	0	0	139,000	2,134,600																																																																																																												
	その他	千円	0	0	0	0	200,000																																																																																																												
	一般財源	千円	0	10,049	46,186	142,241	147,576	359,643																																																																																																											
	事業費計(A)	千円	0	10,049	61,886	340,118	764,967	3,530,854																																																																																																											
	予算額(B)	千円	0	10,429	148,033	361,393	904,858	-																																																																																																											
	執行率(A)/(B)	%		96.4%	41.8%	94.1%	84.5%	-																																																																																																											
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.13 0.00 0.00	1.13 0.00 0.00																																																																																																											
	正規職員分	千円	0	11,070	11,070	11,070	10,170	10,170																																																																																																											
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																											
	人件費計(C)	千円	0	11,070	11,070	11,070	10,170	10,170																																																																																																											
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	21,119	72,956	351,188	775,137	3,541,024																																																																																																											

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 若葉台小学校新校舎建設工事に着手した。 (改革・改善) 工事は安全第一で近隣住民に配慮しながら行った。 (課題・反省点) 引き続き、安全第一で近隣住民に配慮した工事を行うことが課題である。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>新校舎建設工事は令和元年7月に着工した。令和2年度も引き続き建設工事を実施し、令和3年3月に新校舎が完成する予定である。工事は安全第一で近隣住民に配慮しながら行う。</p>
---

事務事業名	中学校維持管理	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策		<input type="radio"/>		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
	イ	学校数	校	9	9	9	9	9	9
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	委託件数	件	31	30	28	32	32	27
	イ	維持管理に関する学校要望件数	件	53	59	57	44	63	40
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	維持管理に関する学校要望達成率	%	94.3	96.6	82.5	75.0	98.0	90.0
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	2,105	1,480	1,172	1,500	1,426	1,500
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	169,693	162,951	163,458	193,270	159,184	184,786
	事業費計(A)	千円	171,798	164,431	164,630	194,770	160,610	186,286	
	予算額(B)	千円	188,878	181,595	182,645	223,430	180,139	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.0%	90.5%	90.1%	87.2%	89.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.13 0.45 0.00	1.31 0.40 0.00	1.31 0.40 0.00	1.31 0.40 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
正規職員分	千円	10,170	11,790	11,790	11,790	13,500	13,500		
再任用・嘱託・臨時等	千円	1,575	1,400	1,400	1,400	0	0		
人件費計(C)	千円	11,745	13,190	13,190	13,190	13,500	13,500		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	183,543	177,621	177,820	207,960	174,110	199,786		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果) 校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。		
(改革・改善) 現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。		
(課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。		
(2) 事業の方針		
成果	向上	
	維持	○
	低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。



事務事業名	中学校運営	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 3		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法第5条		
市長公約	主要施策 ○		立川市立学校管理運営規則		
			立川市校長契約事務専決規定		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 生徒・教職員が快適な学校生活を送るため、学校運営を適切に行う。学校が地域と連携するための交際費用、生徒用の机・いすの更新等、学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境の整備を図る。	<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができるよう、中学校の学校運営を適切に行う。	<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 消耗品等の購入、備品等の更新を行った。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 学校数	校	9	9	9	9	9	9
				イ 生徒(5月1日現在)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
				ウ 教職員(5月1日現在)	人	238	243	245	238	237	241
				<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 消耗品費	千円	9,581	9,378	8,671	9,435	10,144	10,091
				イ 備品購入費	千円	829	783	865	829	7,050	2,885
				ウ 燃やせるごみ排出量	kg	13,210	15,267	16,620	15,802	14,910	未定
				<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 管理備品購入数	個	16	11	15	16	165	未定
				イ 机の購入数	台	261	215	130	230	197	未定
				ウ いすの購入数	脚	258	250	160	230	197	未定
				<b>(2) 事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<b>① 事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	41	19	71	64	44	73		
		一般財源	千円	30,076	28,070	29,207	29,300	34,657	32,910		
	事業費計(A)	千円	30,117	28,089	29,278	29,364	34,701	32,983			
	予算額(B)	千円	30,671	29,675	30,551	30,984	37,688	—			
執行率(A)/(B)	%	98.2%	94.7%	95.8%	94.8%	92.1%	—				
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.57   0.00   0.25	0.57   0.00   0.25	0.43   0.00   0.00	0.71   0.00   0.00	0.71   0.00   0.00	0.71   0.00   0.00			
	正規職員分	千円	5,130	5,130	3,870	6,390	6,390	6,390			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	375	375	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	5,505	5,505	3,870	6,390	6,390	6,390				
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	35,622	33,594	33,148	35,754	41,091	39,373				

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 学校運営が適切に行えるように、生徒用の机・いす等の更新を行った。 (改革・改善) 備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で行うようにした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点) 備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいている。印刷機等の学校運営に係る高額備品は学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。	<b>(2) 事業の方針</b>																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

事務事業名	中学校施設営繕	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学校施設として不具合が生じている個所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損個所等については、優先的に至急対応する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
	イ	学校数	校	9	9	9	9	9	9
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 修繕及び営繕工事を行うことで、生徒にとって安全で快適な中学校施設を維持する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	営繕に関する要望件数	件	22	25	32	22	15	20
	イ	工事件数	件	7	7	7	5	7	10
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	営繕に関する実施率	%	95.5	100.0	90.6	95.5	100.0	100.0
	イ	施設不備による事故発生件数	件	0	0	0	0	0	0

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 施設維持に関する施設修繕及び工事 ・各種学校施設修繕 ・第五中学校ホワイトボード設置工事ほか	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	39,819	36,239	39,351	48,551	45,909	72,996
		事業費計(A)	千円	39,819	36,239	39,351	48,551	45,909	72,996
	予算額(B)	千円	41,530	36,825	49,479	84,552	76,496	—	
執行率(A)/(B)	%	95.9%	98.4%	79.5%	57.4%	60.0%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.97   0.40   0.00	1.02   0.40   0.00	1.02   0.40   0.00	1.02   0.40   0.00	1.57   0.00   0.00	1.57   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	8,730	9,180	9,180	9,180	14,130	14,130	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	0	0	
人件費計(C)	千円	10,130	10,580	10,580	10,580	14,130	14,130		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	49,949	46,819	49,931	59,131	60,039	87,126	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																								

事務事業名	中学校普通教育振興	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 1		
基本事業名	教育環境の整備	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法第5条		
市長公約	主要施策 ○		立川市立学校管理運営規則		
			立川市校長契約事務専決規定		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 生徒がより良い環境で学習することができるよう、中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を整備し、物的な部分で教育内容の充実を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 学校数	校	9	9	9	9	9	9
	イ 生徒(5月1日現在)	人	3,779	3,852	3,892	3,795	3,691	3,709
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 生徒がより良い環境で学習することができるよう、中学校の教育に必要な物品等を整備する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 一般教材備品購入額(理振法分除く)	千円	3,843	5,175	12,776	3,717	3,306	4,038
	イ 一般教材備品購入数(理振法分除く)	個	64	76	152	57	58	未定
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 一般教材備品学校要望数充足度(高額備品分)	%	66.0	57.1	57.1	54.3	52.2	未定
	イ							

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 生徒の学習環境整備に必要な消耗品や備品の購入を行った。	<b>①事業費</b>	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	9,000	0	0	0
		一般財源	千円	48,567	49,537	47,377	47,579	46,274	49,042
	事業費計(A)	千円	48,567	49,537	56,377	47,579	46,274	49,042	
	予算額(B)	千円	49,941	50,927	57,248	48,835	48,286	—	
	執行率(A)/(B)	%	97.2%	97.3%	98.5%	97.4%	95.8%	—	
<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.23   0.00   0.25	0.23   0.00   0.25	0.21   0.00   0.25	0.31   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	2,070	2,070	1,890	2,790	2,790	2,790	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	375	375	375	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,445	2,445	2,265	2,790	2,790	2,790	
	③総事業費(A)+(C)	千円	51,012	51,982	58,642	50,369	49,064	51,832	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 学校教育に必要な物品等の整備により、生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。 (改革・改善) 備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点) 備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいているため、学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。		向上 維持 ○ 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	中学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度		根拠法令等	学校図書館法									
市長公約	主要施策 ○			立川市第3次子ども読書活動推進計画									
			立川市第2次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校図書館蔵書管理システムの運用、保守を適切に行い、学校図書館を効率的に活用する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 学校図書館の充実を図り、生徒の読書力を高め、読書活動を推進する。	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,779	3,852	3,892	3,795	3,691	3,709
	ウ								
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	学校図書館システム導入校	校	9	9	9	9	9	9
④ 平成31年度実績(事業活動) 生徒用図書を購入し、学校図書館を充実を図った。また、市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、生徒の読書環境を整備した。	イ	図書購入冊数	冊	2,821	2,895	2,908	3,154	5,203	未定
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	図書館貸出延冊数(H31分はH31.4～R2.1末分)	冊	7,837	8,938	9,094	10,661	9,773	未定
	イ	貸出延人数(H31分はH31.4～R2.1末分)	人	5,459	6,065	6,042	7,026	6,179	未定
	ウ	学校図書館図書標準達成校数	校	7	7	7	8	9	未定
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	5,000	0	
一般財源		千円	7,582	7,202	6,519	5,981	6,472	6,089	
事業費計(A)		千円	7,582	7,202	6,519	5,981	11,472	6,089	
		予算額(B)	千円	7,643	7,231	6,558	6,076	11,480	—
		執行率(A)/(B)	%	99.2%	99.6%	99.4%	98.4%	99.9%	—
② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
		正規職員分	千円	1,800	1,800	1,080	1,350	1,350	1,350
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,080	1,350	1,350	1,350
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,382	9,002	7,599	7,331	12,822	7,439

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 市内事業者からの寄附金を活用して図書購入を行い、学校図書館の充実を図った。これにより、文部科学省が定める「学校図書館図書標準」を全校達成することができた。 (課題・反省点) 全校達成した「学校図書館図書標準」を維持していくための予算確保が課題となっている。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、生徒の読書環境を整備するとともに、全校達成した「学校図書館図書標準」を維持していく。																										

事務事業名	中学校普通教育振興(教育用コンピュータ整備事業)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	管理係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	学習指導要領										
	平成12年度～	年度		第3期教育振興基本計画										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>	立川市第2次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 教育の情報化を図り、情報活用能力(プログラミング的思考や情報モラル等)を育むため、各中学校にタブレット端末をはじめとする教育用コンピュータを整備する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9	
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,779	3,852	3,892	3,795	3,691	3,709	
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 情報教育を実施する環境を整えることにより生徒がコンピュータに慣れ親しむことで、教育の情報化を推進する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	教育用コンピュータ保守台数	台	961	961	961	961	961	961	
	イ	教育用コンピュータリース台数	台	961	961	961	961	961	961	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	人/台	3.9	4.0	4.0	3.9	3.8	3.8	
	イ	校内LAN整備校数	校	9	9	9	9	9	9	
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 定期的なシルバー人材センターによる機器の保守、安定したICT教育の実現のため校内ネットワーク保守を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	40,356	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	48,425	30,371	33,875	33,418	38,642	36,692
		事業費計(A)	千円	88,781	30,371	33,875	33,418	38,642	36,692	
		予算額(B)	千円	109,566	30,535	33,889	33,898	39,067	—	
		執行率(A)/(B)	%	81.0%	99.5%	100.0%	98.6%	98.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.29 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,610	2,970	2,970	3,420	3,420	3,420		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,610	2,970	2,970	3,420	3,420	3,420		
	③総事業費(A)+(C)	千円	91,391	33,341	36,845	36,838	42,062	40,112		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				コスト			
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				削減 維持 増加			
(事業の成果) タブレット端末等の情報機器を適切に管理するとともに、授業の効果的な場面でICT機器を活用することにより生徒にわかりやすい授業が実現した。 (課題・反省点) 学校現場からは、タブレット端末の増台や安定した校内ネットワーク環境が求められている。				向上 維持 ○ 低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

GIGAスクール構想に基づいた1人1台端末の配備について、令和5年までに整備することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、国の方針が前倒しとなり、市では6月補正で、令和2年度に国庫補助対象となる児童・生徒の2/3及び教職員・教育委員会分のパソコンを整備する。残りの児童・生徒の1/3については、令和3年度に整備し、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現する。

事務事業名	中学校普通教育振興(教職員用コンピュータ整備事業)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠法令等	第3期教育振興基本計画									
市長公約	主要施策 ○			立川市第2次学校教育振興基本計画									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学習に必要な様々な教材の作成や生徒の情報管理等、校務での活用のため教職員用パソコンを整備する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9
	イ	教職員(5月1日現在)	人	238	243	245	238	237	241
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の校務効率化のため教職員用パソコンを整備する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	教職員用コンピュータ保守台数	台	265	270	273	273	270	270
	イ	教職員用コンピュータリース台数	台	220	221	225	224	224	224
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	教職員用コンピュータ整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> ウィルス対策ソフトの購入、教員定数増減に伴う教職員用パソコン学校間移設を行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	6,542	6,123	5,163	4,801	4,765	5,369											
	事業費計(A)		千円	6,542	6,123	5,163	4,801	4,765	5,369											
予算額(B)		千円	7,056	6,237	5,366	4,802	4,854	—												
執行率(A)/(B)		%	92.7%	98.2%	96.2%	100.0%	98.2%	—												
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.21	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,890	2,070	2,160	2,610	2,610	2,610												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)		千円	1,890	2,070	2,160	2,610	2,610	2,610	2,610											
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	8,432	8,193	7,323	7,411	7,375	7,979												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 校務負担の軽減を図り、教員の働き方改革を推進するため、教職員のパソコンの整備・維持管理を行った。 (課題・反省点) 教職員用パソコンは一番古いもので平成21年に導入しており、老朽化やメモリー不足で処理速度が非常に遅くなっている。また、ディスプレイサイズも小さく、校務に支障をきたしているため早期の更新が必要である。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度から学校間ネットワーク構築・運用事業に統合し、2年度の学校間ネットワーク構築に合わせ、最新のOS(基本ソフト)を備えたパソコンに更新する。また、正規の教員以外の学校関係者にも校務用パソコンが利用できるよう全体の配置台数を見直し整備を行う。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	中学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	管理係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	理科教育振興法										
	昭和29年度～	年度		理科教育設備整備費等補助金交付要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>理科教育を通じて、生徒に科学的な知識、技能等を習得させるため中学校における理科教育の設備を整備し教育環境の充実に努める。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒の科学的知識、技能を習得させ、工夫創造の能力を養うため、中学校の理科教育に必要な物品等を整備する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な教育環境を整備する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>各中学校の要望に基づき、理科教育教材備品を計画的に整備した。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9						
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,779	3,852	3,892	3,795	3,691	3,709						
	ウ														
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	理振法教材備品購入費	千円	2,125	2,185	2,145	2,125	2,154	2,226						
	イ	理振法教材備品購入数	個	52	54	60	55	68	未定						
	ウ														
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	理振法教材整備の充足度	%	45.7	45.0	46.0	46.8	47.8	未定						
イ															
ウ															
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	994	1,093	1,065	1,062	1,077	1,113						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	1,131	1,092	1,080	1,063	1,077	1,113						
	事業費計(A)		千円	2,125	2,185	2,145	2,125	2,154	2,226						
	予算額(B)		千円	2,343	2,343	2,226	2,226	2,226	—						
	執行率(A)/(B)		%	90.7%	93.3%	96.4%	95.5%	96.8%	—						
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	270						
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	270						
③総事業費(A)+(C)			千円	2,395	2,455	2,415	2,395	2,424	2,496						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>理科教育に必要な物品等の整備により、生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいているため、学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。</p>				(2) 事業の方針																											
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																															
<p>備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。</p>																															

事務事業名	生徒保健衛生(環境衛生検査)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学校保健係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	3	事業番号	2
基本事業名	教育環境の整備		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	学校保健安全法									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査を行い、生徒に適切で良好な環境を維持する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教室、給食関連施設、プールなどが、適切な環境に維持される。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>適切な環境により生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査(照度、室内空気、学校給食室、飲料水、プール水質検査、ダニアレルゲン検査、騒音検出検査他)を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	検査回数	回	16	16	16	16	17	16
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	指導・改善回数	回	16	16	16	16	17	16
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,268	1,488	1,552	1,389	1,337	1,508
	事業費計(A)	千円	1,268	1,488	1,552	1,389	1,337	1,508	
	予算額(B)	千円	1,508	1,651	1,720	1,458	1,416	—	
執行率(A)/(B)	%	84.1%	90.1%	90.2%	95.3%	94.4%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.20   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440	1,440	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,800	1,440	1,890	1,440	1,440	1,440	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,068	2,928	3,442	2,829	2,777	2,948		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>検査項目も多く、専門家による実施が必要であることから、委託事業として実施している。学校薬剤師による検査項目では、担当する学校の検査を受け持つことで、よりきめ細やかな検査が行われ、指導も行うことができた。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
適正な検査を行うことが必要であり、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な対応を行う。																														



事務事業名	中学校施設改修事業			所属部	教育部			課長名	小林 直弘					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課			係名	施設係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	1
基本事業名	教育環境の整備			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
市長公約	昭和35年度～	年度												
	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
	イ	学校数	校	9	9	9	9	9	9
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	委託件数	件	1	0	0	0	0	1
	イ	工事件数	件	16	15	11	5	21	6
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	委託実施率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	イ	工事实施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	26,169	63,112	81,023	16,632
		都支出金	千円	3,541	40,294	25,160	24,596	57,564	2,400
		地方債	千円	40,000	83,900	45,600	43,500	126,000	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	118,235	113,033	136,192	41,071	189,179	184,866
	事業費計(A)	千円	161,776	237,227	233,121	172,279	453,766	203,898	
	予算額(B)	千円	230,401	294,607	384,516	404,458	783,921	—	
執行率(A)/(B)	%	70.2%	80.5%	60.6%	42.6%	57.9%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.52   0.00   0.00	0.32   0.10   0.00	0.32   0.10   0.00	0.32   0.10   0.00	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	4,680	2,880	2,880	2,880	4,680	4,680	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	350	350	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,680	3,230	3,230	3,230	4,680	4,680		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	166,456	240,457	236,351	175,509	458,446	208,578		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行った。 (課題・反省点) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業			所属部	教育部			課長名	小林 直弘					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課			係名	施設係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	2
基本事業名	教育環境の整備			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成26年度～令和35年度		根拠法令等	立川市公共施設保全計画										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 平成26年度から令和35年度までの40年間の保全スケジュール等をまとめた立川市公共施設保全計画に基づき、9校の中学校について改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	学校数	校	9	9	9	9	9	9											
	イ																			
	ウ																			
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	改修等を実施した学校数	校	1	1	4	1	1	1											
	イ		校																	
ウ		校																		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 中学校9校の校舎などを計画的に改修し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	大規模改修	校	0	0	0	0	0	0											
	イ	中規模改修	校	0	0	2	1	0	0											
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	ウ	D評価修繕	校	0	1	2	0	0	0											
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 第一中学校のトイレ及び空調等の各所改修工事を行った。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	9,371	0	24,768	0										
都支出金			千円	0	0	64,145	24,234	15,389	0											
地方債			千円	0	6,000	330,700	102,000	132,000	0											
その他			千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源			千円	723	12,935	133,826	13,868	58,732	247,995											
事業費計(A)		千円	723	18,935	538,042	140,102	230,889	247,995												
予算額(B)		千円	723	112,306	862,171	237,622	363,330	—												
執行率(A)/(B)		%	100.0%	16.9%	62.4%	59.0%	63.5%	—												
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.07	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.39	0.10	0.00	0.39	0.10	0.00	0.54	0.00	0.00	0.54	0.00	0.00
	正規職員分	千円	630	990	3,510	3,510	4,860	4,860												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	0	0												
人件費計(C)		千円	630	990	3,860	3,860	4,860	4,860												
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	1,353	19,925	541,902	143,962	235,749	252,855												

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 立川市公共施設保全計画に基づき、第一中学校の各所改修工事を実施し、良好な教育環境を整備した。 (改革・改善) 改修工事に際しては、学校からの要望を聞き取り、可能な限り対応した。 (課題・反省点) 第一中学校の各所改修工事では、仮設校舎を建設せず、学校授業が行われている中での工事だったため、騒音等の問題が生じる場合や体育授業、部活動への影響があり、学校と調整しながら工事を進めた。				成果 向上 維持 ○ 低下			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 立川市公共施設保全計画は、今後の市の財政状況、人口減少への対応及び大規模改修の費用対効果の3つの課題があるため、いったん保留となり、公共施設の改修の考え方を見直すこととなった。今後は、中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	教育情報紙発行事務	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和26年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市の学校教育や社会教育に関する最新の話題や取組などを情報提供する市民向けの教育情報紙「たっち」を年3回作成し、全戸配布する。また、市の教育行政の歩みや実績を掲載する「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市の教育に関する最新の情報等を提供する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民に開かれた教育行政を推進する。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	世帯(1月1日現在)	世帯	87,091	88,650	89,838	91,270	92,288	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	教育情報紙「たっち」発行回数	回	3	3	3	3	3	
	イ	教育情報紙「たっち」印刷部数	部/回	89,000~89,900	90,000~91,000	92,600~93,100	93,600~94,100	94,700~95,200	
	ウ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360	360	360	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	教育情報紙「たっち」発行回数	回	3	3	3	3	3	
イ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360	360	360		
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>教育情報紙「たっち」を作成し、「広報たちかわ」に折込み全戸配布(3回:6/10,11/10,2/10)した。「立川の教育」を作成し、関係機関に配布した。</p>	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	千円	164	151	170	170	168	230												
	事業費計(A)	千円	164	151	170	170	168	230												
	予算額(B)	千円	180	181	171	178	187	—												
	執行率(A)/(B)	%	91.1%	83.4%	99.4%	95.5%	89.8%	—												
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00	0.36	0.00
正規職員分	千円	1,710	1,800	1,980	3,240	3,240	3,240													
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0													
人件費計(C)	千円	1,710	1,800	1,980	3,240	3,240	3,240													
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,874	1,951	2,150	3,410	3,408	3,470													

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p>改善や見直しを図った <input type="checkbox"/></p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>教育情報紙「たっち」は、本市の学校教育や社会教育の情報を市民に伝える唯一の紙媒体となっている。また、「立川の教育」は本市の教育行政の実績を年度ごとに記録する重要な資料となっている。作成にかかる人員や事業費は必要最低限となっており、引き続き継続した取組が必要である。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上										
	維持		○								
	低下										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

教育に対する市民の関心が高いため、よりタイムリーな情報提供ができるよう取り組んでいく。

事務事業名	諸行事運営	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	小学校学習指導要領		
市長公約	主要施策 ○		中学校学習指導要領		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>行事の円滑な実施のため、運営の中心的な役割を担う校長、副校長及び担当教員で組織する実行委員会等を支援する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>他団体(音大・財団等)との連携・協力により、鑑賞や発表の場を設けることで、児童・生徒がより学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育む。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域・事業所・諸機関等と連携し、教育活動の多様化及び充実を図る。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>小・中学校音楽鑑賞教室、中学校連合音楽会、中学校学芸発表会(合唱コンクール)、立川市・大町市姉妹都市交流事業等の円滑な実施のため、日程調整や運搬に係る契約事務、会場確保等を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市立小学校5年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,444	1,388	1,445	1,458	1,438	
	イ	市立小学校6年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,490	1,447	1,402	1,440	1,471	
	ウ	市立中学校2年生 生徒数 (5月1日現在)	人	1,226	1,332	1,348	1,262	1,236	
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	29	29	29	28	28	
	イ	連合音楽会参加校数	校	29	29	29	28	9	
	ウ	学芸発表会実施校数	校	9	9	9	9	9	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	29	29	29	28	28	
イ	連合音楽会参加校数	校	29	29	29	28	0		
ウ	学芸発表会実施校数	校	9	9	9	9	9		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,073	6,714	6,807	4,952	3,180	5,336
	事業費計(A)	千円	7,073	6,714	6,807	4,952	3,180	5,336	
	予算額(B)	千円	8,024	7,565	7,434	5,435	3,639	—	
執行率(A)/(B)	%	88.1%	88.8%	91.6%	91.1%	87.4%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.72 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.93 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,480	4,860	6,570	8,370	6,570	6,570	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,480	4,860	6,570	8,370	6,570	6,570		
③ 総事業費(A)+(C)			千円	13,553	11,574	13,377	13,322	9,750	11,906

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 文化的行事・体験的行事といった諸行事において、地域・事業所・諸機関等と連携した教育活動を実施することができた。また、学習成果の発表等を通して、児童・生徒の豊かな情操を育むことができた。</p> <p>(改革・改善) 小学校連合音楽会については、学校運営協議会の全校設置に合わせ、各小学校が中学校校区における地域での開催に転換した。</p> <p>(課題・反省点) 小学校連合展覧会についても、小学校連合音楽会と同様に各小学校が中学校校区における地域での開催に転換していく。</p>		(2) 事業の方針																			
		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																					
<p>引き続き、安全かつ円滑な諸行事となるよう、各学校及び実行委員会を支援していく必要がある。また、大町市との交流事業は、中学校生徒の交流活動を進めていくとともに、当該活動の教育的な効果が参加者及び各学校へ還元されるように事業を構築していく。</p>																					

事務事業名	地域学校連携事業	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 12		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度	根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 社会教育法		
市長公約	主要施策 ○		立川市学校運営協議会設置規則・立川市地域学校協働本部事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 小中学校の全校に学校運営協議会を設置し、地域との協働による学校経営を推進するとともに、地域学校協働本部において子どもの成長を支える取り組みの充実を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	-	-	-	8,625	8,637	
	イ 市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	-	-	-	3,844	3,742	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校経営に地域住民等の意見を反映させるとともに、地域と学校の協働活動により、教育活動の充実や児童・生徒の地域への愛着を醸成する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 学校運営協議会設置校数	校	-	-	-	6	28	
	イ 地域学校協働本部設置校数	校	-	-	-	28	28	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 保護者や地域と学校が連携・協働することで、市民力を活用した学校づくりが進む。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の	%	-	-	-	87.5	86.1	
	イ 学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の	%	-	-	-	79.4	78.9	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	9,367	8,351	6,386
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	8	0
		一般財源	千円	0	0	0	6,118	6,550	7,276
	事業費計(A)	千円	0	0	0	15,485	14,909	13,662	
	予算額(B)	千円	0	0	0	19,500	21,592	—	
執行率(A)/(B)	%				79.4%	69.0%	-		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.65   0.15   0.10	0.72   0.00   1.00	0.72   0.00   1.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	5,850	6,480	6,480	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	675	1,500	1,500	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	6,525	7,980	7,980	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	22,010	22,889	21,642		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実につながった。 (改革・改善) 平成30年度に設置した小中学校6校に加え、残り22校に学校運営協議会を設置し、全校がコミュニティ・スクールとして地域住民等の意見を学校経営に反映するしくみを構築した。 (課題・反省点) 令和2年度は、全校の学校運営協議会が承認を行った教育課程及び学校経営を展開する本格的なスタートの年度になる。当該展開において、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進が必要となってくる。	成果 向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)
コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を一体的に推進し、地域や市内外の多様な資源を授業や児童・生徒への支援等に積極的に導入し、地域と連携した教育活動を展開していく。	

事務事業名	学校支援ボランティア事業		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	17
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策 ○			立川市学校支援ボランティア事業実施要綱									
			立川市地域学校協働本部事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 学校が必要とする支援に協力する市民を募集・登録し要請に応じ派遣する「学校支援ボランティア登録事業」と、市内全小・中学校に地域学校コーディネーターを配置し、地域と学校が相互に連携・協働する「地域学校協働本部事業」を実施。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	18歳以上の市民(1/1現在)	人	152,753	154,457	155,459	155,041	157,250									
	イ	市立小学校数	校	20	20	20	19	19									
	ウ	市立中学校数	校	9	9	9	9	9									
	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	登録説明会参加者数	人	26	25	54	14	12									
	イ	ボランティア派遣数	件	13	11	18	15	18									
	ウ																
	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	ボランティア登録者数	人	48	63	75	81	64									
イ	ボランティア派遣者数	人	33	36	52	48	58										
ウ	学校支援地域本部実施校	校	0	5	13	28	28										
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 多くの地域住民がボランティアとして市立小・中学校を支援する。	<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか)		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	ボランティア登録者数	人	48	63	75	81	64									
	イ	ボランティア派遣者数	人	33	36	52	48	58									
	ウ	学校支援地域本部実施校	校	0	5	13	28	28									
	<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	学校支援ボランティアの登録・派遣事務 学校におけるボランティア活用についての調査 登録説明会・ボランティア入門講座の開催(2月) 地域学校協働本部事業事務(都補助金の対応ほか)	財源内訳	国庫支出金	千円	0	359	790	0	0								
			都支出金	千円	0	359	790	1,666	2,061	2,444							
			地方債	千円	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	27	361	833	860	1,030	1,222							
事業費計(A)		千円	27	1,079	2,413	2,526	3,091	3,666									
予算額(B)		千円	45	1,559	3,585	3,451	3,677	—									
執行率(A)/(B)		%	60.0%	69.2%	67.3%	73.2%	84.1%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00
	正規職員分	千円	6,300	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	6,300	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,327	8,729	10,063	10,176	10,741	11,316									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 学校支援ボランティア事業については、ボランティア側の都合がつかず要望に応えられないこともあったが、平成31年度も継続派遣に加え新規で10件のボランティア派遣を行った。ボランティア派遣をきっかけに、学校の抱える問題を支援する他事業の支援員依頼につながることもあった。 地域学校協働本部事業については、平成30年度から地域学校コーディネーターの全校配置を行っており、平成31年度は地域学習館運営協議会への参加など、活動の幅を広げた。 (課題・反省点) 指導課が所管する学校支援員等との役割分担について今後検討する必要がある。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学校支援ボランティアの活動内容が、学校支援員等と一部重複していることから、「学校が必要とする支援」に応じるよりよい手段となるように関係部署と調整・連携していく。 地域学校協働本部事業については、地域学校コーディネーターを中心とした「学校を核とした地域づくり」を目指すために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)や地域学習館との連携等を推進していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	子どもの安全安心事務	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 6		
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	立川市防犯ブザー貸与要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市防犯カメラの設置及び運用に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 新小学1年生に防犯ブザーを貸与し、全児童および地域の関係者等へ通学路を記載した地域安全マップを配布する。また、小学校の通学路を点検し、必要な対策を検討する。さらに、小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 防犯ブザー貸与対象者数(4月1日現在)	人	1,472	1,439	1,439	1,451	1,475	1,500
	イ 市立小中学校数	校	29	29	29	28	28	28
	ウ 通学路安全対策実施校	校	16	3	4	6	6	6
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 防犯ブザーや安全マップ配布、防犯カメラ設置等により、犯罪や事故を抑止する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 防犯ブザー貸与者数	人	1,412	1,414	1,409	1,416	1,426	1,500
	イ 地域安全マップ印刷枚数	枚	11,600	11,040	11,402	11,480	11,460	11,500
	ウ 点検実施箇所	箇所	60	3	17	71	30	30
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 通学路防犯カメラ設置台数(累計)	台	20	60	98	98	98	98
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,233	6,495	6,053	115	134	166
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,320	8,009	7,994	2,693	2,938	3,432
		事業費計(A)	千円	7,553	14,504	14,047	2,808	3,072	3,598
	予算額(B)	千円	9,586	17,940	19,278	14,431	3,618	—	
	執行率(A)/(B)	%	78.8%	80.8%	72.9%	19.5%	84.9%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.43 0.00 0.00	0.83 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.66 0.00 0.00	0.66 0.00 0.00	0.66 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,870	7,470	7,020	5,940	5,940	5,940	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,870	7,470	7,020	5,940	5,940	5,940	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,423	21,974	21,067	8,748	9,012	9,538	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
児童・生徒が事件・事故に巻き込まれる事象が発生しており、防犯ブザーの貸与、地域安全マップによる危険箇所周知が必要である。また、道路管理者、警察、教育委員会等が通学路等を点検し、道路標識設置などの対策に結び付けた。さらに、通学路の防犯カメラにより、地域ぐるみの防犯体制整備に寄与した。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

全小学校に設置した通学路防犯カメラ98台の性能維持のため保守点検を効率的に行う。防犯カメラの耐用年数到来に向け更新の検討を始める。また、通学路合同点検を引き続き、より計画的・効率的に実施する。

事務事業名	子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 6		
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠 法令等	立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(緑町地区)		
市長公約	主要施策		立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(若葉町地区)		
			立川市立学校設置条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 第五小学校と第十小学校の通学区域変更(緑町地区)、けやき台小学校と若葉小学校の統合による「交通ルール指導員」の配置や、交通標識等の設置等、必要な対策を実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 第五小学校の児童数(4月7日現在)	人	-	540	590	582	564	570	
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 新たな通学路においても児童が安全に登下校できるようにする。	イ けやき台小学校の児童数(4月7日現在)	人	-	491	445	690(若葉台小)	668	631	
	ウ 若葉小学校の児童数(4月7日現在)	人	-	242	270	-	-	-	
③ 結果(どのような結果に結びつけるか) 学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 通学路安全対策検討委員会(緑町地区)開催回数	回	-	3	1	4	2	3	
④ 平成31年度実績(事業活動) ・通学路安全対策検討委員会を緑町地区・若葉町地区で各2回開催した。	イ 通学路安全対策検討委員会(若葉町地区)開催回数	回	-	4	3	4	2	3	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 通学区域変更説明会の開催回数	回	-	2	1	0	0	0	
	イ 学校統合に伴う通学路安全対策説明会の開催回数	回	-	1	4	0	0	0	
	ウ								
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	2,910	2,510	2,828
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	5,423	5,561	5,834
	事業費計(A)	千円	0	0	0	8,333	8,071	8,662	
	予算額(B)	千円	0	0	0	9,246	8,342	-	
執行率(A)/(B)	%				90.1%	96.8%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	4,500	4,500	3,600	3,600	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	4,500	4,500	3,600	3,600	3,600	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	4,500	4,500	11,933	11,671	12,262		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
緑町地区は、新小学一年生への付き添い型の見守りを実施した。若葉町地区は、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所「交通ルール指導員」を配置し、児童が安全に登下校できた。		向上 維持 低下
		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
今後も、ハード・ソフト両面で、庁内関係課・警察・北多摩北部建設事務所等の協力を得ながら、安全対策を引き続き全市的に実行していく。		



事務事業名	市民交流大学運営事業(周知・啓発)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習情報の発信			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成19年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> たちかわ市民交流大学は、市民・団体・行政が企画する講座事業を展開している。より多くの市民に事業を周知し、学びを市民生活の向上に役立ててもらうことを目的に情報誌「きらり・たちかわ」を発行している。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090													
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	30	29	27	31	31													
	ウ																				
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。市民の学習ニーズに即した学習情報を提供できる市民推進委員を増やす。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	情報誌発行部数	部	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000												
	イ	編集会議・取材活動	回	53	33	33	30	21	21												
	ウ																				
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 学習情報を一元的に提供することで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	情報誌在庫数	部	605	354	350	635	400	400												
	イ	情報誌編集市民(編集市民+原稿提供市民)	人	28	18	16	20	22	22												
	ウ																				
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 情報誌を発行して市民交流大学のPRや講座情報などを提供した。年4回・各回6,000部を発行、市民推進委員会と協働で取材・編集作業を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	648	739	682	624	746	817											
		事業費計(A)	千円	648	739	682	624	746	817												
			予算額(B)	千円	817	817	817	817	817	—											
			執行率(A)/(B)	%	79.3%	90.5%	83.5%	76.4%	91.3%	—											
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.88	0.00	0.00	1.14	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.95	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00
		正規職員分	千円	7,920	10,260	7,200	8,550	10,800	10,800												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
			人件費計(C)	千円	7,920	10,260	7,200	8,550	10,800	10,800											
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,568	10,999	7,882	9,174	11,546	11,617												

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)「きらり・たちかわ」の発行時期や配架場所等の問い合わせがあり、認知度・期待度が上がってきている。 (課題・反省点)ある程度定着した読者は存在すると思われるが、読者数(配布数)の浮き沈みがあるため、引き続き多くの市民に読んでもらえるよう配架・配布方法、紙面づくりを改善したい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 引き続き市民推進委員会との協働により、情報誌紙面がより良い内容となるよう検討し作成するとともに、より効果的に配布できるように場所・方法・部数を工夫してしていく。																										

事務事業名	生涯学習活動推進事業		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	4
基本事業名	学習情報の発信		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	教育基本法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 市民の自主的な学習活動を支援するため、講座等の開催、団体・サークルや指導者等の人材及び施設などの情報提供を行う。また、生涯学習情報システムにより、施設利用の利便性を図るとともに、ホームページを活用した情報提供などを行う。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) ①学習ニーズに応じた適切な選択ができ、自主的な学習活動が促進される。 ②生涯学習活動に参加する市民が増加する。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 講座、団体活動、指導者、施設などに関する情報提供を行った。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090									
	イ																
	ウ																
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	学習相談件数	件	34	28	21	19	24									
	イ	施設予約システムアクセス数	件	1,094,042	1,126,882	1,032,848	410,182	377,680									
ウ	講座情報システムアクセス件数	件	2,159	2,932	-	-	-										
<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
ア	社会教育関係団体新規登録数	団体	75	75	75	61	53										
イ	施設利用件数	件	67,597	68,712	69,041	67,523	67,059										
ウ	講座受講者数(市民・団体・行政)	人	86,486	78,692	70,819	84,599	77,067										
<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	18									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	13,469	13,874	12,677	13,492	13,744	12,952								
	事業費計(A)	千円	13,469	13,874	12,677	13,492	13,762	12,952									
	予算額(B)	千円	14,152	14,707	13,484	14,193	14,273	-									
執行率(A)/(B)	%	95.2%	94.3%	94.0%	95.1%	96.4%	-										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.71	0.60	0.00	1.76	0.40	0.00	1.17	0.53	0.00	1.16	0.53	0.00	1.16	0.53	0.00
	正規職員分	千円	15,390	15,840	10,530	10,440	10,440	10,440									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,100	1,400	1,855	1,855	1,855	2,226									
人件費計(C)	千円	17,490	17,240	12,385	12,295	12,295	12,666										
③ 総事業費(A)+(C)	千円	30,959	31,114	25,062	25,787	26,057	25,618										

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(改革・改善) 課題となっていた施設予約システム業務用ネットワーク構成の最適化(庁内ネットワークとの統合)について、令和2年度に統合することとなった。 (課題・反省点) Windowsアップデートが施設予約システムネットワークをパンクさせるため、オンライン更新ができず手作業での更新を余儀なくされた。しかし、令和2年度の庁内ネットワークとの統合によりオンライン更新ができるようになる予定。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>講座の効率性・発展的な実施のために関連事業担当者との連携を図るとともに、情報周知を拡大して講座受講者数の増加を目指す。 施設予約システムが安定的かつ快適、便利に使用できるようにするため、リース機器保守業者や情報推進課と連携し、システム環境の維持管理を図る。</p>																										

事務事業名	社会教育関係団体等の育成事業			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	生涯学習係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	社会教育法										
市長公約	昭和38年度～ 年度													
	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> PTA活動の活性化のため、小・中PTA連合会運営の支援、PTA広報講座(各PTAの広報委員を対象に広報に関する基礎講座)の実施、PTA委員研修事業の委託などを行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																				
	ア	児童・生徒数(5/1現在)	人	12,459	12,454	12,558	12,469	12,379	12,375																				
	イ																												
	ウ																												
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																				
	ア	広報講座延べ回数	回	3	3	3	3	3																					
	イ	研修会延べ回数	回	2	2	2	2	2																					
	ウ																												
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																				
	ア	広報講座延べ参加者数	人	76	64	53	46	43																					
イ	研修会延べ参加者数	人	500	376	341	302	272																						
ウ																													
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 広報講座や委員研修事業などを通して、各校のPTAが連携しPTA活動が充実することで、児童・生徒の教育環境が向上する。	<b>②事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																				
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																				
		都支出金	千円	0	0	0	0	0																					
		地方債	千円	0	0	0	0	0																					
		その他	千円	0	0	0	0	0																					
		一般財源	千円	217	212	210	210	220	224																				
		事業費計(A)	千円	217	212	210	210	220	224																				
		予算額(B)	千円	217	218	225	222	222	—																				
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	97.2%	93.3%	94.6%	99.1%	—																				
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00														
正規職員分		千円	2,700	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500																				
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0																					
	人件費計(C)	千円	2,700	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500																				
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,917	4,712	4,710	4,710	4,720	4,724																					
<b>③結果</b> (どのような結果に結びつけるか) 子どもたちの教育環境の向上とPTA自身の地域活動への参加が図られる。	<b>2 評価の部</b>																												
	<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>																												
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																												
	(事業の成果) 研修等を実施したことにより、児童・生徒を健全に育成していくPTA活動を支援することができた。 (課題・反省点) 広報講座の需要はそれなりにあるが、PTA活動が始まる時期に合わせての実施が望まれる。また、広報講座以外にもPTA活動の課題等の解決につながる講座等が必要である。																												
	<b>(2) 事業の方針</b>																												
	成果 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)														コスト			向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
	コスト																												
	向上	削減	維持	増加																									
	維持		○																										
	低下																												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																													
広報講座や委員研修事業など直接的な支援について、ニーズに応じた事業内容を継続的に実施するために、小中学校PTA連合会との連携を続け、事業内容の検証・改善を行う。また、PTA活動の充実につながる学習情報を紹介するなど、PTAの人材育成や活動支援につながる連携や協力を引き続き行っていく。																													

事務事業名	市民交流大学運営事業(企画運営委員会等事務)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	たちかわ市民交流大学企画運営委員会設置要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 たちかわ市民交流大学の事業方針や運営全般について、関係団体や公募市民、学識経験者、行政職員で構成する企画運営委員会で検討する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	企画運営委員(3月31日現在)	人	11	11	10	10	11	11												
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民主体の生涯学習の推進に向け、市民交流大学事業の効果的な方針の策定や評価を企画運営委員会によって行う。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	企画運営委員会開催数	回	12	10	9	10	9	6												
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 市民企画、団体企画、行政企画講座の連携のもと、市民主体の生涯学習を推進する。	イ	延べ出席者数	人	116	89	78	74	75	66												
	ウ	評価委員会開催数	回	0	—	—	—	—	—												
④ 平成31年度実績(事業活動) 市民交流大学事業を構成する講座実施関係者へ事業方針を周知した。企画運営委員会会議を9回開催し、運営事務、講座事業の集約、事業報告書の作成を行った。市民企画、団体企画、行政企画の各講座事業の調整と統括を行った。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	企画運営委員会出席率	%	87.8	80.9	86.7	74.0	75.8	—												
			イ	評価委員会出席率	%	—	—	—	—												
			ウ																		
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	445	366	272	265	277	369												
	事業費計(A)		千円	445	366	272	265	277	369												
予算額(B)		千円	736	676	623	348	369	—													
執行率(A)/(B)		%	60.5%	54.1%	43.7%	76.1%	75.1%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.95	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00	0.82	0.00	0.00	0.88	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00
	正規職員分		千円	8,550	7,470	7,380	7,920	7,470	7,470												
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)		千円	8,550	7,470	7,380	7,920	7,470	7,470													
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,995	7,836	7,652	8,185	7,747	7,839													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)たちかわ市民交流大学の事業方針の策定や評価等を行った。 (課題・反省点)たちかわ市民交流大学事業についての評価や方針の策定には十分に時間をかけることができてい一方で、講座毎の課題について審議したり、提言を行う時間をとることはできなかった。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
企画運営委員会と生涯学習推進審議会について、所掌事項や構成員に類似する部分があるため、生涯学習推進審議会への一元化を視野に入れながらあり方を検討する。現在の企画運営委員会委員の任期が令和3年6月までであるため、今期のうちの整理を目指す。							

事務事業名	市民交流大学運営事業(市民企画講座)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	市民交流大学係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	たちかわ市民交流大学市民推進委員会交付金交付要綱 たちかわ市民交流大学の運営に関するパートナーシップ協定書										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 生涯学習社会の実現に向け、市民主体の市民企画講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、市民参画組織の市民推進委員会が市民目線で展開する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	30	29	27	31	31	
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民企画講座実施数	件	44	50	62	49	43	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。市民の学習ニーズに即した学習機会を提供できる市民推進委員を増やす。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民企画講座延べ受講者数	人	3,533	3,770	4,618	3,627	2,866	
	イ	市民企画講座運営者数(3月31日現在)	人	52	51	55	61	58	
	ウ								
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民による市民ニーズに即した講座を開催することで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した講座もあるが、市民企画講座として、43講座を開催し、延べ2,866人が参加した。	<b>①事業費</b>	財源内訳 国庫支出金 千円 0	0	0	0	0	0
				都支出金 千円 0	0	0	0	0	0
地方債 千円 0				0	0	0	0	0	
その他 千円 0				0	0	0	0	0	
一般財源 千円 4,625				4,333	4,625	4,263	4,028	4,585	
事業費計(A) 千円 4,625				4,333	4,625	4,263	4,028	4,585	
予算額(B) 千円 4,625				4,625	4,625	4,625	4,585	—	
執行率(A)/(B) % 100.0%	93.7%	100.0%	92.2%	87.9%	—				
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時) 人	1.05   0.15   0.00	1.21   0.20   0.00	1.55   0.18   0.00	1.50   0.16   0.00	1.34   0.15   0.00	1.34   0.15   0.00		
	正規職員分 千円	9,450	10,890	13,950	13,500	12,060	12,060		
	再任用・嘱託・臨時等 千円	525	700	630	560	525	630		
	人件費計(C) 千円	9,975	11,590	14,580	14,060	12,585	12,690		
<b>③総事業費(A)+(C) 千円</b>			14,600	15,923	19,205	18,323	16,613	17,275	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 市民企画講座と講座を担う市民推進委員会やその構成部(講座事業部、情報広報部、総務部)の運営を支援した。 (改革・改善) 講座の実施会場に地域的偏りが出ていたが、同じ講座を違う学習館で順番に開催するなど、市民の学習機会の公平性を高めることができた。また、講座を運営する際のルールを見直し、マニュアルを改訂した。 (課題・反省点) 長期間勤めた委員の退任が続き、市民推進委員会内で講座を企画する推進委員に偏りが生じている。市民ニーズに即した講座の提供をするためにも改善が必要と考える。				向上 維持 ○ 低下			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 市民と行政が真に協働して講座を実施する仕組みは、他自治体を見ても画期的である。今後も、市民力で作る生涯学習社会の実現のため、講座の内容面の充実とともに事業の発展を目指していく。市民推進委員会は発足して12年が経過し、委員の高齢化が進んでいる。市民目線の講座を届けるためにも、講座運営の方法を見直して負担を減らしたり効果的な宣伝を行ったりすることで、活動しやすい環境づくりや新規入会者の増加につながるよう支援していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	市民交流大学運営事業(団体企画講座)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	市民交流大学係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	たちかわ市民交流大学公募型団体企画型講座事業実施要綱										
市長公約	主要施策 ○			たちかわ市民交流大学団体企画型講座事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 生涯学習社会の実現に向け、団体等が主体の講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、活動の成果の発表と地域還元の場として展開するとともに、団体等の講座運営を支援する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090													
	イ	団体(社会教育関係登録団体)	件	1,482	1,542	1,337	1,381	1,413													
	ウ																				
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。学習成果を地域に還元し、学習機会を提供する団体・サークルを増やす。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	団体企画型講座(公募型)実施数	件	10	12	13	13	12													
	イ	団体企画型講座(指定型)実施数	件	32	30	25	11	11													
	ウ	団体企画型講座(連携型)実施数	件	0	1	1	1	1													
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市内の団体等が学習成果の地域還元を行うことで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	団体企画型講座延べ受講者数	人	1,927	1,660	2,083	1,750	1,533													
	イ																				
	ウ																				
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止した講座もあるが、市内の企業や団体、生涯学習市民リーダーと協働して、24講座を開催し、延べ1,533人が参加した。連携型では、市と包括連携協定を結んだあいおいニッセイ同和損害保険㈱と共催で講座を実施した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	240	238	223	245	213	250											
		事業費計(A)	千円	240	238	223	245	213	250												
		予算額(B)	千円	250	250	250	250	250	—												
		執行率(A)/(B)	%	96.0%	95.2%	89.2%	98.0%	85.2%	—												
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.81	0.92	0.00	0.40	0.16	0.00	0.91	0.13	0.00	1.02	0.14	0.00	1.03	0.13	0.00	1.03	0.13	0.00
		正規職員分	千円	7,290	3,600	8,190	9,180	9,270	9,270												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,220	560	455	490	455	546												
		人件費計(C)	千円	10,510	4,160	8,645	9,670	9,725	9,816												
	③総事業費(A)+(C)	千円	10,750	4,398	8,868	9,915	9,938	10,066													

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																					
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性																									
(事業の成果) 団体企画型講座として公募型、連携型、指定型の講座を開催するとともに、団体等の講座運営を支援した。 (改革・改善) 公募型の募集要項を見直した。団体が連続して提案できる回数を4回までとし、次の年度は1回「休憩」することにより、定期的な新規団体の取り込みを試みた(平成31年度新規提案団体は2団体)。また、無制限だった補助金交付回数の上限を3回までと決め、団体の自主的な運営を促した。 (課題・反省点) 新規に講座を提案する団体を増やして事業の新陳代謝を促し、さらに多様な講座と活躍の場を提供したい。生涯学習市民リーダーを講師として活用する指定型では、市民リーダーの自立した講座運営が進むように意識を変える必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
コスト																									
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持	○																							
低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 公募型については、広報手段等のあり方の検討を進め、市民力で進める講座のさらなる充実を図る。連携型については、包括連携協定を結んだ企業や団体をはじめ、様々な視点から連携を検討する。指定型については、自立した講座運営が進む方向で生涯学習市民リーダーの会と調整する。																									

事務事業名	市民交流大学運営事業(行政企画講座)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	たちかわ市民交流大学庁内調整委員会設置要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 生涯学習社会の実現に向け、行政が市民啓発的な講座等を庁内での横断的な連携・調整のもと、行政企画講座としてたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ展開する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090												
	イ																			
	ウ																			
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	行政企画講座実施数	件	326	395	396	467	447												
	イ																			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 生涯学習に対する意欲・関心を高め、自らの意思で自由に生涯にわたり学習できる市民を増やす。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	行政企画講座延べ受講者数	人	81,026	73,262	64,118	79,222	72,668												
	イ	市民の運営参加があった講座	件	224	237	228	246	200												
<b>③結果</b> (どのような結果に結びつけるか) 必要な講座が実施され、市民の学習機会が充実する。講座企画・運営に市民との協働を取り入れることで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 庁内各課で講座が企画・運営され、行政企画講座の市民との協働率は44.7%だった。たちかわ市民交流大学庁内調整委員会を1回開催し、市民参加の状況や前年度の取組事例などの情報共有を行った。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0											
地方債			千円	0	0	0	0	0	0											
その他			千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源			千円	0	0	0	0	0	0											
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0												
予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—													
執行率(A)/(B)	%						-													
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,710	2,160	2,970	540	540	540												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	1,710	2,160	2,970	540	540	540													
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	1,710	2,160	2,970	540	540	540												

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)市民との協働を含み、庁内各課で講座が企画・運営された。 (課題・反省点)市民との協働率は低下した。「市民との協働」にすべての講座が馴染むわけではないが、市民や各団体がより参加しやすい講座企画・運営の方法、市民の生涯学習に対する意欲・関心を高められる学習ニーズ等について、検討する必要がある。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民企画講座、団体企画型講座など、市民力で進める講座との連携・調整を図るとともに、市民交流大学の重要なコンセプトのひとつである「交流」を意識した取り組みを引き続き進める。たちかわ市民交流大学庁内調整委員会は、必要に応じて会議を行う形を残しつつ、より効果のある実践的な形で運用し、情報提供のあり方の検討などを進める。市民交流大学事業の大きな目的の一つが「生涯学習からはじまるまちづくり」の推進であることから、講座事業の中で「学習者から実践者へ」という広がりへの意識を持ち、学ぶ意欲・関心の向上と学びの循環のしやすさの両立を目指していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	社会教育関係団体登録制度事務			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	生涯学習係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法 立川市社会教育関係団体登録要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>社会教育活動を行う市内団体の生涯学習関連施設の使用料を減額・免除するとともに、社会教育関係団体に関心のある市民に紹介することなどにより、社会教育活動の支援・促進を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>活動会場の提供などの支援により、自主的な学習活動を活性化させる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>社会教育関係団体の活動が活性化し、生涯学習から始まるまちづくりが進む。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>社会教育関係団体が生涯学習施設を利用する際の使用料を減額・免除し、環境整備を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,482	1,542	1,337	1,381	1,426	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,482	1,542	1,337	1,381	1,426	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	社会教育関係団体の学習館・学習など供用施設利用	件	27,684	28,186	28,276	27,942	26,265	
イ	新規申請団体数	団体	75	75	75	61	53		
ウ	登録取り消し団体数	団体	15	16	274	12	9		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	30	13	632	5	13	765
	事業費計(A)	千円	30	13	632	5	13	765	
	予算額(B)	千円	30	23	692	22	22	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	56.5%	91.3%	22.7%	59.1%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.50   0.40   0.00	1.42   0.40   0.00	1.46   0.42   0.00	1.46   0.42   0.00	1.39   0.40   0.00	1.39   0.40   0.00	
	正規職員分	千円	13,500	12,780	13,140	13,140	12,510	12,510	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	1,470	1,470	1,400	1,680	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,900	14,180	14,610	14,610	13,910	14,190		
③ 総事業費(A)+(C)			千円	14,930	14,193	15,242	14,615	13,923	14,955

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>生涯学習社会の実現のために、学習団体の支援を行った。また、市民に対しても団体を紹介するなど社会教育関係団体の活動の活性化に繋がった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>社会教育関係団体の登録制度の目的および支援の意義について説明し、認識を高めてもらう必要がある。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
<p>生涯学習社会の実現のために、学習全体の支援は必要不可欠である。一方、一律に免除・減額されている施設の使用料について、市全体の受益者負担の観点の中で、見直しの検討も必要ではないかという考え方も示されている。</p>																														



事務事業名	生涯学習市民リーダー登録制度事務			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	生涯学習係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	3
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法										
市長公約	主要施策			立川市生涯学習指導協力者登録要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学習や文化、スポーツなど、様々な分野の専門知識・経験・技術を持っている市民を登録し、市の施策展開や学習団体等の要望に応じ指導者として紹介するなど、生涯学習活動の活性化を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 団体等に知識や技術、学習成果を還元したいと考える市民を紹介することで、生涯学習活動を活性化させる。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民リーダー主催講座延べ開催回数	回	31	35	24	10	10		
	イ	市民リーダー主催イベント(作品展等)開催日数	日	8	4	8	9	8		
	ウ	関係会議等へのPR回数	回	0	8	7	7	7		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	生涯学習市民リーダー延べ登録者数	人	155	172	192	156	161		
	イ	生涯学習市民リーダー延べ活用件数	件	105	104	135	142	107		
	ウ	生涯学習市民リーダー延べ活用者数	人	69	72	71	69	57		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 「たちかわ市民講師フェア」「市民リーダー☆みんなの講座」「市民リーダー交流会」の企画・運営の支援、講座提案集「たとえば、こんな講座出来ます!」の発行	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	77	71	75	90	69	97
	事業費計(A)			千円	77	71	75	90	69	97
	予算額(B)			千円	94	94	94	94	94	—
	執行率(A)/(B)			%	81.9%	75.5%	79.8%	95.7%	73.4%	—
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.20   0.40   0.00	0.75   0.00   0.00	0.75   0.02   0.00	0.75   0.02   0.00	0.75   0.02   0.00	0.75   0.02   0.00
正規職員分		千円	1,800	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750		
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,400	0	70	70	70	84		
③総事業費(A)+(C)			千円	3,277	6,821	6,895	6,910	6,889	6,931	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																														
(事業の成果) 団体企画型講座や展示会へ789人の参加者があり、のべ107人の市民リーダーが、関係団体等で講師として活用した。 (改革・改善) 団体企画型講座や展示会を市民リーダーの会が主体的に企画・運営できるよう、講座の講師や出展者を実行委員とした実行委員会を開催し、登録者同士の連携を図った。 (課題・反省点) 団体企画型講座では、各地域学習館で1回ずつ講座を開催し、市民リーダーと地域学習館職員とのつながりを作り、円滑な講座運営ができるよう努めたが、まだ、団体として自立した講座運営に至らないため、事業は自身で企画・運営するものであるということをリーダー一人一人が自覚できるよう、意識付けが必要である。																														
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 地域学校協働本部事業を含め、「市民の共学・協働に育まれたまちづくり」を目指す上で、地域人材の確保や育成は重要であるため、引き続き市民リーダーのPRを継続し、様々な分野の登録者の増加に努める。また、紹介冊子などを作成し、他課や関係団体へPRし、登録者の活用を広げる。また、登録者で構成する「生涯学習市民リーダーの会」とともに登録者同士の交流や他の団体・施設等との連携を図ることで、市民講師としてのスキルアップも図る。																														

事務事業名	青春学級事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 5		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和2年度	根拠法令等	社会教育法第20条、第22条		
市長公約	主要施策		障害者差別解消法に伴う「障害者の生涯学習活動を支援」に関する閣議決定並びに通達		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 知的障害者が地域で自立した生活ができるよう、ボランティアとの交流を通じて、生涯学習活動を通じた仲間づくり、実際の生活に役立つ知識や技能の習得のための活動を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	学級生(既存コース)	人	42	47	54	54	54	55
	イ	学級生(追加別コース)	人	20	34	35	25	25	25
	ウ	学級生(夜の相談コース)	人	3	11	10	15	12	10
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) ボランティアやゲスト講師・団体との交流を通して仲間づくりを進め、その信頼感の中で自立性や社会性を育む。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	事業実施回数(既存)	回	21	22	21	19	21	22
	イ	ボランティア登録数	人	23	17	20	15	15	15
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 学習することができる機会や場を確保する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	学級生参加者数(既存コース)	人	656	685	627	576	655	650
	イ	ボランティア延べ参加者数	人	190	126	122	140	104	130
④ 平成31年度実績(事業活動) 障害者スポーツ大会、年末のつどいなど。平成31年度は主な企画として宿泊研修を開催。  宿泊研修(八ヶ岳山荘)は隔年実施のため次回令和3年度実施予定。	ウ	学級生参加者数(追加別コース)	人	539	603	628	994	854	650

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	1,039	1,201	1,186	1,374	1,343	1,343								
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	7,944	7,771	7,798	7,832	7,957	7,957								
	事業費計(A)		千円	8,983	8,972	8,984	9,206	9,300	9,300								
予算額(B)		千円	8,984	8,972	8,984	9,206	9,288	—									
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.05	0.00	0.40	0.05	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	1,800	1,800	1,800									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	0	0	0									
人件費計(C)		千円	3,775	3,775	3,775	1,800	1,800	1,800									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	12,758	12,747	12,759	11,006	11,100	11,100									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
(事業の成果) 委託化により、多様な活動が展開できるようになり、活動範囲の拡大による参加者数の増加にみられるように参加している学級生や保護者の方に事業が浸透している。 (改革・改善) 一部参加者の高齢化も見られるため、活動内容も一部変更し参加しやすいプログラムを取り入れるよう対応した。 (課題・反省点) 委託化により、活動範囲の拡大による事業の充実度は増したが課題として、一部参加者の高齢化も見られるため、平成31年度は特に天候による参加者の安全を考慮し、内容を変更するなど事業の見直しを図った。																									
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
委託化により、専門的なノウハウを事業に反映し、既存のコースと新たなコースを設け多様な活動ができることとなり、成人障害者及びその家族のニーズに応えられる質の高い事業を展開できるようになった。参加者の高齢化の課題もあるがさらに孤立しがちな成人障害者及びその家族のセーフティーネットとともに成人障害者の余暇の居場所として、夜の相談コーナー活動の利用促進等、事業の拡充を図る。																									

事務事業名	高齢者対象事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	高松学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 6		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠法令等	社会教育法 立川市寿教室運営要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域学習館や学習等供用施設9会場で、実施。月3～4回「寿教室」を開設し、健康体操、コース、学習会等を実施。芸能フェスティバルとバスハイクを隔年で交互に実施。日頃の学習成果の発表と交流の場を提供している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高齢者層の自主的な学習活動を促進し、仲間づくり・生きがいづくりとともに知識・技能を地域に還元してもらい、居場所の確保と健康維持を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学びの成果を地域に還元してもらい、自主的な活動で80歳以降も元気に活躍してもらえる。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	寿教室登録者数	人	750	749	705	676	750	676
	イ	60歳以上の市民(1/1現在)	人	52,440	52,903	53,323	53,974	54,412	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	寿教室開催日数	日	355	347	345	337	338	337
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延べ参加者数	人	12,453	13,210	12,202	11,991	11,900	11,991
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,858	1,707	1,828	2,232	2,248	2,261
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,859	1,709	1,838	1,136	1,124	1,254
	事業費計(A)	千円	3,717	3,416	3,666	3,368	3,372	3,515	
	予算額(B)	千円	3,974	3,595	3,963	3,512	3,849	—	
執行率(A)/(B)	%	93.5%	95.0%	92.5%	95.9%	87.6%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.19 2.02 0.00	0.99 2.37 0.00	0.92 2.28 0.00	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	
	正規職員分	千円	10,710	8,910	8,280	8,100	8,100	8,100	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	7,070	8,295	7,980	7,805	7,805	9,366	
③総事業費(A)+(C)	千円	17,780	17,205	16,260	15,905	15,905	17,466		
③総事業費(A)+(C)	千円	21,497	20,621	19,926	19,273	19,277	20,981		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 平均年齢が77.74歳から78.42歳とより高齢者が参加してくれている(改革・改善) 高齢者がより参加しやすい種目、プログラムの検討が進んでいる。芸能フェスティバルのリハーサルを廃止することで、事故や負担を軽減することができた。(課題・反省点) 80歳以上の高齢者の参加プログラムの導入が課題。本事業が寿教室会員を対象としていることから、入会していない高齢者への学習機会の提供が課題。シルバー大学と比較したところ、男性会員がシルバー大学30%に対し3.3%しかないことが判り、男性会員が少ないのも課題。</p>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>催物事業予算で60歳以上で開催していた事業や、ほとんどの参加者が高齢者の映画会等をここに移すことで都からの補助金を得る。寿教室の中で80歳以上限定で参加できる軽体操を45分間で導入。従来の健康体操の時間枠で強度の違う個々に適したプログラムを会場を新たに確保することなく実施。また寿教室と別に地域高齢者事業を新設し、寿会員以外も学習会等に参加できるようにする。男性を対象とした事業も検討していく。</p>																									

事務事業名	成人対象事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 7		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学習意欲のある成人市民を対象として、地域学習館を中心に、現代の課題をテーマとする社会変化に対応する事業、地域社会づくりのための事業を行政企画講座として実施する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 成人対象事業のべ定員	人	3,651	3,183	3,627	3,931	3,797			
	イ 18歳以上の市民	人	152,753	154,457	155,459	156,722	157,250			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の学習要求に応え、幅広い学習の機会を提供する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 講座事業数	件	69	74	73	73	58			
	イ 事業実施日数	日	204	157	120	125	125			
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民に幅広い学習の機会を提供することにより、地域学習館を核としたコミュニティの形成に寄与するとともに「生涯学習からはじまるまちづくり」につながる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 延べ参加者	人	3,131	3,064	3,185	3,214	3,394			
	イ アンケートの「よかった」の割合	%	92.0	92.0	89.0	91.0	94.6			
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 家庭教育(シリーズ発達障がい等)、立川市民科(古道を歩く～羽衣・錦・柴崎・富士見等)、多文化共生・国際理解(姉妹市提携60年記念ワークショップ等)、障害者理解(聞こえないってどんなこと?等)、地域活性化(地元発見!ブルーベリー農園♪等)をテーマとした講座等58の事業を開催した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	109	66	369	611	359	396	
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,939	2,086	1,346	1,278	1,075	1,617	
		事業費計(A)	千円	3,048	2,152	1,715	1,889	1,434	2,013	
		予算額(B)	千円	3,106	2,317	1,944	1,930	1,936	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.1%	92.9%	88.2%	97.9%	74.1%	—	
	<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.58 1.60 0.00	1.44 1.65 0.00	1.73 1.51 0.00	1.70 1.51 0.00	1.71 1.51 0.00	1.71 1.51 0.00	
正規職員分		千円	14,220	12,960	15,570	15,300	15,390	15,390		
再任用・嘱託・臨時等		千円	5,600	5,775	5,285	5,285	5,285	6,342		
	人件費計(C)	千円	19,820	18,735	20,855	20,585	20,675	21,732		
	③総事業費(A)+(C)	千円	22,868	20,887	22,570	22,474	22,109	23,745		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 社会の課題等に対応する事業である、家庭教育や多文化共生等の講座や地域社会づくりの事業を実施し、成人市民を中心に多くの方に参加いただき、幅広い学習の場を提供でき、コミュニティとして地域学習館等が寄与することができた。 (課題・反省点) 各地域学習館運営協議会発案の講座との連携調整が課題となりつつある。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民企画講座、行政企画講座、団体企画型講座と様々な形で講座が企画されている中、相互の調整と連携を図り、より有効に市民へ学習の機会を提供していく。「生涯学習からはじまるまちづくり」を具現化するとともに、「地域学校協働活動」の実現にむけて、社会の課題を子どもと共に学び、解決に取り組む大人の力を示していく仕掛けづくりが必要となっていく。

事務事業名	子ども対象事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 8		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学校教育以外に、地域社会において学習や体験の機会を提供し、積極的に学習する意欲と社会への関心を高めてもらうとともに「生きる力」を育んでいくことを目的とする。また、地域活性化講座として地域を学び地域住民とふれあう講座も行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 延べ定員数	人	1,115	1,271	1,291	815	454			
	イ 18歳以下の市民(1/1現在)	人	21,273	28,756	28,784	28,781	28,000			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 多くの子どもたちに学校教育以外の場で学習・体験をしてもらう。地域との絆づくりのきっかけを得る。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 講座事業数	件	14	15	15	12	13			
	イ 講座事業実施日数	日	31	35	29	35	22			
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 学校教育以外に地域社会において学習や体験の機会を提供し、子どもたちの「生きる力」につなげる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 延べ参加者数	人	797	756	729	450	394			
	イ アンケートの「よかった」の割合	%	98.0	98.0	95.0	95.0	67.6			
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・年間を通じて理科教育や平和学習などに取り組み「クラブ」形式の講座…「高松子ども科学あそび隊」「親子社会科クラブ」、キャリア教育のきっかけづくり…「いろんなお仕事のでいちゃおう」、生活に必要なスキルや伝統遊び、地域を学ぶ等の体験…「きりえをつくろう」「竹とんぼを作って飛ばそう」「しゃしんでつくるモザイクアート」など。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	667	619	620	473	543	671
			事業費計(A)	千円	667	619	620	473	543	671
			予算額(B)	千円	674	671	671	671	671	—
			執行率(A)/(B)	%	99.0%	92.3%	92.4%	70.5%	80.9%	—
	<b>②人件費</b>		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.78 0.72 0.00	0.48 0.62 0.00	0.45 0.81 0.00	0.60 0.86 0.00	0.60 0.86 0.00	0.76 0.86 0.00
		正規職員分	千円	7,020	4,320	4,050	5,400	5,400	6,840	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	2,520	2,170	2,835	3,010	3,010	3,612	
		人件費計(C)	千円	9,540	6,490	6,885	8,410	8,410	10,452	
		③総事業費(A)+(C)	千円	10,207	7,109	7,505	8,883	8,953	11,123	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	
(事業の成果) 市民交流大学の講座の中で子どもだけで参加できる講座を作っているのはこの事業だけである。平成30年度から地域活性化講座としても実施し、より地域に密着する形で地域住民と協力して開催している。 (改革・改善) 平成31年度はアニメーターの仕事を学ぶ講座を開催し時代に即した企画を立てている。また、環境学習講座を包含することとなり、立川市内では貴重なガニガラ田んぼでの田植えやお米を使った料理づくりを行った。(課題・反省点) 時代と共に生活習慣が変わっていく子どもたちの体験学習や生活力の向上のため、職員の社会状況の認知力を向上し、時代に即した工夫をしていく必要がある。			
<b>(2) 事業の方針</b>		(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	向上	コスト 削減	維持
	維持	増加	○
	低下		
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 子どもの健やかな成長を支援する施策の展開は全国的な課題である。庁内の関係部署だけでなく、学校や自治会、地域学習館運営協議会等の地域における関係機関との連携を深め、地域教育の一助となるように企画・実施していく。			

事務事業名	地域学習館まつり事業		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	10
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	社会教育法										
	昭和52年度～ 年度		立川市地域学習館条例										
市長公約	主要施策		立川市地域学習館条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 各地域学習館で活動を行うサークル等が、日頃の活動の成果を発表することで、相互の交流や親睦を深め、また新たな会員を増やす機会となっている。運営は各館でサークル等からなる実行委員会を立ち上げ、特色のあるまつりを企画している。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822	184,090											
	イ																		
	ウ																		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 対象:各館の利用者サークル・団体、一般参加者及び来館者日頃の活動の成果を発表でき、企画運営などを手掛けることで交流や親睦の場が設けられる。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア 参加団体数	団体	290	221	283	277	179												
	イ 広報掲載数	回	11	10	9	9	7												
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民が生涯にわたり自分の意志で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲と関心を高めます。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア 参加者数	人	7,823	6,465	7,670	7,849	6,802												
	イ																		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 各学習館において定めた時期・期間に実施・開催。事前に、各サークル・団体による実行委員会を発足し運営の主体となる。開催前及び期間中には、広報・チラシ・ポスターやHP等による宣伝・周知を図り、公開教室・発表会・作品展・演奏会を中心に実施・開催する。 ※みんなの錦まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止の運びとなった。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	276	195	249	296	230	296										
		事業費計(A)	千円	276	195	249	296	230	296										
		予算額(B)	千円	330	330	270	296	296	—										
		執行率(A)/(B)	%	83.6%	59.1%	92.2%	100.0%	77.7%	—										
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.67	1.00	0.00	1.37	1.50	0.00	1.37	1.50	0.00	1.32	1.60	0.00	1.32	1.60	0.00	1.32
正規職員分		千円	15,030	12,330	12,330	11,880	11,880	11,880											
再任用・嘱託・臨時等		千円	3,500	5,250	5,250	5,600	5,600	6,720											
	人件費計(C)	千円	18,530	17,580	17,580	17,480	17,480	18,600											
	③総事業費(A)+(C)	千円	18,806	17,775	17,829	17,776	17,710	18,896											

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 実行委員会形式をとり利用団体が運営に関わることで、団体同士の交流に繋げることができた。 (改革・改善) まつりの運営が実行委員会主体となるよう、地運協、学習館からのサポートを行うなどの連携を図る必要がある。 (課題・反省点) 学習館利用者の成果の発表の場であると同時に、交流の場でもあるが、他のサークルに積極的に交流を求めようような動きは少なく、実行委員会や会場設営など協働での作業によるきっかけづくりが必要である。		成果 向上 維持 低下	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 実行委員会、地運協と協力して運営を進めていくことで、地域の特性も持った事業を展開する。利用する団体と地域の団体等の交流を進めることで、地域の拠点としての存在感を高める。利用者の高齢化が進むことから、異なる世代の参加を促し、幅広い世代の利用に繋げる。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	視聴覚事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 10		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	社会教育法第5条		
市長公約	主要施策		文化芸術振興基本法第9条		
			立川市視聴覚ライブラリー運営要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 視聴覚教育の振興・充実により地域の文化的教養を高めるために、16ミリフィルム・映写機の貸し出し、DVDプレーヤー・プロジェクター・音響機材などの視聴覚設備の維持・管理を行っている。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 映写機器・フィルムの貸出、視聴覚設備の貸出や上映会等を通じて地域や団体の文化的教養を高める。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 16ミリフィルム・映写機等貸出団体延べ件数	件	17	19	15	17	9	
	イ							
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 16ミリフィルム・映写機等利用映画会参加者数	人	517	621	463	479	302	
	イ							

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 16ミリフィルム・映写機等の整備および貸出、その他DVDプレーヤー、プロジェクター、視聴覚設備の維持・管理を行った。幸学習館での栄寿教室やかわせみカフェ、柴崎学習館で行っている平和事業等で良質な16ミリフィルムの上映会を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	358	347	587	341	568	472	
	事業費計(A)	千円	358	347	587	341	568	472	
		予算額(B)	千円	495	495	588	405	572	—
		執行率(A)/(B)	%	72.3%	70.1%	99.8%	84.2%	99.3%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.15   0.00	0.05   0.20   0.00	0.01   0.11   0.00	0.06   0.11   0.00	0.06   0.11   0.00	0.06   0.11   0.00	0.06   0.11   0.00
	正規職員分	千円	900	450	90	540	540	540	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	525	700	385	385	385	462	
		人件費計(C)	千円	1,425	1,150	475	925	925	1,002
		③総事業費(A)+(C)	千円	1,783	1,497	1,062	1,266	1,493	1,474

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 成果指標として使われている数字は、ライブラリーの貸出しによる参加者数で、借りる団体の減少と共に少なくなっているが、学習館が行う映画会の参加者は増加している。平成30年度427→平成31年度491 (改革・改善) 学習館で行う映画会の回数増やした。 (課題・反省点) 平成26年度に視聴覚ライブラリーを柴崎学習館から幸学習館に移転した際、定例の映画会や映写機操作講習は廃止し、視聴覚ライブラリーはフィルム・映写機等機材の保存・貸出に限定した。16ミリフィルムを整理し、利用価値の高いフィルムを残した。その他の視聴覚機材についても、適切に維持・管理している。しかし、地域資料として重要なフィルムに経年劣化が見られることは課題。																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

16ミリ映写機については、メーカーが製造を中止しているため新規購入不可。機材は貴重なものであり、良質なコンテンツが多い16ミリフィルムの良さを市民の皆さんに知っていただくためにも、映画会等を行うなど現在保有している機器を十分に活用する必要があるが、修繕不能になった場合や、利用がなくなった場合は16ミリ映写機・フィルムの保守・管理について見直していく必要がある。16ミリ以外の機材については、今後も適切に維持・管理していく。

事務事業名	平和・人権学習事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 12		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度	根拠 法令等	日本国憲法		
市長公約	主要施策 ○		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
			立川市平和都市宣言、立川市人権学習事業実行委員会設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 講演会、パネル展示、映画会など様々な切り口で戦争と平和を考える機会を提供。人権問題は、人権擁護委員・障害者団体等よりなる人権学習事業実行委員会、事業の企画運営・PRなどを行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 戦争の悲惨さと平和の大切さを語り継ぐことで、平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指す。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		ア 事業(展示会等除く)実施日数	日	16	29	29	25	33
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 平和事業の実施により平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現をはかる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		ア 事業(展示会等除く)延べ参加者数	人	1,365	863	742	900	739
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 平和都市宣言を受け、人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指すため、関係機関や地域の協力を得て、終戦記念日や東京大空襲、立川空襲等をテーマに講演会や映画会、展示等の事業を展開した。また、人権学習事業は、人権学習事業実行委員会、障害者週間実行委員会を中心に市民との協働で企画・運営した。さらに、市内公立中学校全9校の代表生徒1名を広島市内に派遣し、原爆ドーム等の戦争関連施設を見学することをもって、平和教育の推進を図る事業を実施。	<b>(2) 事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		① 事業費	千円	448	474	461	1,291	1,138
	財源内訳	千円	368	292	333	1,109	1,017	1,017
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	80	182	128	182	121	121
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	368	292	333	1,109	1,017	1,017
	事業費計(A)	千円	448	474	461	1,291	1,138	1,138
	予算額(B)	千円	497	551	544	1,340	1,366	—
	執行率(A)/(B)	%	90.1%	86.0%	84.7%	96.3%	83.3%	—
	② 人件費	千円	8,935	9,825	9,825	8,230	7,420	7,770
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.74 0.65 0.00	0.80 0.75 0.00	0.80 0.75 0.00	0.72 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00
	正規職員分	千円	6,660	7,200	7,200	6,480	5,670	5,670
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,275	2,625	2,625	1,750	1,750	2,100
	人件費計(C)	千円	8,935	9,825	9,825	8,230	7,420	7,770
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,383	10,299	10,286	9,521	8,558	8,908

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ➡ ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 平和人権学習事業において講演会・映画会等を積極的に実施。終戦記念日や東京空襲・立川空襲を中心に事業を展開し、多くの市民が参加した。人権学習事業についても市民と協働で映画会&トークショーを実施。市民への平和意識の醸成に寄与した。 (課題・反省点) 課題として、当時を体験された方の高齢化から講話等、今後は事業が展開できないことも想定され、貴重な体験等に関する資料について、研究者や市民団体を通じて資料保存を整備する必要がある。																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本市は平成4年3月に立川市平和都市宣言を出しており、引き続き平和学習事業に力を入れる。立川空襲や砂川地区の空襲を体験している方の話を聞き取り、講座に生かす方法や庁内関係部署と連携して、事業を推進していく。人権学習事業についても実行委員会を中心とした市民感覚の事業展開を継続し12月の人権週間に人権啓発事業を実施する。
--



事務事業名	催物事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	西砂学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	13
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>音楽、映画、演劇等に関心のある方を対象に、気軽に楽しめるイベントを開催する。地域の学習館で開催することで、身近な場所で本物の文化に触れる機会を提供し、好奇心に応え、心豊かな暮らしを推進する。全ての年代に楽しめるものとする。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>身近な場で住民が様々な催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高める。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域学習館で実施する生涯学習活動に、自分の意思で参加し、自らの文化的素養を高めることで、市民の人生の質が向上する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>成人対象にはクラシック・コンサート、ジャズ・コンサート、コーラス等を実施。子ども対象には、親子コンサート、映画会、おはなし会、観劇会などを各地域学習館で行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	催物事業定員	人	2,206	1,950	1,720	2,110	1,480	1,000
	イ	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,500
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	催物事業開催日数	日	25	24	22	23	21	20
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	催物事業参加者数	人	1,623	1,746	1,565	1,574	1,136	800
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,375	1,378	1,184	1,197	1,039	1,266
	事業費計(A)	千円	1,375	1,378	1,184	1,197	1,039	1,266	
	予算額(B)	千円	1,421	1,421	1,321	1,321	1,330	—	
執行率(A)/(B)	%	96.8%	97.0%	89.6%	90.6%	78.1%	—		
②人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.05   0.40   0.00	1.05   0.40   0.00	0.90   0.70   0.00	0.80   0.70   0.00	0.80   0.70   0.00	0.80   0.70   0.00	
	正規職員分	千円	9,450	9,450	8,100	7,200	7,200	7,200	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	2,450	2,450	2,450	2,940	
③総事業費(A)+(C)	千円	10,850	10,850	10,550	9,650	9,650	10,140		
③総事業費(A)+(C)			千円	12,225	12,228	11,734	10,847	10,689	11,406

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>身近な場所で本物の文化に触れる機会の提供により、好奇心に応え、心豊かな暮らしを提供できた。また、催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高めた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>講座の実施とともに、催物事業も学習館の重要な存在目的の一つである。今後とも、児童館、図書館、地域文化振興財団、市民交流大学市民推進委員等との連携や事業の調整を図り、より多彩な内容と効率的な事業の実施、参加者数の増加や参加者一人ひとりの満足度の向上に努める。</p>		(2) 事業の方針																			
		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○			低下		
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																					
<p>地域を拠点とする学習館の特性を活かして、地域のだれもが、身近な場所で、しかも本物の文化に触れることができるような催物事業を展開していく。事業は、児童館・図書館等他の施設や音大・劇団等の文化団体、学習館を利用する団体など、様々な地域資源・人材との連携を図り、さらに地域学習館運営協議会にも意見を求めて実施しており、今後も市民の視点を忘れずに事業展開に努めていく。</p>																					

事務事業名	地域学習館事業(柴崎学習館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	柴崎学習館係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和23年度～	年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策	○		立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090	
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	10	9	9	9	9	9	
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	12	12	12	12	11	11	
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	80.0	65.0	80.0	80.0	78.8	80.0	
	ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域活性化講座参加者数	人	146	209	200	200	110	150	
	イ	地域活性化講座開催日数	日	4	6	4	4	3	4	
	ウ	地域活性化講座開催件数	件	3	6	4	4	3	4	
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 学習館まつりの実施 * 各種団体や地元住民等との交流等 ○合同行事: 第一小学校150周年事業は中止。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	327	287	293	240	221	313
			一般財源	千円	852	1,083	1,017	1,062	1,143	1,337
		事業費計(A)	千円	1,179	1,370	1,310	1,302	1,364	1,650	
		予算額(B)	千円	1,450	1,370	1,363	1,351	1,446	—	
		執行率(A)/(B)	%	81.3%	100.0%	96.1%	96.4%	94.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.80   0.35   0.00	0.80   0.35   0.00	0.80   0.35   0.00	0.80   0.35   0.00	0.80   0.35   0.00	0.80   0.35   0.00	0.80   0.35   0.00
正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,470		
	人件費計(C)	千円	8,425	8,425	8,425	8,425	8,425	8,670		
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,604	9,795	9,735	9,727	9,789	10,320		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 第一小学校の生徒の中には、隣接しているが、学習館まつり「すわっ祭」で「喫茶コーナー」を柴崎子ども会が担当し、初めて学習館を利用したという声があり、周知の面で成果があった。 (改革・改善) 平成31年度合同事業の柴崎町総合防災訓練や第一小学校における周年事業の合同作業について、事前準備の調整を行い実施までの取り組みがうまくできたと学校の特性を活かすことに関して、改善できる点はおおいにある。 (課題・反省点) 事業に関して、学習館まつり以外は小学校と交流する機会があまりないため、今後、地域運営協議会とともに様々な地域資源の活用に向け、学習館を利用している団体と連携・協働できるように努める				向上 維持 低下 成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 第一小学校と合築である特性を活かして「学社一体」の取組みを進めていく。また、地域運営協議会を通じて地域ニーズを的確に把握し、地域内の様々な地域資源・人材と連携を進め、地域の学習拠点として事業を推進していく。							

事務事業名	地域学習館事業(砂川学習館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	砂川学習館係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和48年度～	年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策	○		立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090								
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	8	8	9	9	8								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	11	10	10	6	10								
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	75.8	70.5	63.8	63.2	61.1									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	地域活性化講座参加者数	人	182	96	191	114	123	120								
	イ	地域活性化講座開催日数	日	12	5	9	4	3	4								
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 (①地元発見!ブルーベリー農園♪②みんなで作曲しちゃおう♪自分の思いを音に③楽し♪美味し♪地元野菜のだんご汁交流会 in 砂川) * 学習館まつりの実施 * 各種団体や地元住民等との交流 * 催物(春のコンサート、子ども観劇会)は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	220	196	193	180	177	192							
			一般財源	千円	503	568	488	544	665	1,063							
	事業費計(A)		千円	723	764	681	724	842	1,255								
	予算額(B)		千円	821	833	745	786	932	—								
	執行率(A)/(B)		%	88.1%	91.7%	91.4%	92.1%	90.3%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80	0.30	0.00	0.50	0.50	0.00	0.40	0.40	0.00	0.40	0.40	0.00	0.40	0.40
正規職員分		千円	7,200	4,500	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600								
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,050	1,750	1,400	1,400	1,400	1,400	1,680								
人件費計(C)		千円	8,250	6,250	5,000	5,000	5,000	5,000	5,280								
③総事業費(A)+(C)		千円	8,973	7,014	5,681	5,724	5,842	6,535									

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 地元農家の協力による事業が定着し、地域をより良く知ってもらい、世代間交流につながる機会をつくることができた。 (課題・反省点) 地域活性化講座を企画するにあたり、地域学習館運営協議会委員の交流を通して、地域の特徴や課題を共有することで、講座の内容や受講者の満足度、世代間交流の充実を目指していく。				成果 向上 維持 低下 ○			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会は、地域課題の把握や効率的な運営を行うため、様々な地域資源を活用していけるように地域内の人材と連携・協働することを支援していく。

事務事業名	地域学習館事業(西砂学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	西砂学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	<b>⑤対象数の推移</b> ア 市民 イ 地域学習館運営協議会委員数 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
		人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,500											
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	<b>⑥活動指標</b> ア 地域学習館運営協議会の開催回数 イ 地域学習館運営協議会委員の出席率 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
		回	11	11	11	11	9	11											
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	<b>⑦成果指標</b> ア 地域活性化講座参加者数 イ 地域活性化講座開催日数 ウ 地域活性化講座開催件数	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
		人	128	151	237	256	268	150											
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催(フリースペース、西砂サマーイベント、西砂児童館合同企画、地元を学ぼう!、西砂川での災害を考える等)。学習館まつりの実施。各種団体や地元住民等との交流等(自治会連合会西砂支部、青少年健全育成委員会、西砂川地区文化会、社会福祉協議会、西砂児童館、地域の農家等)。認知症予防講座も企画し、受講者の募集を開始をしたところが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、急遽、開催中止とした。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	<b>①事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0										
千円		0	0	0	0	0	0	0											
千円		0	0	0	0	0	0	0											
千円		123	132	117	117	126	145												
千円		630	626	656	592	865	1,020												
千円		753	758	773	709	991	1,165												
千円		810	777	773	734	1,041	—												
%	93.0%	97.6%	100.0%	96.6%	95.2%	—													
<b>②人件費</b> 職員数(正規・嘱託・臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.45	0.20	0.00	0.40	0.20	0.00	0.45	0.20	0.00	0.45	0.15	0.00	0.41	0.18	0.00	0.41	0.18	0.00
	千円	4,050	3,600	4,050	4,050	3,726	3,726												
	千円	700	700	700	525	630	756												
千円	4,750	4,300	4,750	4,575	4,356	4,482													
千円	5,503	5,058	5,523	5,284	5,347	5,647													

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き地域学習館運営協議会(以下「協議会」)の基盤づくりを進めていく。また、協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の様々な社会資源と連携・協働を図っていけるように支援していく。 協議会が始めた企画が児童館に引き継がれ、協議会はその事業を見守っていく。学社一体の実現に向けて、協議会と地域学校コーディネーターの交流を図り、学校教育も交えた地域の拠点を目指す。																								

事務事業名	地域学習館事業(高松学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	高松学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～年度		根拠法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	<b>⑤対象数の推移</b> ア 市民 イ 地域学習館運営協議会委員数 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
		人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090						
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	<b>⑥活動指標</b> ア 地域学習館運営協議会の開催回数 イ 地域学習館運営協議会委員の出席率 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
		回	11	12	11	11	11						
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	<b>⑦成果指標</b> ア 地域活性化講座参加者数 イ 地域活性化講座開催日数 ウ 地域活性化講座開催件数	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
		人	403	271	280	272	270						
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 学習館まつりの実施 * 児童館・図書館との合同事業、アール・ブリュット立川高松からの風の実施 * 高松誰でもコンサートや立川女子高や各種団体や地元住民等との交流等	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
	<b>①事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
千円		0	0	0	0	0	0	0					
千円		0	0	0	0	0	0	0					
千円		231	251	242	210	196	277						
千円		515	504	524	547	679	993						
千円		746	755	766	757	875	1,270						
千円		938	880	855	851	1,049	—						
%	79.5%	85.8%	89.6%	89.0%	83.4%	—							
<b>②人件費</b> 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.38	0.25	0.00	0.38	0.25	0.00	0.38	0.25	0.00	0.38	0.25	0.00
	千円	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420						
	千円	875	875	875	875	875	1,050						
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	5,041	5,050	5,061	5,052	5,170	5,740					

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 学習スペースの利用者数が学習館トップと好調。アール・ブリュット立川～高松からの風では地域の障害者のアートを展示でき多数の来場者があった。障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくり条例を意識した高松誰でもコンサートを地運協委員を中心に市民力で実施した。(課題・反省点) パネルの老朽化が課題である。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> ワークショップ等で、市民からの地域課題の情報を吸い上げ事業に反映させる。事業実施に際しては、運営協議会委員等に任せられる部分は任せ、できるだけ市民主体の事業にしていく。地域団体とも連携し障害者理解事業を実施する等で現代的課題に関する事業を充実する。ファミリーコンサートを2部制にし、赤ちゃん連れ、障害者も参加しやすくする。誰でもコンサートをさかえ会館で幸学習館運営協議会と共催実施し、職員、市民の意識改革を図る。市民リーダーの活用も、学んだものを還元していく市民交流大学の理念をもって実施していく。																									

事務事業名	地域学習館事業(錦学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～年度		根拠法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	183,822	184,090		
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	10	10	10	10	10			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	地域活性化講座参加者数	人	613	528	534	549	333			
④ 平成31年度実績(事業活動) * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 東京学芸大学の企画により、プレ錦まつりや世代間交流のための事業を実施。 * みんなの錦まつり事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止の運びとなった。	イ		地域活性化講座開催日数	日	12	9	11	10	6		
	ウ		地域活性化講座開催件数	件	7	0	7	6	4		
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	250	240	195	198	182	235		
		一般財源	千円	625	707	694	752	675	984		
	事業費計(A)		千円	875	947	889	950	857	1,219		
予算額(B)		千円	1,022	1,110	939	950	1,041	—			
執行率(A)/(B)		%	85.6%	85.3%	94.7%	100.0%	82.3%	—			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.30   0.05   0.00	0.15   0.05   0.00	0.15   0.05   0.00	0.15   0.35   0.00	0.15   0.35   0.00	0.15   0.35		
	正規職員分		千円	2,700	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
	再任用・嘱託・臨時等		千円	175	175	175	1,225	1,225	1,470		
人件費計(C)		千円	2,875	1,525	1,525	2,575	2,575	2,820			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,750	2,472	2,414	3,525	3,432	4,039			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 東京学芸大学との協働事業では、地域企業や団体との協力を得て実施し、豊かな地域づくりへの寄与と世代間交流に繋がることができた。 (改革・改善) 地域住民が学習館事業に実際に参加していただくことで学習館を身近なコミュニティーの場として認識してもらえるよう取り組む必要がある。 (課題・反省点) 地域活性化講座では、老若男女を問わず学習館に来ていただくきっかけや生涯学習の入口になりやすいものづくりの講座を通じて仲間づくりや交流の場として実施することができた。東京学芸大学との協働事業であるプレ錦まつりでは、地域の企業や団体との協力を得て行うことで、豊かな地域づくりに寄与することと世代間の交流を目指したイベント事業として実施することができた。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の人材を含めた様々な地域資源と連携・協働を図っていくように支援していく。					

事務事業名	地域学習館事業(幸学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	幸学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域学習館条例									
	平成2年度～年度			立川市地域学習館条例施行規則									
市長公約	主要施策		○		立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	12	11	10	11	11	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地域活性化講座参加者数	人	353	282	363	378	333	
④ 平成31年度実績(事業活動) * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催「ママピクス&ベビーマッサージ」「防災講座」「子どものおやつ作り教室」 * 学習館まつり「かわせみ祭2019」の実施 * 世代間交流企画「かわせみカフェ」の開催(東京学芸大学学生が企画) * 幸児童館との共催で「バレエアートショー」を開催 * 催し物事業「春のコンサート」は新型コロナウイルス感染症のため中止* 各種団体や地元住民等との交流等	イ	地域活性化講座開催日数	日	19	11	32	14	13	
	ウ	地域活性化講座開催件数	件	6	0	7	7	6	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	267	181	198	196	169	253
		一般財源	千円	576	644	590	630	804	1,075
	事業費計(A)	千円	843	825	788	826	973	1,328	
	予算額(B)	千円	982	869	858	882	1,119	—	
執行率(A)/(B)	%	85.8%	94.9%	91.8%	93.7%	87.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.20 0.00	0.30 0.30 0.00	0.25 0.35 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,250	2,250	2,250	2,250	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	700	1,050	1,225	1,400	1,400	1,680	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,243	4,575	4,263	4,476	4,623	5,258		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)			<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		
(事業の成果) 幸学習館運営協議会の設置により、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協力が図られるようになってきている。地域との連携が講座の企画・運営に反映され、講座の内容が充実し、地域の魅力の発信や東京学芸大学生との連携強化につながっている。 (改革・改善) 平成31年度の防災講座は、「まち歩き」と題して、実際に地域を歩きどのような危険があるかを、認識することができた。また、かわせみカフェは12月に学習館祭りとは分離して開催した。 (課題・反省点) 学習館を拠点とした地域の交流や人材育成につながる、さらに有効な事業の展開が必要とされている。特に学校とのつながりが今まであまりなかったため、学習館の役割をわかってもらい協働ができるようにしたい。					
(2) 事業の方針			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤強化を進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の様々な地域資源・人材と連携・協働を図っていただけるように支援していく。					

事務事業名	地域学習館維持管理(柴崎学習館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	柴崎学習館係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和23年度～	年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090		
	イ 地域学習館	館	6	6	6	6	6	6		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 施設利用者数	人	104,277	106,097	96,661	94,072	91,650	91,650		
	イ 修繕費用	千円	0	0	0	50	36	50		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 施設稼働率	%	69.9	64.5	65.0	73.6	74.1	70.0		
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	54	0	20	80	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	1,462	1,426	1,363	1,297	1,163	1,444	
		一般財源	千円	111,852	17,535	20,110	21,254	20,272	21,743	
		事業費計(A)	千円	113,314	19,015	21,473	22,571	21,515	23,187	
		予算額(B)	千円	121,977	19,803	25,414	22,571	22,413	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.9%	96.0%	84.5%	100.0%	96.0%	—	
	<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.40   0.10   0.00	1.25   0.00   0.00	1.35   0.00   0.00	1.25   0.00   0.00	1.25   0.00   0.00	1.25   0.00   0.00	
正規職員分		千円	12,600	11,250	12,150	11,250	11,250	11,250		
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	12,950	11,250	12,150	11,250	11,250	11,250		
	③総事業費(A)+(C)	千円	126,264	30,265	33,623	33,821	32,765	34,437		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性	
(事業の成果) 利用者が施設使用の際、空調・照明、備品ほか、使いやすいように配置換え等、改善を図った。 (改革・改善) 新規利用団体への複合施設に対する理解を求め、周知に努めた。 (課題・反省点) 一つの団体の構成員数は減少し、施設利用者数は減少傾向であるが、施設稼働率の増加とともに初めて利用する団体は増加傾向にあるため、初めての団体でも利用しやすい表示方法をさらに検討する必要がある。また、一部の利用団体が使用要件を疎かにしたため、利用のマナーが悪く、備品を含めた施設設備が不調を起こし、至っては修繕対象となるので使用要件の周知方法を見直すなど、今後の利用に関する環境整備の見直しに努めることが維持管理の重要な課題となる。			
<b>(2) 事業の方針</b>		コスト 削減 維持 増加	
成果 維持 低下	向上		
	低下	○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 施設の維持管理について優先順位を付けて対応しながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していくとともに第一小学校、柴崎図書館、柴崎学童保育所と複合施設である特性を活かして、地域と密接に連携して事業展開していく。また、感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。			



事務事業名	地域学習館維持管理(砂川学習館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	砂川学習館係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和48年度～	年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090	
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6	6	6	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設利用者数	人	41,906	46,482	42,233	38,720	33,053	40,000	
	イ	修繕費用	千円	104	491	643	981	862	550	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設稼働率	%	52.3	56.5	55.3	54.1	51.5		
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	54	0	20	80	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	271	341	305	310	232	265	
		一般財源	千円	20,733	21,679	33,572	20,842	20,869	16,196	
		事業費計(A)	千円	21,004	22,074	33,877	21,172	21,181	16,461	
		予算額(B)	千円	21,773	23,386	34,436	22,677	22,994	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.5%	94.4%	98.4%	93.4%	92.1%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
正規職員分		千円	5,400	5,400	4,500	4,500	4,500	4,500		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,400	5,400	4,500	4,500	4,500	4,500		
	③総事業費(A)+(C)	千円	26,404	27,474	38,377	25,672	25,681	20,961		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 経年劣化による施設の不具合について、利用者の安全を優先した修繕を行った。(課題・反省点) 利用者の安全に配慮した修繕を実施しているが、今後の公共施設再編個別計画(前期)の動向によっては、修繕計画を見直ししながら進めていく必要がある。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、利用者増につながる施設改善をめざし、施設老朽化や業務見直しなどを優先順位を付けて計画的に進めていく。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	地域学習館維持管理(西砂学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	西砂学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,500	
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6	6	6	
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設利用者数	人	50,553	50,531	51,015	53,859	47,770	48,000	
	イ	修繕費用	千円	811	560	709	738	1,218	550	
	ウ	工事費用	千円		4,261	0	3,593	3,646	4,938	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設稼働率	%	36.1	47.9	48.1	47.8	46.2	50.0	
	イ									
	ウ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。特に今年度は、発災時の避難所となることから、雨漏り修繕を実施。子育てひろばの空調機が経年劣化により稼働しなくなり、急遽、新設工事を実施した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	54	0	20	80	
			都支出金	千円	0	0	0	0	1,504	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	600	582	502	436	376	505
			一般財源	千円	18,319	21,527	19,202	22,972	21,913	20,703
			事業費計(A)	千円	18,919	22,163	19,704	23,428	23,873	21,208
			予算額(B)	千円	20,069	23,662	21,772	24,005	23,895	—
			執行率(A)/(B)	%	94.3%	93.7%	90.5%	97.6%	99.9%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.45 0.02 0.00	0.35 0.02 0.00	0.35 0.02
		正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	4,050	3,150	3,150	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	70	70	84	
		人件費計(C)	千円	5,400	5,400	5,400	4,120	3,220	3,234	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	24,319	27,563	25,104	27,548	27,093	24,442	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 市民の活動の場として、地域住民のよりどころとして、安全で且つ豊かな生涯学習活動の推進が出来た。また、快適な学習環境の提供により市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍できることで、地域の中で絆と活性化が図れた。 (課題・反省点) 経年劣化に伴う建物の改修は検討の余地があるが、日常の維持管理等の業務は委託により経費の削減に努めている。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 生涯学習の地域拠点として、また、発災時の避難場所として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、利用者増につながる施設改善をめざし、施設老朽化や業務見直しなどを優先順位を付けて計画的に進めていく。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。			

事務事業名	地域学習館維持管理(高松学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	高松学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6	6		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設利用者数	人	46,969	50,497	47,329	46,347	41,916		
	イ	修繕費用	千円	11	42	5	113	50		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設稼働率	%	58.9	60.4	60.5	58.1	55.1		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	54	0	20	80	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	513	622	459	489	411	516	
		一般財源	千円	7,474	7,384	8,414	8,677	8,177	8,105	
		事業費計(A)	千円	7,987	8,060	8,873	9,186	8,668	8,621	
		予算額(B)	千円	8,037	8,114	8,926	9,186	8,765	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.4%	99.3%	99.4%	100.0%	98.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.42   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00	0.39   0.00   0.00	0.39   0.00   0.00	0.39   0.00   0.00	0.39   0.00   0.00	0.39   0.00   0.00
正規職員分		千円	3,780	3,780	3,510	3,510	3,510	3,510		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,780	3,780	3,510	3,510	3,510	3,510		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,767	11,840	12,383	12,696	12,178	12,131		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 駐輪場屋根、安定器、窓取っ手修繕等を行った。			
(課題・反省点) 老朽化した展示パネルの更新が課題である。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
主たる施設管理者である健康推進課と連絡を密にし、施設の維持管理を行いながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していく。 感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。 老朽化した展示パネルの更新について検討する。			

事務事業名	地域学習館維持管理(錦学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和60年度～年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策	○	立川市公共施設再編個別計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	ア	市民	人	27年度実績	179,796	28年度実績	182	29年度実績	182,658	30年度実績	183,822	31年度実績	183,822	2年度計画	184,090
		イ	地域学習館	館	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
		ウ														
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	<b>⑥活動指標</b>	ア	施設利用者数	人	27年度実績	52,937	28年度実績	47,724	29年度実績	46,690	30年度実績	45,224	31年度実績	40,076	2年度計画	
		イ	修繕費用	千円	706	684	533	565	1,025							
		ウ														
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	<b>⑦成果指標</b>	ア	施設稼働率	%	27年度実績	46.6	28年度実績	48.9	29年度実績	50.0	30年度実績	49.6	31年度実績	40.3	2年度計画	
		イ														
		ウ														
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	54	0	20	80	0						
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	876	884	825	867	741	859						
			一般財源	千円	17,575	17,144	17,893	18,332	19,263	23,292						
	事業費計(A)		千円	18,451	18,082	18,718	19,219	20,084	24,151							
	予算額(B)		千円	19,874	19,941	20,360	19,255	20,607	—							
	執行率(A)/(B)		%	92.8%	90.7%	91.9%	99.8%	97.5%	—							
	<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.35   0.05   0.00	0.35   0.05   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.21   0.00	0.20   0.21   0.00	0.20   0.21   0.00	0.20   0.21						
正規職員分		千円	3,150	3,150	1,800	1,800	1,800	1,800								
再任用・嘱託・臨時等		千円	175	175	700	735	735	882								
人件費計(C)		千円	3,325	3,325	2,500	2,535	2,535	2,682								
③総事業費(A)+(C)		千円	21,776	21,407	21,218	21,754	22,619	26,833								

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果) 施設の老朽化による修繕が発生する中で、日々の管理において利用者の安全に関わる修繕を優先して実施することができた。 (改革・改善) 施設の老朽化による修繕について、過去の修繕状況をまとめ、今後の維持管理に活用する。 (課題・反省点) 建物の老朽化による、修繕が発生する中で、利用者の安全にかかわる修繕を優先して実施したが、日々の管理の中で、細かな異常の発見ができるように注意深く施設を見る目が必要である。			
<b>(2) 事業の方針</b>		(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	向上	コスト	削減
	維持	維持	増加
	低下		
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めていく。 公共施設再編個別計画の前期検討圏域であることから、再編計画の動向も事業の方向性に影響が見込まれる。 感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。			

事務事業名	地域学習館維持管理(幸学習館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	幸学習館係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例・立川市地域学習館条例施行規則 ほか										
市長公約	主要施策 ○													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
	イ 地域学習館	館	6	6	6	6	6			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 施設利用者数	人	43,265	32,590	42,625	45,093	43,697			
	イ 修繕費用	千円	514	615	801	550	613			
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 施設稼働率	%	39.4	59.9	45.0	39.7	38.0			
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	27,354	0	20	80	
		都支出金	千円	0	0	0	2,264	0		
		地方債	千円	0	42,900	0	0	0		
		その他	千円	469	637	585	532	380	537	
		一般財源	千円	19,314	27,980	14,470	15,766	14,372	17,013	
	事業費計(A)		千円	19,783	98,871	15,055	18,582	14,832	17,550	
	予算額(B)		千円	29,562	100,818	16,709	23,723	15,715	—	
	執行率(A)/(B)		%	66.9%	98.1%	90.1%	78.3%	94.4%	—	
	<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.30   0.65   0.00	0.30   0.65   0.00	0.40   0.65   0.00	0.65   0.60   0.00	0.65   0.60   0.00	0.65   0.60   0.00	
正規職員分		千円	2,700	2,700	3,600	5,850	5,850	5,850		
再任用・嘱託・臨時等		千円	2,275	2,275	2,275	2,100	2,100	2,520		
人件費計(C)		千円	4,975	4,975	5,875	7,950	7,950	8,370		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	24,758	103,846	20,930	26,532	22,782	25,920		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 敷地内に雨水がたまってしまっていたため、雨水樹のふたをグレーチングに変更した。また、第1教室の壁が破損していたため、ベニヤ板を貼って修繕した。さらに玄関屋根に落ち葉がたまり雨水が流れなくなっていたため、雨水管を付け替えた。(改革・改善) 幸学習館に雨の日に訪れた人が、足元をぬらさずに入館できるようになった。(課題・反省点) 安全性に配慮した修繕を第一に実施しているが、備品の購入費が無く、修繕費も限られているため、修繕や備品の要望に答えられない場合が多い。特に今年度は特定建築物の検査で煙感知器連動シャッターに安全装置がないことが判明した。また、エレベータの保証期間が過ぎており、故障すると長期間使えなくなることが見込まれる。更に敷地の舗装が剥がれており、高齢者がつまづく危険がある。							
<b>(2) 事業の方針</b>				コスト 削減 維持 増加			
成果 維持 低下	向上						
	維持					○	
低下							
(廃止・休止の場合は記入不要)							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めて行く。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。							

事務事業名	生涯学習推進審議会事務		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	16
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策			立川市生涯学習推進審議会条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 市長の諮問に応じ、生涯学習推進計画及び生涯学習の推進に係る施策について調査審議し答申する。また、推進計画の進捗状況を点検・評価する。各委員は社会教育法が規定する社会教育委員を兼務し、その職務を行う。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 審議会委員の議論の場を確保し、専門的な立場からの助言・提言を受け、立川市の生涯学習施策をよりよいものにする。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 市民が生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 生涯学習推進審議会(平成31年度:年7回)を開催し、第5次生涯学習推進計画の進捗評価を行った。諮問に基づいて第6次生涯学習推進計画策定のための検討を行い、令和元年11月に計画骨子となる「立川市における生涯学習の振興方策について」を答申した。また、委員が社会教育委員として東京都市町村社会教育委員連絡協議会や全国社会教育委員連合の行事等に参加した。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	生涯学習推進審議会委員	人	12	12	12	13	13	13
	イ	社会教育委員	人	13	12	12	13	13	13
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	生涯学習推進審議会の開催数	回	4	6	5	8	7	7
	イ								
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	出席率(生涯学習推進審議会)	%	87.5	93.1	86.7	93.3	84.6	
イ									
ウ									
<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	599	939	1,252	1,239	957	1,260
	事業費計(A)	千円	599	939	1,252	1,239	957	1,260	
	予算額(B)	千円	656	948	1,527	1,267	1,270	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.3%	99.1%	82.0%	97.8%	75.4%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.89 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	7,200	8,010	7,650	7,650	7,650	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	7,200	7,200	8,010	7,650	7,650	7,650	
③総事業費(A)+(C)		千円	7,799	8,139	9,262	8,889	8,607	8,910	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(事業の成果) 令和元年11月に、第6次生涯学習推進計画の骨子となる答申をいただき、計画策定のための議論を深めることができた。現行計画の進捗評価は4年目を迎え、各事業の経年的な評価が明らかになってきた。 (課題・反省点) 推進計画に関する深い議論が展開されることは市にとって大きなプラスとなっている一方で、限りある審議時間をどのように有効活用するかが課題である。</p>			<b>(2) 事業の方針</b>		
			コスト		
			削減 維持 増加		
成果	向上				
	維持		○		
	低下				
(廃止・休止の場合は記入不要)					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

審議会委員が社会教育委員を兼ね、さらに計画進捗評価を行う機関に位置付けられたことで、審議会の負担は増えたが、期待される成果も大きい。市は審議会の意見を十分に参酌し、改善サイクルをまわすことで生涯学習施策をよりよいものにしていく。公共施設のあり方に関する議論がなされている中、生涯学習施策を後退させることなく展開していくために、審議会の役割はますます重要となる。これまで以上に有効な議論ができるよう、委員の意識向上と審議時間の有効活用の工夫を行う。

事務事業名	第6次生涯学習推進計画策定事業			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	18
基本事業名	学習情報の発信			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和2年度			根拠法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策				立川市生涯学習推進審議会条例									
					立川市生涯学習推進本部設置要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 平成27年度に策定された立川市第5次生涯学習推進計画は、計画期間を平成31年度までの5年間としていることから、令和2年度からの5年間を計画期間とする第6次計画を策定する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 生涯学習を巡る状況の変化を踏まえ、市における生涯学習の展望を見据えながら、市民にわかりやすい計画を策定する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生涯学習推進審議会開催回数	回	4	6	5	8	7	7
	イ								
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習社会(市民の共学・協働に育まれたまちづくり)の実現	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	計画策定進捗率	%	0.0	0.0	0.0	10.0	90.0	100.0
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	398	0	30	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	398	0	30	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	40	—	
執行率(A)/(B)		%					0.0%	—	
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	1,350	1,350	1,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	1,350	1,350	1,350	
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>		千円	0	0	0	1,748	1,350	1,380	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ➡ ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 平成30年度に生涯学習推進審議会から受けた答申『学社一体』に向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について』や、令和元年11月に受けた答申「立川市における生涯学習の振興方策について」によって、地域学習館のあり方をはじめ、今後の生涯学習施策についての課題と方向性が浮き彫りになった。第6次計画の素案は、これらの議論を反映し、今後5年間はもとよりその先の方向性を示すことができたと考えている。 また、市民にも分かりやすく伝えることを意識し、レイアウトや図表などの構成にも気を配って作成した。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 計画が策定されたため廃止となる。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	学習等供用施設管理運営(滝ノ上会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	昭和58年度～	年度												
	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) より多くの市民(社会教育関係団体・地域団体等)が、地域コミュニティの拠点として、安全に学習等供用施設を利用する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 会館まつり	人	800	1,200	800	900	900		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	イ 利用者懇談会	人	60	50	50	60	60		
	ウ 広報発行	回	2	2	2	2	2		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等) トイレ様式化工事の実施	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 利用人数	人	18,718	18,524	19,132	19,664	19,619		
	イ 利用件数	計	1,207	1,118	1,099	1,114	1,113		
	ウ 稼働率	%	39.5	35.9	36.7	37.5	37.6		
	<b>(2) 事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	368	271	277	257	308	
		一般財源	千円	12,610	8,021	7,525	7,840	16,807	10,608
		事業費計(A)	千円	13,051	8,292	7,802	8,097	17,115	10,608
<b>②人件費</b>		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.10 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00
		正規職員分	千円	9,900	10,800	11,700	11,700	11,700	11,700
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	9,900	10,800	11,700	11,700	11,700	11,700	
	<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	22,951	19,092	19,502	19,797	28,815	22,308	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特に滝ノ上会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。なお、平成31年度は、利用者からの要望が多かったトイレの洋式化工事を行った。	<b>(2) 事業の方針</b>																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																								



事務事業名	学習等供用施設管理運営(こびら橋会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	昭和58年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会館まつり	人	950	800	800	800	900	
	イ	利用者懇談会	人	-	-	-	-	-	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用人数	人	23,583	24,676	24,103	23,448	21,191	
	イ	利用件数	件	1,822	1,881	1,780	1,713	1,592	
	ウ	稼働率	%	51.0	52.8	50.4	50.5	46.8	

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	364	265	266	273	267		
		一般財源	千円	6,087	6,380	7,076	6,697	8,785	7,376	
	事業費計(A)		千円	6,524	6,645	7,342	6,970	9,052	7,376	
予算額(B)		千円	6,767	6,904	7,577	7,646	9,641	—		
執行率(A)/(B)		%	96.4%	96.2%	96.9%	91.2%	93.9%	-		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	6,524	6,645	7,342	6,970	9,052	7,376		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																											
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。				(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特にこびら橋会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。なお、平成31年度は、利用者からの要望が多かったトイレの洋式化工事を行った。																															

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(高松会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	昭和59年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会館まつり	人	785	289	241	259	267	
	イ	利用者懇談会	人	45	45	56	48	49	
	ウ	広報発行	回	4	4	4	3	3	
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用人数	人	18,045	18,919	19,521	18,616	19,277	
イ	利用件数	件	1,151	1,212	1,233	1,243	1,215		
ウ	稼働率	%	38.3	35.9	41.3	41.9	41.5		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。								
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。								
④平成31年度実績(事業活動)	貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)								
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	306	229	274	260	293	
		一般財源	千円	6,473	5,932	7,633	6,629	6,978	7,663
	事業費計(A)	千円	6,852	6,161	7,907	6,889	7,271	7,663	
	予算額(B)	千円	6,937	6,575	8,110	7,558	7,744	—	
執行率(A)/(B)	%	98.8%	93.7%	97.5%	91.1%	93.9%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	6,852	6,161	7,907	6,889	7,271	7,663		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。							
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお高松会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。平成31年度は、劣化が進んだ集会室、集会兼休養室の畳の表替えを行った。							
(2) 事業の方針							
		コスト					
		削減	維持	増加			
成果	向上						
	維持		○				
成果	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(若葉会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和61年度～ 年度	根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 会館まつり	人	300	300	300	450	450	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	イ 利用者懇談会	人	43	39	30	34	25	
	ウ 広報発行	回	2	3	3	3	3	
④平成31年度実績(事業活動) 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用人数	人	31,704	30,486	29,495	30,609	25,941	
	イ 利用件数	件	1,859	1,752	1,754	1,776	1,583	
	ウ 稼働率	%	47.7	46.4	46.1	47.1	42.2	
	(2)事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	347	243	286	260	305
		一般財源	千円	3,787	4,648	4,198	4,384	4,346
	事業費計(A)	千円	4,207	4,891	4,484	4,644	4,651	4,837
	予算額(B)	千円	4,282	4,891	4,628	5,096	4,954	—
	執行率(A)/(B)	%	98.2%	100.0%	96.9%	91.1%	93.9%	—
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,207	4,891	4,484	4,644	4,651	4,837

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお若葉会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。		向上 維持 低下
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。		

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こぶし会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	昭和62年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会館まつり	人	1,500	1,250	1,515	1,550	1,650	
	イ	利用者懇談会	人	60	70	67	58	64	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用人数	人	39,619	39,793	36,634	35,204	31,713	
	イ	利用件数	件	2,284	2,404	2,254	2,254	2,115	
	ウ	稼働率	回	41	43	37	37	36	

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等) トイレ様式化工事の実施	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	478	346	343	289	362	
		一般財源	千円	10,015	11,709	10,587	10,677	14,057	10,791
	事業費計(A)		千円	10,566	12,055	10,930	10,966	14,419	10,791
予算額(B)		千円	11,049	12,509	11,279	12,032	15,357	—	
執行率(A)/(B)		%	95.6%	96.4%	96.9%	91.1%	93.9%	—	
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	10,566	12,055	10,930	10,966	14,419	10,791	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特にこぶし会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。なお、平成31年度は、利用者からの要望が多かったトイレの洋式化工事を行った。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。							

事務事業名	学習等供用施設管理運営(羽衣中央会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 会館まつり	人	400	400	400	400	400	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	イ 利用者懇談会	人	36	32	32	31	30	
	ウ 広報発行	回	3	3	3	3	3	
④平成31年度実績(事業活動) 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用人数	人	27,447	26,566	27,806	27,918	24,992	
	イ 利用件数	件	1,580	1,573	1,590	1,613	1,535	
	ウ 稼働率	%	40.2	40.7	41.8	43.4	39.9	
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	453	335	324	323	324
		一般財源	千円	7,194	7,719	7,608	9,314	8,728
	事業費計(A)	千円	7,720	8,054	7,932	9,637	9,052	9,538
	予算額(B)	千円	8,144	8,567	8,186	10,572	9,641	—
執行率(A)/(B)	%	94.8%	94.0%	96.9%	91.2%	93.9%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	7,720	8,054	7,932	9,637	9,052	9,538	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																											
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお羽衣中央会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。平成31年度は、劣化が進んだ第三・第四集会室の畳の表替えを行った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																											

事務事業名	学習等供用施設管理運営(天王橋会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会館まつり	人	480	480	500	600	670	
	イ	利用者懇談会	人	50	50	50	50	60	
	ウ	広報発行	回	2	2	2	2	2	
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用人数	人	20,033	20,994	20,278	19,600	17,423	
イ	利用件数	件	1,258	1,308	1,273	1,192	1,080		
ウ	稼働率	%	42.4	42.6	42.7	40.9	36.4		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。								
③結果(どのような結果に結び付けるか)	生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。								
④平成31年度実績(事業活動)	貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)								
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	405	297	308	290	340	
		一般財源	千円	5,868	6,585	6,514	8,770	6,711	7,202
	事業費計(A)	千円	6,346	6,882	6,822	9,060	7,051	7,202	
	予算額(B)	千円	6,542	7,224	7,040	9,939	7,509	—	
執行率(A)/(B)	%	97.0%	95.3%	96.9%	91.2%	93.9%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	6,346	6,882	6,822	9,060	7,051	7,202	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。			
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。			

事務事業名	学習等供用施設管理運営(柴崎会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	平成2年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会館まつり	人	800	800	900	900	900	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	イ	利用者懇談会	人	40	50	41	45	55	
	ウ	広報発行	回	2	2	2	2	2	
④平成31年度実績(事業活動) 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用人数	人	30,672	35,712	37,558	35,737	30,685	
	イ	利用件数	件	2,312	2,555	2,758	2,680	2,431	
	ウ	稼働率	%	56.2	60.6	63.6	62.3	57.6	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	387	285	698	696	645	
		一般財源	千円	7,248	7,521	8,199	12,008	8,379	9,279
	事業費計(A)	千円	7,708	7,806	8,897	12,704	9,024	9,279	
	予算額(B)	千円	8,361	8,885	9,182	13,937	9,611	—	
執行率(A)/(B)	%	92.2%	87.9%	96.9%	91.2%	93.9%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	7,708	7,806	8,897	12,704	9,024	9,279	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。							

事務事業名	学習等供用施設管理運営(さかえ会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 会館まつり	人	650	600	600	900	1,006	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	イ 利用者懇談会	人	65	65	53	57	55	
	ウ 広報発行	回	2	2	2	2	2	
④ 平成31年度実績(事業活動) 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用人数	人	22,482	29,769	29,372	30,613	27,108	
	イ 利用件数	件	1,542	2,114	2,056	2,117	1,975	
	ウ 稼働率	%	60.3	59.5	58.0	59.9	56.7	
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	16,600	0	0	0	0
		その他	千円	343	330	392	319	343
		一般財源	千円	13,036	8,584	8,545	11,021	8,952
	事業費計(A)	千円	30,052	8,914	8,937	11,340	9,295	9,797
	予算額(B)	千円	37,970	9,486	9,223	12,439	9,900	—
	執行率(A)/(B)	%	79.1%	94.0%	96.9%	91.2%	93.9%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	30,052	8,914	8,937	11,340	9,295	9,797

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																			
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。																				
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。																				
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○			低下		
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。



事務事業名	学習等供用施設管理運営(西砂会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	平成7年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 会館まつり	人	350	350	350	350	—	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	イ 利用者懇談会	人	40	40	40	40	40	
	ウ 広報発行	回	2	2	2	2	2	
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等) 駐車場等整備工事の実施 平成31年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会館まつりを中止とした。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用人数	人	13,723	13,929	15,487	14,097	11,472	
	イ 利用件数	件	787	762	790	796	641	
	ウ 稼働率	%	36.7	36.0	37.0	37.9	31.9	
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	294	198	240	229	258
		一般財源	千円	6,041	6,502	6,595	6,100	8,550
	事業費計(A)	千円	6,408	6,700	6,835	6,329	8,808	
	予算額(B)	千円	6,408	6,802	7,053	6,944	9,382	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.5%	96.9%	91.1%	93.9%	
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	6,408	6,700	6,835	6,329	8,808	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお、平成31年度は利用者の安全確保のため、駐車場等整備工事を実施した。	<input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																									

事務事業名	学習等供用施設管理運営(上砂会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 会館まつり	人	560	560	580	450	450	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	イ 利用者懇談会	人	22	37	38	23	23	
	ウ 広報発行	回	3	3	3	3	3	
④ 平成31年度実績(事業活動) 貸館業務 コミュニティ事業(会館まつり等)	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用人数	人	38,683	36,937	37,077	36,010	33,043	
	イ 利用件数	件	2,699	2,569	2,636	2,560	2,452	
	ウ 稼働率	%	48.5	46.9	47.5	45.6	43.7	
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	539	367	383	288	350
		一般財源	千円	4,015	4,308	4,384	5,003	4,939
	事業費計(A)	千円	4,627	4,675	4,767	5,291	5,289	
	予算額(B)	千円	4,754	4,919	4,919	5,806	5,634	
執行率(A)/(B)	%	97.3%	95.0%	96.9%	91.1%	93.9%		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,627	4,675	4,767	5,291	5,289		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、貸館業務やコミュニティ事業等の実施状況は良好であった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																										

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和40年度～ 年度		根拠 法令等	立川市林間施設条例									
市長公約	主要施策			立川市林間施設条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 指定管理者により、小中学校の校外教育施設、市民等の保養施設として、継続的で安定的な管理運営を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に施設を提供することで、対象者が学習や心身のリフレッシュを図り、健康を保ち活力を養う。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	全施設利用者数	人	12,811	12,755	11,833	11,852	9,419		
	イ	本館施設一般利用者数	人	8,439	8,453	8,471	8,514	6,424		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民等が学習活動の場や機会を確保できる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	アンケート集計結果の「良い」以上の評価割合	%	95.0	94.0	95.0	94.0	94.0		
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 屋根、外壁、厨房等の改修工事 広報・HPの掲載・関連利用者へのPR 各種自主事業の実施 利用者アンケートの実施	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	58,937	100,288	58,062	72,272	290,302	57,991
		事業費計(A)	千円	58,937	100,288	58,062	72,272	290,302	57,991	
		予算額(B)	千円	58,937	106,058	68,042	88,686	341,168	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	94.6%	85.3%	81.5%	85.1%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.40   0.60   0.00	0.40   0.60   0.00	0.25   0.50   0.00	0.25   0.50   0.00	0.25   0.50   0.00	0.25   0.50   0.00	0.25   0.50   0.00
正規職員分		千円	3,600	3,600	2,250	2,250	2,250	2,250		
再任用・嘱託・臨時等		千円	2,100	2,100	1,750	1,750	1,750	2,100		
	人件費計(C)	千円	5,700	5,700	4,000	4,000	4,000	4,350		
	③総事業費(A)+(C)	千円	64,637	105,988	62,062	76,272	294,302	62,341		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 小学生の自然教室等としての活用や、市民の保養施設としての活用により、学校教育や青少年教育における自然体験や市民の余暇活動を充実させることができた。 (改革・改善) 建築基準法に基づく劣化調査及び診断の結果を踏まえ、屋根、外壁、厨房等の改修工事を行った。 (課題・反省点) 食物アレルギー対応について、指定管理者が食材の資料を詳細に作成し、各学校及び指導課と十分な情報交換をしているが、今後も事故が起きないように引き続き情報共有を徹底する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 平成29年度から、5年間の新たな指定管理期間が始まった。施設の老朽化が激しい中で、施設利用者が安全に安心して過ごせるよう改修工事を行っていく。利用者を増やすために、市内在住者と同額で使用できる市内在勤者に対して働きかけをしていく。今後も引き続き、平成19年度に決定した「八ヶ岳山荘の見直し方針」を基に施設の存続の可否を検討していくが、存続を要望する意見が多い。													

事務事業名	図書館協議会事務		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	1
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度	根拠 法令等	図書館法 立川市図書館条例										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>図書館の運営に関して、図書館長の求めに応じて協議を行い、その協議内容を図書館運営に反映させる。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>目指すべき図書館像を明確にし、それを具現化するための方策について協議を行い、その協議結果を令和2年度から実施の第3次図書館基本計画および第4次子ども読書活動推進計画の策定に反映することができた。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	図書館利用者数	人	612,399	601,796	591,667	609,499	600,196	610,000
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	図書館協議会開催回数	回	2	4	4	4	4	4
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	提言書・意見具申・答申等の提出回数	件	0	0	1	1	0	0
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	209	389	497	385	389	432
	事業費計(A)	千円	209	389	497	385	389	432	
	予算額(B)	千円	432	432	530	432	432	—	
執行率(A)/(B)	%	48.4%	90.0%	93.8%	89.1%	90.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.44   0.00   0.00	0.48   0.00   0.00	0.98   0.00   0.00	0.98   0.00   0.00	0.78   0.00   0.00	0.51   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,960	4,320	8,820	8,820	7,020	4,590	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,169	4,709	9,317	9,205	7,409	5,022		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 図書館協議会委員から、貴重な意見を伺う場としての機能を果たすことができた。 (改革・改善) 協議会での議論の活発化を目指して、事前に議事録や協議資料を送付するなど改善を行った。 (課題・反省点) る図書館協議会委員からの意見は貴重であり、今後も尊重していかなければならない。限られた開催回数の中で、図書館サービス向上に向けて、図書館協議会からのより活発な意見が期待される。</p>		(2) 事業の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
<p>図書館協議会委員に、専門家の登用を行うことで、活発な意見が期待される。計画的かつ効果的な審議スケジュールを定め、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画上の施策を実施していく中で、協議会での協議結果を今後の図書館運営に反映させていく。</p>				

事務事業名	図書館事業管理運営(中央図書館)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	図書館サービス係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。中央図書館として、図書館サービス全体を管理統括する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090	
	イ									
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	蔵書冊数	冊	511,125	520,592	524,202	524,696	522,729	523,000	
	イ	企画展示開催数	開催	107	133	127	122	143	100	
	ウ	開館日数	日	292	293	293	293	291	293	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用者登録件数	件	41,531	41,157	30,220	32,114	32,531	33,000	
	イ	貸出冊数	冊	590,234	565,307	547,618	563,997	546,398	590,000	
	ウ	レファレンス処理件数	件	3,052	2,848	2,428	2,345	2,076	3,000	
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 督促の連絡方法として電話の他電子メールを利用することによる督促作業の効率化。利用者の求める資料と読書の場の提供。調査・研究への援助。読書ウィークなどの展示・企画の実施。音楽配信サービスの普及。日野市・福生市との相互利用の開始。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	542	450	599	580	704	587
			一般財源	千円	63,066	61,411	63,799	63,724	64,970	66,188
	事業費計(A)			千円	63,608	61,861	64,398	64,304	65,674	66,775
	予算額(B)			千円	65,652	62,587	65,769	64,517	66,463	—
	執行率(A)/(B)			%	96.9%	98.8%	97.9%	99.7%	98.8%	—
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	24.94   10.60   0.00	24.04   10.40   0.00	24.04   10.40   0.00	23.04   10.40   0.00	23.54   10.40   0.00	23.80   10.40   0.00
正規職員分		千円	224,460	216,360	216,360	207,360	211,860	214,200		
再任用・嘱託・臨時等		千円	37,100	36,400	36,400	36,400	36,400	43,680		
人件費計(C)			千円	261,560	252,760	252,760	243,760	248,260	257,880	
③総事業費(A)+(C)			千円	325,168	314,621	317,158	308,064	313,934	324,655	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努める。隣接市8市との相互利用については、さらなる広報に努め利用の増加に繋げていく。視聴覚資料サービスは、映像資料としてDVDの収集の充実に努めるとともに、視聴席のあり方について見直しを進め、また、音楽配信サービスの利用状況による同時アクセス数追加の検討及び電子書籍等新しいメディアの導入を視野に調査・研究を行う。																														

事務事業名	図書館事業管理運営(柴崎図書館)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	図書館サービス係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 主に地域住民の知的好奇心を満ち、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。館内備品等の購入。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	蔵書冊数	冊	27,866	28,942	29,987	31,182	32,728	29,000
	イ	企画展示開催数	開催	48	52	48	57	50	50
	ウ	開館日数	日	331	331	331	331	330	331
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用者登録件数	件	3,204	3,358	2,754	2,892	2,914	3,100
イ	貸出冊数	冊	94,497	94,446	93,766	95,568	96,398	97,000	
ウ	レファレンス件数	件	169	132	123	173	175	175	
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	28,279	28,777	28,760	28,593	29,808	29,779
	事業費計(A)	千円	28,279	28,777	28,760	28,593	29,808	29,779	
	予算額(B)	千円	28,476	28,780	28,760	28,593	29,808	—	
執行率(A)/(B)	%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	28,279	28,777	28,760	28,593	29,808	29,779	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。</p> <p>(改革・改善) 不足していた館内の備品等(児童用椅子・テーブル)を整備し、館内の利用環境の改善を図った。</p> <p>(課題・反省点) 第一小学校との複合施設であるという特徴を生かした、学校との効果的な連携のあり方について、検討を進めていく必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。第一小学校との複合施設であるという特徴を生かした、学校との効果的な連携のあり方について、検討を進めていく。</p>																										

事務事業名	図書館事業管理運営(上砂図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	図書館サービス係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 蔵書冊数	冊	74,384	73,855	74,020	74,464	73,409	77,000		
	イ 企画展示開催数	開催	60	65	73	79	50	50		
ウ 開館日数	日	331	331	331	331	330	331			
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p>	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 利用者登録件数	件	7,012	6,851	4,766	5,246	5,444	7,100		
	イ 貸出冊数	冊	194,285	193,034	186,751	190,267	183,718	194,000		
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p>	ウ レファレンス件数	件	337	292	423	406	352	350		
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	49,875	50,123	49,979	52,835	53,103	53,052	
事業費計(A)		千円	49,875	50,123	49,979	52,835	53,103	53,052		
予算額(B)		千円	50,160	50,185	49,979	52,835	53,103	—		
執行率(A)/(B)	%	99.4%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	49,875	50,123	49,979	52,835	53,103	53,052			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ: 有効性 <input type="checkbox"/>ウ: 効率性 <input type="checkbox"/>エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。</p>																										

事務事業名	図書館事業管理運営(幸図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	サービス第一係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 主に地域住民の知的好奇心を満ち、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 蔵書冊数	冊	23,832	23,762	23,876	24,228	24,438	25,000		
	イ 企画展示開催数	開催	41	38	39	49	49	45		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 利用者登録件数	件	4,591	4,399	2,983	3,201	3,166	4,700		
	イ 貸出冊数	冊	115,124	106,819	103,531	103,124	99,770	110,000		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	30,165	30,264	27,096	29,899	28,777	28,749	
	事業費計(A)		千円	30,165	30,264	27,096	29,899	28,777	28,749	
	予算額(B)		千円	30,473	30,264	27,096	29,899	28,777	—	
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	30,165	30,264	27,096	29,899	28,777	28,749		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。 (課題・反省点) 小規模館でありながらリクエスト件数と予約本の受取の利用者が多いため、利用ニーズに合わせた運用の検討が課題である。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>	図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。リクエスト本の受取に特化したサービスなど、利用ニーズに合わせた運用を検討する。																							



事務事業名	図書館事業管理運営(西砂図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	図書館サービス係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090		
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 蔵書冊数	冊	62,505	63,689	66,242	62,838	64,261	65,000		
	イ 企画展示開催数	開催	46	49	51	71	58	54		
ウ 開館日数	日	331	331	331	331	330	331			
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p>	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 利用者登録件数	件	6,866	6,776	5,034	5,425	5,462	6,800		
	イ 貸出冊数	冊	176,864	170,709	162,018	166,636	153,856	170,000		
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p>	ウ レファレンス件数	件	255	330	219	247	347	260		
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	37,360	37,830	36,417	39,682	40,939	40,900	
事業費計(A)		千円	37,360	37,830	36,417	39,682	40,939	40,900		
予算額(B)		千円	37,925	37,830	36,417	39,682	40,939	—		
執行率(A)/(B)	%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	37,360	37,830	36,417	39,682	40,939	40,900			

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ウ: 効率性 <input type="checkbox"/>エ: 公平性</p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。 (課題・反省点) 館内設備の老朽化への対応が課題である。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。</p>																									

事務事業名	図書館事業管理運営(多摩川図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	図書館サービス係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ち、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 蔵書冊数	冊	84,675	84,268	84,107	84,363	884,156	87,000
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	イ 企画展示開催数	開催	90	84	65	61	80	80
	ウ 開館日数	日	331	331	331	331	330	331
④平成31年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用者登録件数	件	3,022	2,897	2,084	2,212	2,278	3,000
	イ 貸出冊数	冊	91,515	87,334	83,440	80,462	75,807	91,000
	ウ レファレンス件数	件	96	123	125	109	140	120
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	35,197	34,953	34,979	35,950	35,988
	事業費計(A)	千円	35,197	34,953	34,979	35,950	35,988	35,953
	予算額(B)	千円	35,248	35,097	34,979	35,950	35,988	—
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	35,197	34,953	34,979	35,950	35,988	35,953

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																				
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。 (課題・反省点) 地域的に利用者層の高齢化が進行している中で利用の減少は否めず、更なる利用拡大に向けて民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開が課題である。	(2) 事業の方針																			
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持																			
低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めるとともに、利用減少に歯止めをかけるべく民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開を進めていく。																				

事務事業名	図書館事業管理運営(高松図書館)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	図書館サービス係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	図書館法・立川市図書館条例										
市長公約	昭和53年度～	年度												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 主に地域住民の知的好奇心を満ち、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。館内備品等の買替え。</p>	<p><b>⑤対象数の推移</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市民</td> <td>179,796</td> <td>181,554</td> <td>182,658</td> <td>183,822</td> <td>184,090</td> <td>184,090</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 市民	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090	イ							ウ																																																																									
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																									
	ア 市民	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090																																																																																									
	イ																																																																																															
	ウ																																																																																															
	<p><b>⑥活動指標</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 蔵書冊数</td> <td>冊 49,692</td> <td>49,735</td> <td>49,383</td> <td>49,685</td> <td>49,358</td> <td>52,000</td> </tr> <tr> <td>イ 企画展示開催数</td> <td>開催 28</td> <td>20</td> <td>32</td> <td>45</td> <td>42</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ウ 開館日数</td> <td>日 331</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>330</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 蔵書冊数	冊 49,692	49,735	49,383	49,685	49,358	52,000	イ 企画展示開催数	開催 28	20	32	45	42	33	ウ 開館日数	日 331	331	331	331	330	331																																																																			
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																									
	ア 蔵書冊数	冊 49,692	49,735	49,383	49,685	49,358	52,000																																																																																									
	イ 企画展示開催数	開催 28	20	32	45	42	33																																																																																									
	ウ 開館日数	日 331	331	331	331	330	331																																																																																									
<p><b>⑦成果指標</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 利用者登録件数</td> <td>件 3,632</td> <td>3,541</td> <td>2,507</td> <td>3,000</td> <td>3,289</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>イ 貸出冊数</td> <td>冊 96,832</td> <td>96,670</td> <td>101,612</td> <td>106,283</td> <td>105,002</td> <td>97,000</td> </tr> <tr> <td>ウ レファレンス件数</td> <td>件 319</td> <td>330</td> <td>267</td> <td>350</td> <td>287</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 利用者登録件数	件 3,632	3,541	2,507	3,000	3,289	3,800	イ 貸出冊数	冊 96,832	96,670	101,612	106,283	105,002	97,000	ウ レファレンス件数	件 319	330	267	350	287	310																																																																				
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																										
ア 利用者登録件数	件 3,632	3,541	2,507	3,000	3,289	3,800																																																																																										
イ 貸出冊数	冊 96,832	96,670	101,612	106,283	105,002	97,000																																																																																										
ウ レファレンス件数	件 319	330	267	350	287	310																																																																																										
<p><b>(2) 事業のコスト</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 31,975</td> <td>32,265</td> <td>29,898</td> <td>40,149</td> <td>41,487</td> <td>41,447</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 31,975</td> <td>32,265</td> <td>29,898</td> <td>40,149</td> <td>41,487</td> <td>41,447</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円 32,132</td> <td>32,265</td> <td>29,898</td> <td>40,149</td> <td>41,487</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>% 99.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人 0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円 31,975</td> <td>32,265</td> <td>29,898</td> <td>40,149</td> <td>41,487</td> <td>41,447</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0	都支出金	千円 0	0	0	0	0	地方債	千円 0	0	0	0	0	その他	千円 0	0	0	0	0	一般財源	千円 31,975	32,265	29,898	40,149	41,487	41,447	事業費計(A)	千円 31,975	32,265	29,898	40,149	41,487	41,447	予算額(B)	千円 32,132	32,265	29,898	40,149	41,487	—	執行率(A)/(B)	% 99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	正規職員分	千円 0	0	0	0	0	0	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円 0	0	0	0	0	0	③ 総事業費(A)+(C)	千円 31,975	32,265	29,898	40,149	41,487	41,447
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																										
① 事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	都支出金	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	地方債	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	その他	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	一般財源	千円 31,975	32,265	29,898	40,149	41,487	41,447																																																																																									
事業費計(A)	千円 31,975	32,265	29,898	40,149	41,487	41,447																																																																																										
予算額(B)	千円 32,132	32,265	29,898	40,149	41,487	—																																																																																										
執行率(A)/(B)	% 99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—																																																																																										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																									
	正規職員分	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																									
	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																									
人件費計(C)	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																										
③ 総事業費(A)+(C)	千円 31,975	32,265	29,898	40,149	41,487	41,447																																																																																										

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。</p> <p>(改革・改善) 館内の備品等の劣化が激しく、買替えるなど利用環境の改善を行った。</p> <p>(課題・反省点) 公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後検討を進めていく必要がある。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持																				
低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後検討を進めていく。</p>																				

事務事業名	図書館事業管理運営(錦図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	図書館サービス係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 蔵書冊数	冊	72,117	72,493	73,809	74,010	73,421	75,000		
	イ 企画展示開催数	開催	44	37	43	54	57	45		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 利用者登録件数	件	5,912	5,676	3,983	4,273	4,297	6,000		
	イ 貸出冊数	冊	185,672	182,819	170,955	164,323	163,814	185,000		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。館内備品等の買替え。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	36,762	37,151	40,828	40,866	38,881	38,842	
	事業費計(A)		千円	36,762	37,151	40,828	40,866	38,881	38,842	
	予算額(B)		千円	37,341	38,776	40,828	40,866	38,881	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	36,762	37,151	40,828	40,866	38,881	38,842		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。		<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																						
				削減	維持	増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(改革・改善) 館内の備品等の劣化が激しいため、買替えを行うなど館内の利用環境の改善を行った。																										
(課題・反省点) 施設の改修工事に向け計画を進めていく必要がある。																										
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。施設の改修工事に向け計画を進めていく。																										

事務事業名	図書館事業管理運営(若葉図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	図書館サービス係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 主に地域住民の知的好奇心を満ち、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。音楽配信サービスの普及。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民		179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	蔵書冊数	冊	61,020	59,160	59,415	59,904	60,002	61,000
	イ	企画展示開催数	開催	50	58	59	53	45	36
ウ	開館日数	日	331	331	331	331	330	331	
<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	利用者登録件数	件	6,791	6,758	4,936	5,460	5,551	6,800	
イ	貸出冊数	冊	218,137	209,793	206,844	209,160	199,417	217,100	
ウ	レファレンス件数	件	419	330	592	496	415	580	
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
<p><b>①事業費</b></p>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	61,681	62,060	64,803	51,155	52,977	52,926
	事業費計(A)	千円	61,681	62,060	64,803	51,155	52,977	52,926	
	予算額(B)	千円	62,308	63,975	64,803	51,155	52,977	—	
執行率(A)/(B)	%	99.0%	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
<p><b>②人件費</b></p>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	61,681	62,060	64,803	51,155	52,977	52,926	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。</p>																								

事務事業名	図書館事業管理運営(図書館情報総合管理システム)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	図書館法										
	平成6年度～	年度		立川市図書館条例										
市長公約	主要施策		立川市個人情報保護条例											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 高度化・複雑化する利用者ニーズに対応するため、図書館情報システム機能の充実を図り、利用者の利便性を向上させる。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	図書館利用者数	人	612,399	601,796	591,667	609,499	600,196	610,000	
	イ									
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 既存システム資産を有効活用し、利用者サービスの向上を図りながら更新作業の軽減とシステム運用経費の削減を図る。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	WEB予約件数	件	260,339	257,313	260,579	284,084	312,526	29,000	
	イ	WEB貸出延長冊数	冊	81,401	91,023	100,618	112,311	128,274	120,000	
	ウ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用者登録件数	件	82,561	81,413	59,267	63,823	64,932	60,000	
	イ	貸出冊数	冊	1,763,160	1,706,931	1,659,128	1,679,820	1,624,180	1,700,000	
	ウ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 平成31年1月に更新した図書館システムの安定運用を行い、利用者の利便性及び利用者端末のセキュリティの向上を図った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	45,629	44,374	44,677	34,183	40,422	44,814
	事業費計(A)		千円	45,629	44,374	44,677	34,183	40,422	44,814	
	予算額(B)		千円	45,629	44,376	44,678	34,300	40,661	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.4%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	1.03   0.00   0.00	1.46   0.00   0.00	1.96   0.00   0.00	1.96   0.00   0.00	1.76   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00
		正規職員分		千円	9,270	13,140	17,640	17,640	15,840	14,400
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,270	13,140	17,640	17,640	15,840	14,400	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	54,899	57,514	62,317	51,823	56,262	59,214		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 多様化した利用者ニーズに対応するためには、図書館情報システムの充実が必要であり、利用者ニーズを的確に把握し、効果的なシステム運用へと繋げていく。業務量の軽減と利用者の利便性向上につながるよう、システムの未使用機能の利活用について可能性を検討していく。また、地域・行政資料のデジタルアーカイブ化や電子書籍への対応について、調査・研究を進める。																														

事務事業名	障害者サービス事業(図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	調査資料係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	3
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～ 年度		根拠 法令等	図書館・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 視覚障害や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスを利用することが困難な利用者に対し、求められる資料を作成・整理・提供し、知る権利を保障していく。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	貸出利用者数(延べ人数)	人	1,976	1,850	1,589	1,690	1,965	1,700	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 通常の図書館サービスの利用が困難な利用者に対し、希望された図書をより早く提供する。また、潜在的な対象者に対し、周知を進めていく。	イ		対面朗読利用者数(延べ人数)	人	37	37	35	35	33	40
	ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 視覚障害者情報総合システム「サビエ」の活用、資料作成等により、利用者の求める資料の提供を充実させて図書館利用を促進し、利用者へのサービス、情報提供を推進する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	蔵書タイトル数(点字図書)	タイトル	911	892	890	869	871	872	
	イ	蔵書タイトル数(録音図書)	タイトル	1,131	1,150	1,171	1,186	1,206	1,224	
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 点字図書・録音図書の貸出・作成、音訳者養成初級講習会開催、既存録音図書(カセット)のデジタル化、ハンディキャップサービスを紹介する企画展示、「声の広報」によるサービス紹介学校図書館担当者会でマルチメディアデジター等の情報提供、点字体験会の実施	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	貸出利用件数	タイトル	3,687	3,614	3,141	3,348	3,542	3,500	
	イ	点字図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	2	1	2	1	1	1	
	ウ	録音図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	DAISY19	DAISY15	DAISY17	DAISY11	16	18	
<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1,520	1,455	1,454	988	1,223	1,374	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,205	738	1,002	988	1,222	1,375	
	事業費計(A)	千円	2,725	2,193	2,456	1,976	2,445	2,749		
	予算額(B)	千円	2,981	2,911	2,909	2,851	2,847	—		
執行率(A)/(B)	%	91.4%	75.3%	84.4%	69.3%	85.9%	—			
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.02 0.60 0.00	2.12 0.60 0.00	2.12 0.60 0.00	2.12 0.60 0.00	2.11 0.60 0.00	2.11 0.60 0.00		
	正規職員分	千円	27,180	19,080	19,080	19,080	18,990	18,990		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,520		
人件費計(C)	千円	29,280	21,180	21,180	21,180	21,090	21,510			
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	32,005	23,373	23,636	23,156	23,535	24,259		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 利用者の求める情報や資料の提供が行えた。音訳者養成初級講座を開催し、録音図書作製を担う音訳者の育成に着手した。 (課題・反省点) 登録音訳者養成初級講座が新型コロナ関連で2回分が延期となった。延期分と中級講座の開催を令和2年度中に行い、新規登録音訳者の活動開始の遅れを出来るだけ小さくする。また、まだ利用していない潜在的利用者へのPRを行い、利用者増を図る必要がある。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 登録点訳・音訳者の技術向上(特にデジタル録音図書作成技術の向上)を図り、点字図書及び録音図書を多く作成・提供していく。また障害者差別解消法、市「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」に基づき、積極的なPRを行い、利用者増を図っていく。			

事務事業名	図書館維持管理		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	4
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和54年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>図書館施設利用者が安心安全に施設利用ができ、満足できる施設環境整備を維持する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	上砂図書館利用者数	人	54,197	54,930	54,660	57,421	56,547	57,000
	イ	多摩川図書館利用者数	人	28,390	28,359	28,305	27,748	26,418	27,000
	ウ	若葉図書館利用者数	人	69,179	66,515	65,648	68,467	65,959	67,000
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	上砂図書館開館日数	日	331	331	331	331	330	331
	イ	多摩川図書館開館日数	日	331	331	331	331	330	331
	ウ	若葉図書館開館日数	日	331	331	331	331	330	331
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	管理運営上支障なく上砂図書館が開館された日数	日	331	331	331	331	330	331
イ	管理運営上支障なく多摩川図書館が開館された日数	日	331	331	331	331	330	331	
ウ	管理運営上支障なく若葉図書館が開館された日数	日	331	330	331	331	330	331	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	図書館施設利用者が安心・満足できる施設環境を提供する。								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。								
④ 平成31年度実績(事業活動)	上砂・多摩川・若葉図書館施設の維持管理について、中央図書館が指定管理者と連携を図りながら適正な維持管理を行った。上砂図書館、若葉図書館の施設の老朽化による不具合について工事や修繕等を実施した。								
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	134	2,517	2,269	1,976	9,743	2,094
		一般財源	千円	27,416	9,556	12,471	12,601	12,104	11,886
	事業費計(A)	千円	27,550	12,073	14,740	14,577	21,847	13,980	
	予算額(B)	千円	33,311	17,608	15,792	32,798	58,821	—	
執行率(A)/(B)	%	82.7%	68.6%	93.3%	44.4%	37.1%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70 0.00 0.00	0.88 0.00 0.00	0.88 0.00 0.00	0.88 0.00 0.00	0.88 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,300	7,920	7,920	7,920	7,920	8,820	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,300	7,920	7,920	7,920	7,920	8,820		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	33,850	19,993	22,660	22,497	29,767	22,800		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 指定管理業務に属さない施設整備や修繕等について、指定管理者との連携のもとに適正に行った。(課題・反省点) 施設の老朽化が進行しており、今後公共施設再編計画に沿った施設維持修繕に取り組み、利用者にとって安全安心な施設の維持管理が課題となる。</p>																											
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>施設の管理業務は指定管理者が行っているが、施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と連携し施設の利用環境を常に把握する必要がある。また、今後の公共施設再編個別計画に沿った施設維持修繕に向けて関連部署との連携強化を図っていく。</p>																											



事務事業名	中央図書館等管理運営		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	5
基本事業名	情報拠点としての図書館の活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>中央図書館・女性総合センター利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	施設利用者数	人	381,331	375,494	377,837	377,541	360,250	410,000								
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	開館日数	日	292	293	293	293	291	293								
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	管理運営上支障なく開館された日数	日	292	293	293	293	291	293								
イ																	
ウ																	
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>中央図書館・女性総合センター利用者が満足できる施設環境を提供する。</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>中央図書館・女性総合センターの適正な維持管理を行った。</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
<p>①事業費</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 千円 0</p> <p>都支出金 千円 0</p> <p>地方債 千円 0</p> <p>その他 千円 106</p> <p>一般財源 千円 171,423</p> <p>事業費計(A) 千円 171,529</p> <p>予算額(B) 千円 190,400</p> <p>執行率(A)/(B) % 90.1%</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	<p>②人件費</p> <p>職員数(正規 嘱託 臨時) 人 0.80 0.00 0.00</p> <p>正規職員分 千円 7,200</p> <p>再任用・嘱託・臨時等 千円 0</p> <p>人件費計(C) 千円 7,200</p>			千円	174,932	174,932	262,220	238,839	176,334	206,445							
				千円	0	0	0	0	0	0							
				千円	0	0	0	0	0	0							
				千円	106	7,843	5,005	18,347	16,410	3,979							
				千円	171,423	157,189	246,415	209,692	150,024	191,936							
			千円	171,529	165,032	251,420	228,039	166,434	195,915								
			千円	190,400	190,457	256,065	240,864	182,749	—								
			%	90.1%	86.7%	98.2%	94.7%	91.1%	—								
			人	0.80	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	1.17	0.00
		千円	7,200	9,900	10,800	10,800	9,900	10,530									
		千円	0	0	0	0	0	0									
		千円	7,200	9,900	10,800	10,800	9,900	10,530									
		千円	178,729	174,932	262,220	238,839	176,334	206,445									

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>中央図書館・女性総合センターの適正な維持管理を行うことで、利用者にとって快適で安全な利用環境を提供できた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>施設維持管理業務内容を精査し、経費削減に努めていくため、設備関連の専門知識をもった市関連部署との連絡・調整が必要となる。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>施設利用者の安全性及び快適な施設環境を維持しつつ、効率的な施設維持管理方法を模索するため、専門知識を持つ市関連部署との調整を随時行う。</p>																											

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域でスポーツに親しむ市民の増加を目標に、地域スポーツ教室を地区体育会に委託し実施することで、地域の特色を活かしたスポーツ活動に取り組む。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な地域で特色を活かしながら、さまざまなスポーツに親しむことができるようにする。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地域スポーツ教室の実施回数	回	1,058	876	949	608	636	
	イ								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域でスポーツ教室を開催することにより、健康づくりや地域交流につながる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地域スポーツ教室への参加者数	人	11,068	9,706	10,138	7,025	6,266	
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 市内の12地区体育会に地域スポーツ教室を委託し、身近な学校体育施設等を活用して、誰もが気軽にスポーツに取り組むことができるよう、なわとび検定会やソフトバレーボール等を実施した。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	事業費計(A)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	予算額(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	450	450	450	450	450	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,100	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																						
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き指定種目(なわとび検定会)と自由選択種目を設け、身近な地域でさまざまなスポーツに親しむことができる事業として継続していく。また、令和2年度からは、体力づくりの推進やより多くの市民が楽しむことのできるニュースポーツの普及を進めるため、各地区体育会にゴールドドッジ講習会の実施を推奨し定着させていく。																							

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(市民健康づくり教室)			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	高木 健一					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			係名	スポーツ振興係					
施策名	スポーツ活動の推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 普段体を動かす機会の少ない市民を対象に、市民健康づくり教室を開催する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 普段体を動かす機会の少ない市民に対して、運動の機会を提供し、健康づくりの促進やスポーツの推進につなげる。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	体力アップ体操教室実施数	回	2	2	2	2	2		
	イ	小学生姿勢教室実施数	回	0	4	4	4	4		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 教室に参加することにより運動習慣の確立につながる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	体力アップ体操教室参加者数	人	208	192	190	186	181		
	イ	小学生姿勢教室参加者数	人	0	61	58	139	149		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 普段スポーツを行っていない子どもたちのきっかけづくりとして小学生姿勢教室やソフトテニス教室を開催した。また、高齢者を対象に体力アップ体操教室を開催し、体力の保持・増進や健康づくりの機会を提供した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	81	77	115	84	137	91
			一般財源	千円	139	179	277	310	177	223
	事業費計(A)		千円	220	256	392	394	314	314	
	予算額(B)		千円	270	270	392	405	314	—	
	執行率(A)/(B)		%	81.5%	94.8%	100.0%	97.3%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.16   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00
正規職員分		千円	1,440	1,350	1,350	1,080	1,080	1,080		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	1,440	1,350	1,350	1,080	1,080	1,080		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,660	1,606	1,742	1,474	1,394	1,394		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ➡ ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 泉・柴崎両市民体育館において、ストレッチ教室が実施され、参加者も多い。また、現在実施している2つの市民健康づくり教室もストレッチの内容が多い。今後は指定管理者の教室運営の強みを活かすために、指定管理者の事業への移管や統合を検討する必要がある。																														

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(ウォーキング事業)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> あらゆる世代が気軽に取り組めるスポーツ活動として、ウォーキングの機会を提供する。特に、高齢者の体力づくりや生きがいづくりにつながることを目指す。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	60歳以上の市民(1月1日)	人	52,440	52,903	53,323	53,974	54,412		
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の健康づくりのきっかけとなり、気軽にスポーツに取り組めるような機会を設ける。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民高齢者2万歩ハイク	回	1	1	1	1	1		
	イ	市民あるけあるけ運動	回	2	2	1	1	1		
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む市民が増加し、体力の増進につながる。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民高齢者2万歩ハイク	人	85	66	67	51	36		
	イ	市民あるけあるけ運動	人	142	164	43	49	55		
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> あらゆる世代が気軽に取り組めるスポーツ活動として、市民高齢者2万歩ハイク及び市民あるけあるけ運動のウォーキング事業を実施し、スポーツに取り組む市民の体力の保持・増進を図った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	210	105	95	107	95	97	
		事業費計(A)	千円	210	105	95	107	95	97	
		予算額(B)	千円	230	230	97	110	96	—	
		執行率(A)/(B)	%	91.3%	45.7%	97.9%	97.3%	99.0%	—	
	<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.24   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.23   0.00   0.00	0.23   0.00   0.00	0.23   0.00   0.00	
正規職員分		千円	2,160	1,620	2,700	2,070	2,070	2,070		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,160	1,620	2,700	2,070	2,070	2,070		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,370	1,725	2,795	2,177	2,165	2,167		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																			
(事業の成果) (改革・改善) 市民あるけあるけ運動においては、ウォーキングコースに付加価値(しいたけ狩り体験)を組み込むことで、参加者の増加につながった。 (課題・反省点) 天候による参加者の増減はあるものの、安定した参加を得ている事業と言えるが、参加者が高齢化・固定化しており、幅広い年齢層の参加を取り込むための方策の検討が必要である。	<b>(2) 事業の方針</b>																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 幅広い年齢層が気軽に取り組めるスポーツとしてウォーキングの気持ちは高く、平成31年度の市民あるけあるけ運動のように付加価値を取り入れた事業内容に変更するなど、参加者のニーズを捉えながら継続していく。																			

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(ラジオ体操会)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> ラジオ体操の正しい知識と実施方法を習得することで、健康づくりと、体を動かす楽しさを実感してもらうために開催する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもから高齢者まで、また、普段体を動かす機会の少ない市民も、ラジオ体操の正しい知識と実施方法を習得し、健康づくりに役立てる。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ラジオ体操・みんなの体操の実施回数	回	1	2	2	2	2		
	イ	ラジオ体操講習会	回		1	1	1	1		
	ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) ラジオ体操の正しい知識と実施方法を習得し、自主的かつ継続して健康づくりに取り組むようにする。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ラジオ体操・みんなの体操参加者数	人	1,000	277	250	175	140		
	イ	ラジオ体操講習会参加者数	人		66	57	32	47		
	ウ	認定指導員申請者数	人			33	15	33		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 幅広い年齢層に体を動かす機会を提供するため、泉・柴崎両市民体育館で全国ラジオ体操連盟から講師及びアシスタントを招いて、ラジオ体操・みんなの体操会を開催した。 また、泉市民体育館にて全国ラジオ体操連盟公認のラジオ体操・みんなの体操指導者講習会を開催し、地域で活動することができる指導者を育成した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	312	412	379	311	467
			一般財源	千円	396	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	396	312	412	379	311	467	
		予算額(B)	千円	431	500	420	500	500	—	
		執行率(A)/(B)	%	91.9%	62.4%	98.1%	75.8%	62.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.05   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	
正規職員分		千円	450	1,620	1,620	1,440	1,440	1,440		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	450	1,620	1,620	1,440	1,440	1,440		
	③総事業費(A)+(C)	千円	846	1,932	2,032	1,819	1,751	1,907		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 泉・柴崎両市民体育館でラジオ体操・みんなの体操会を実施し、幅広い年齢層に体を動かす機会を提供するとともに、健康づくりに役立てることができた。 (課題・反省点) 「ラジオ体操・みんなの体操指導者講習会」を修了した方が、地域等でラジオ体操の普及啓発活動をする場合に、報酬を支払う制度を設けたが、利用促進が課題となっている。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 運動習慣を身に付けるきっかけづくりとなることから、今後も引き続き継続していく。また、高齢福祉課の「健康体操応援リーダー養成講座」と引き続き連携し、地域で自主的に活動する人材の増加を図る。																															

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(スポーツ普及事業 他)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 子どもの体力及び競技力の向上を目的とする事業を支援する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) ジュニアを対象としたスポーツ事業を体育協会へ委託し、子どもの体力及び競技力の向上を図る。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 各種競技教室参加団体数(ジュニアアスリート)	団体	9	5	6	5	5		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 体力の向上やスポーツ人口の増加につながる。	イ 泉体育館まつり参加団体数	団体		4	4	3	3		
	ウ アスリートスポーツ教室参加団体数	団体			2	3	3		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・普段スポーツを行っていない子どもたちを対象に、陸上や野球など5つの競技団体がスポーツ教室を実施した。 ・普段スポーツを行っていない子どもたちのきっかけづくりとなるよう、体育協会が主催する泉市民体育館まつりにおいて、ボルダリングやフットサル等の種目で指導者から指導を受けられる機会を提供した。 ・地域でスポーツに親しむジュニア等の競技力向上を目的として、市民体育館においてトップアスリートが指導するアスリートスポーツ教室を開催した。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 各種競技教室参加者数	人	551	793	820	1,449	1,707		
	イ 泉体育館まつり参加者数	人		400	461	704	401		
	ウ アスリートスポーツ教室参加者数	人			63	138	149		
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	500	500	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		一般財源	千円	0	0	850	500	500	
		事業費計(A)	千円	1,500	1,500	2,350	2,500	2,500	
<b>②人件費</b>		職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.01   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	0.07   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00
		正規職員分	千円	90	900	1,260	630	810	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	90	900	1,260	630	810		
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,590	2,400	3,610	3,130	3,310		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																				
(事業の成果) 普段スポーツを行っていない子どもたちのきっかけづくりとなるよう、各種競技の教室等を開催し、子どもたちの体力の向上やスポーツ人口の増加につながった。 (課題・反省点) 子どもたちが身近な場所で継続してスポーツに取り組むことができるよう、スポーツ教室への参加を呼びかけている競技団体や地区体育会と連携し、地域での子どものスポーツ活動を推進していくことが課題である。	<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 各種委託事業の事業費は、東京都市長会の「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金」を活用しているが、平成28年度から令和2年度までの期間の助成金であるため、期間終了後の事業内容の検討を進めていく。																				

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(障害者スポーツ事業)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	市民のライフステージに応じたスポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>障害者スポーツ普及のための事業を支援する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>障害の有無にかかわらず参加できる事業を委託し、障害者スポーツの振興を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害の有無にかかわらず誰でも参加できることにより、障害者スポーツへの関心が高まるとともに、障害者理解の促進につながる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>泉・柴崎両市民体育館において、ポッチャ、バドミントン、ヨガなどの障害のある人もない人も共に参加できるチャレンジスポーツ教室を開催し、身近な場所で継続してスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んだ。 また、来館が困難な障害者が参加できるよう、障害者施設への訪問教室を開催したほか、たちかわ楽市で5人制サッカー体験会等を実施した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害者スポーツ教室開催回数	回	9	36	36	37	24	
	イ	障害者イベント開催回数	回	5	5	5	5	3	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害者スポーツ教室参加者数	人	129	597	665	723	514	
イ	障害者イベント参加者数	人	286	989	896	794	503		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	3,340	3,340	3,340	2,979	1,340	750
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	835	835	835	745	670	750
	事業費計(A)	千円	4,175	4,175	4,175	3,724	2,010	1,500	
	予算額(B)	千円	4,175	4,175	4,250	3,724	2,250	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	89.3%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.01   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00	0.11   0.00   0.00	0.11   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	90	900	1,350	810	990	990	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,265	5,075	5,525	4,534	3,000	2,490		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>ポッチャや5人制サッカーなど、地域での大会や体験会を通じて、身近な場所で障害者スポーツに接する機会を設けることで、障害者スポーツや障害に対する理解促進につながった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>引き続き障害者スポーツの普及啓発活動を継続し、市民等へのさらなる理解促進に向け取組を進めていく必要がある。</p>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
<p>各種委託事業の事業費は、東京都の「2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業助成金」を活用しているが、平成27年度から令和2年度までの期間の助成金であり、31年度より補助率が低減していくが、助成金額に対応した内容で事業を継続する。助成金が終了したのちも、事業が継続できるよう、指定管理者での事業展開等ができるよう検討していく。</p>																												

事務事業名	社会体育関係委員会運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	1
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	スポーツ基本法									
	年度～	年度		立川市スポーツ推進審議会条例									
市長公約	主要施策			立川市スポーツ推進委員規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 広く各分野の方々の意見を聴取し、スポーツ振興の方策を探り、スポーツ振興に役立てるとともに、各地区から選出されたスポーツ推進委員の自主的、主体的活動を充実させ、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりを進める。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	スポーツ推進審議会委員数	人	12	12	12	11	12	
	イ	スポーツ推進委員数	人	24	24	24	23	23	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 広く各分野の方々の意見や知識を活かしてスポーツの振興を図るとともに、市民の健康づくりや地域づくりに役立てる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	スポーツ推進審議会開催数	回	3	3	3	4	4	
	イ	スポーツ推進審議会委員出席数	人	32	30	30	36	41	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む市民の増加につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	スポーツ推進委員自主事業参加者数	人	846	779	708	609	498	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) スポーツ推進審議会では、第2次スポーツ推進計画の策定に当たり、現行計画の進捗状況や成果、課題などを踏まえ、計画に記載する内容等について協議した。 スポーツ推進委員協議会では、各種スポーツイベントの開催などを通じて、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりに取り組んだ。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,486	3,465	3,494	3,911	3,458	3,873	
		事業費計(A)	千円	3,486	3,465	3,494	3,911	3,458	3,873
		予算額(B)	千円	3,669	3,660	3,692	4,437	3,680	—
		執行率(A)/(B)	%	95.0%	94.7%	94.6%	88.1%	94.0%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.45   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.23   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00
	正規職員分	千円	4,050	2,700	2,070	3,150	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	4,050	2,700	2,070	3,150	3,150	3,150
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,536	6,165	5,564	7,061	6,608	7,023

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果) (改革・改善) スポーツ推進審議会では、第2次スポーツ推進計画の策定に当たり、現行計画の進捗状況や成果、課題などを踏まえ、計画体系や目標、取組事項などを協議し、検討内容を計画素案に反映することができた。また、新たに障害のある人を委員に加えることができた。スポーツ推進委員協議会では、各種スポーツイベントの開催などを通じて、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりを推進した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(課題・反省点) スポーツ推進委員協議会の自主事業は、年々参加者が減少傾向にあるため、事業内容の見直し等が必要なこと、スポーツ推進委員の認知度を向上させる必要がある。		(2) 事業の方針																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続きスポーツ推進審議会で、本市のスポーツ施策を推進するための方策や、課題事項などについて調査・審議していく。また、スポーツ推進委員協議会が実施する事業について、関係各課で実施している事業との連携を図ることで事業の認知度を高めるなど、実施方法の見直し等について委員と協議していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)																									



事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(市民体育大会)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>中央大会と地区ごとに開催される地区大会によって構成される市民体育大会を体育協会に委託し、実施する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民体育大会の開催によって、日頃の練習の成果を発揮する場を設けるとともに、市民の交流を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>スポーツに取り組んだ成果を発揮する場となり、意欲や競技力の向上につながる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>体育協会の主管により市民体育大会を開催した。各競技団体がさまざまな競技を展開し、小学生から成人まで多くの参加者があり、順位を競うことで競技力の向上につながった。 なお、台風19号の影響により、1競技(吹き矢)が中止となった。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	実施種目数	種目	29	29	29	29	28	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民体育大会への参加者数	人	25,405	26,069	23,550	22,712	17,552	
	イ								
	ウ								
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
	事業費計(A)		千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
	予算額(B)		千円	10,500	10,500	10,500	10,500	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.45   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	
	正規職員分		千円	4,050	450	450	450	450	
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	4,050	450	450	450	450	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	14,550	10,950	10,950	10,950	10,950		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>各地区における代表選手の選考を兼ねて、地区の町民運動会や各種スポーツ大会を開催し、中央大会への出場選手を発掘することで、市民の競技力の向上を図ることができた。 (課題・反省点)</p> <p>市民体育大会は参加者数が多く、地域でのスポーツイベントの中核として継続しているが、近年では地域コミュニティに参加していない市民が増えていることから、地域のネットワークを活用して新たな参加者を増やしていくことや、スタッフの人材確保が課題となっている。</p>																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
市民への広報活動や各事業の実施形態・方法、人材確保について、関係団体と協議し改善に努めていく。																										

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(スポレクフェスタ)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> おおむね50歳以上を対象とした中高齢者のスポーツ振興の場として開催する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 中高齢者が生涯にわたってスポーツ活動に取り組むきっかけとなるよう、気軽に参加できる大会として開催する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	実施種目数	種目	17	17	17	17	17		
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 中高齢者がスポーツに取り組むきっかけとなる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	参加者数	人	2,603	2,413	2,419	2,110	2,156		
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 中高齢者のスポーツ・レクリエーションの場として、立川スポレクフェスタを開催し、生涯スポーツの推進に寄与した。	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	事業費計(A)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	予算額(B)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.20   0.00   0.00	0.01   0.00   0.00	0.01   0.00   0.00	0.01   0.00   0.00	0.01   0.00   0.00	0.01   0.00   0.00
正規職員分		千円	1,800	90	90	90	90	90		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	1,800	90	90	90	90	90		
③総事業費(A)+(C)		千円	4,050	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ➡ ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(事業の成果) 中高齢者のスポーツ・レクリエーションの場として、17種目によるスポレクフェスタを開催した。例年以上の大型連休となり、連休中やその前後での開催だったが、種目によっては高齢者施設の方々が大勢参加するなど、昨年より全体の参加者数は増加した。 (課題・反省点) より多くの参加者が集まるように競技種目や実施方法の検討が必要である。																															
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 今後、中高齢者人口が増え続ける中で、中高齢者の健康増進や地域での生きがいがづくりの観点から、生涯スポーツの推進の重要性は高まっている。参加者を増やしていくために、引き続き広報等で情報を提供するとともに、各競技団体と競技種目や実施方法等を検討していく。																															

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(小学生クラブ交流)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 小学生クラブ間の交流を深め、技術を学びあうとともに、日頃の練習成果を発表する場として開催し、本大会を通して小学生の健康・体力の増進を図る。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 小学生を対象としたスポーツ大会を通して、スポーツの振興と小学生クラブ間の相互交流を図るとともに、体力づくりに役立てる。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	実施種目数	種目	2	2	2	2	2		
	イ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 大会を通して小学生クラブ間の相互交流の促進と、健康・体力の増進につながる。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	参加者数	人	1,000	1,000	1,054	1,054	1,182		
	イ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 小学生を対象としたスポーツ振興を図る事業として小学生クラブ交流大会を開催し、サッカーとバスケットボールの2種目を実施した。	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	450	450	450	450	450	450
			事業費計(A)	千円	450	450	450	450	450	450
			予算額(B)	千円	450	450	450	450	450	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費		職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.07   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00
		正規職員分	千円	450	450	630	270	270	270	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	450	450	630	270	270	270	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	900	900	1,080	720	720	720	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 小学生を対象としたスポーツ振興を図る事業であり、サッカーとバスケットボールの2種目を実施した。大会を通して、小学生クラブ間の相互交流の促進と、健康・体力の増進につながった。 (課題・反省点) 小学生の行うスポーツにも多様化が見られるため、今後も実施種目の選定にあたっては、小学生のニーズを的確に把握する必要がある。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 小学校長会と実施種目について協議し、児童のニーズにあったクラブ交流を進めていく。																				

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(選手派遣)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市社会体育関係団体事業費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 都民体育大会や市町村総合体育大会をはじめとした各種競技大会に、社会体育関係団体が参加する際の選手派遣旅費を補助する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 各種大会に選手を派遣することにより、競技力の向上とスポーツによる選手の交流を図る。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	派遣事業	事業	4	4	4	4	4		
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 大会に参加することで、スポーツに取り組んだ成果を発揮し、さらなる意欲の向上につながる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	派遣選手	人	1,477	1,430	1,493	1,215	1,246		
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 競技スポーツに取り組む市民の目標となる都民体育大会や市町村総合体育大会等の広域的な大会への出場を支援した。	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,180	2,255	2,179	1,728	1,840	2,160
	事業費計(A)		千円	2,180	2,255	2,179	1,728	1,840	2,160	
	予算額(B)		千円	2,277	2,287	2,235	2,230	2,160	—	
	執行率(A)/(B)		%	95.7%	98.6%	97.5%	77.5%	85.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.10   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00
正規職員分		千円	900	180	180	180	180	180		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	900	180	180	180	180	180		
③総事業費(A)+(C)		千円	3,080	2,435	2,359	1,908	2,020	2,340		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 競技スポーツに取り組む市民の目標となる都民体育大会や市町村総合体育大会等の広域的な大会への出場を支援し、競技力の向上とスポーツによる選手の交流を進めることができた。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> スポーツ活動の促進や競技力の向上、選手の交流につながる事業であり、今後も引き続き支援していく。													

事務事業名	競技会の開催・派遣事業(スポーツ推進委員)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
	年度～ 年度												
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市民の運動または練習の成果を発揮する機会を設けるために、市とスポーツ推進委員協議会との協働でスポーツ大会を実施する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ大会を通して、市民のスポーツ振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	事業実施数	事業	3	3	3	3	3		
	イ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む市民を増やし、健康づくりにつなげる。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ソフトバレーボール大会参加者数	人	208	213	214	*****	*****		
	イ	体力年齢測定会参加者数	人	38	47	76	31	22		
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・これまで市民に定着した「ミニテニス」「ソフトバレーボール」に代わるニュースポーツとして「ゴールドドッジ」を推進し、体験会を2回開催した。 ・体力年齢測定会を実施し、体力年齢測定の結果を提供するとともに、健康運動指導士による体力と健康を維持するための講義を実施した。 ・スポーツに楽しむ子どもたちの練習の成果を発揮する場として、なわとびチャンピオン大会を開催した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>① 事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	69	124	
地方債			千円	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	272	251	282	206	219	361	
事業費計(A)			千円	272	251	282	275	343	361	
予算額(B)			千円	273	267	284	381	391	—	
執行率(A)/(B)			%	99.6%	94.0%	99.3%	72.2%	87.7%	—	
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.10   0.00   0.00	0.55   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.28   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	
	正規職員分		千円	900	4,950	4,680	2,520	2,790	2,790	
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)			千円	900	4,950	4,680	2,520	2,790	2,790	
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>			千円	1,172	5,201	4,962	2,795	3,133	3,151	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>					
(事業の成果) 小中学生が多く参加する「なわとびチャンピオン大会」や高齢者が多く参加する「体力年齢測定会」に加えて、成人を対象とした「ゴールドドッジ体験会」を実施し、幅広い年齢層のスポーツ振興を図ることができた。 (課題・反省点) なわとびチャンピオン大会は、他の事業との都合により、例年と異なる時期に実施したことにより参加者数が減少した。また、体力年齢測定会は、年々参加者数が減少していることから、今後は周知や実施方法の見直しを検討する必要がある。			<b>(2) 事業の方針</b>		
			コスト 削減 維持 増加		
成果 向上 維持 低下			○		
			(廃止・休止の場合は記入不要)		
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>					
スポーツ推進委員協議会が実施する事業について、関係各課で実施している事業との連携を図ることで、事業の有効性や認知度がより一層高まるため、連携の方策等について委員と協議していく。					

事務事業名	立川シティハーフマラソン開催事業			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	高木 健一		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係		
施策名	スポーツ活動の推進			予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1	事業番号	6		
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等						
市長公約	主要施策								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして開催し、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ ウ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) マラソン大会を通して、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 関係団体数	団体	49	50	52	54	56	
	イ ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民のスポーツ振興や健康づくりにつなげる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 立川シティハーフマラソンへの参加者数	人	7,703	7,820	8,224	8,737	0	
	イ ウ							

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 立川シティハーフマラソン2020においては、例年と同様のエントリー数であり、大会に向けての準備を順調に進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域のボランティアの確保が難しい状況となったことや、参加者や大会関係者、市民の健康と安全を第一に考え、令和2年2月19日に開催中止を決定した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	9,500	
	事業費計(A)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	9,500	
予算額(B)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.50   0.00   0.00	1.50   0.00   0.00	1.56   0.00   0.00	2.07   0.00   0.00	2.08   0.00   0.00	2.08   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	13,500	13,500	14,040	18,630	18,720	18,720	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	13,500	13,500	14,040	18,630	18,720	18,720		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	21,500	21,500	22,040	26,630	26,720	28,220		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善) 2020大会においては、例年と同様のエントリー数であり、大会に向けての準備を順調に進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域のボランティアなど運営体制の確保が難しい状況となったことや、参加者や市民などの健康と安全を第一に考え、開催を中止した。大会は中止となったが、2020大会では新規の取組として、参加者から要望があった当日完走証の発行を予定していた。 (課題・反省点) 立川警察署などの関係機関や団体と密接な連携・協力関係を築き、安心・安全な大会運営を進めていく。また、救護や給水、警備費用は増加傾向にあり、財源確保に向け取組を強化する必要がある。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして引き続き開催していくとともに、市内の関係団体や協賛企業、一般ボランティア等と連携し、大会を通じた地域経済の活性化につながる取組等を検討していく。		

事務事業名	体育団体・自主グループ育成(総合団体育成補助金交付事業)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	7
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	社会体育関係団体事業費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 立川市体育協会の実施する市民に向けた活動に対し、補助金を交付し、スポーツ振興を図る。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090													
	イ																				
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援し、市民スポーツの振興を図る。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	広報誌の発行回数	回	2	2	2	2	2													
	イ																				
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 体育協会の活動を紹介することで、スポーツへの関心と取り組む環境があることを広める。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	広報誌の発行部数(合計)	部	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000													
	イ																				
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援した。	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	345	345	326	326	326	326											
	事業費計(A)		千円	345	345	326	326	326	326	326											
	予算額(B)		千円	345	345	326	326	326	326	—											
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—											
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.10	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00
正規職員分		千円	900	360	180	90	180	180													
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0													
人件費計(C)		千円	900	360	180	90	180	180													
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,245	705	506	416	506	506													

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援し、市民スポーツの振興を図ることができた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 市民に対しての広報活動や、各事業の実施形態及び方法については、引き続き市と体育協会の双方で検討し、より良いものへ改善していく。																											

事務事業名	体育団体・自主グループ育成(競技団体補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	7
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	社会体育関係団体事業費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 各競技団体・地区体育会が実施する事業に補助金を交付し、スポーツ振興を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	体育協会所属団体数	団体	41	41	41	41	41	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ団体が実施する市民に開かれたスポーツ教室等の自主的活動を支援することにより、市民スポーツの振興を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	各団体の事業数	事業	21	21	21	21	20	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む環境の充実につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	各事業への参加人数	人	2,842	3,142	3,198	3,510	2,956	
	イ	運動指導者育成プログラム講座への参加者数	人					28	

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) スポーツ団体が実施する市民に開かれたスポーツ教室等の自主的活動を財政面で支援した。また、平成31年度より新規事業として、体育協会が実施する「運動指導者育成プログラム」講座への補助を実施し、地域スポーツの推進を担う指導者を育成した。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	1,125	1,125	1,144	1,144	1,669	1,669	2,144	2,144						
	事業費計(A)	千円	1,125	1,125	1,144	1,144	1,669	1,669	2,144	2,144							
	予算額(B)	千円	1,125	1,125	1,144	1,144	2,144	2,144	—	—							
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	77.8%	77.8%	—	—								
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,350	450	180	180	180	180	180								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	1,350	450	180	180	180	180	180									
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,475	1,575	1,324	1,324	1,849	1,849	2,324									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト																
(事業の成果) (改革・改善) スポーツ団体が実施する市民に開かれたスポーツ教室等の自主的活動を支援することにより、市民スポーツの振興を図るとともに、市民のスポーツに取り組む環境の充実につなげることができた。また、平成31年度より新規事業として、体育協会が実施する「運動指導者育成プログラム」講座への補助を実施し、地域スポーツの推進を担う指導者の育成を図ることができた。				削減 維持 増加																
				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
				(廃止・休止の場合は記入不要)																
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 競技団体が実施する市民へ向けた各種スポーツ教室に多くの参加があるため、今後も市民のニーズを意識しながら、各団体や地域の自主性のある運営と団体の育成を推進していく。																				



事務事業名	第2次スポーツ推進計画策定事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	高木 健一					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			係名	スポーツ振興係					
施策名	スポーツ活動の推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	8
基本事業名	スポーツ環境の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	スポーツ基本法										
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 第4次長期総合計画後期基本計画の個別計画として、令和2(2020)年度を初年度とする5か年計画「立川市第2次スポーツ推進計画」を策定する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ推進のための具体的な取組を推進し、市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しむことができるようにする。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	スポーツ推進審議会開催数	回	3	3	3	4	4		
	イ	計画策定委員会・幹事会	回					7		
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民自らがスポーツに関心を持って、主体的にスポーツに取り組む、体力づくりや健康づくりにつなげている。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	計画策定状況	%					95	100	
	イ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 第2次スポーツ推進計画策定の基礎資料とするため、スポーツに関する意識調査を実施し、市民のスポーツ実施状況などの実態を把握した。また、現行のスポーツ推進計画における取組事項の進捗や成果、課題を整理し、スポーツ推進審議会や庁内計画策定委員会等での協議を経て、計画の素案をまとめた。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	165	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	165	0	
		予算額(B)	千円	0	0	0	0	193	—	
		執行率(A)/(B)	%					85.5%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42
正規職員分		千円	0	0	0	0	3,780	0		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	3,780	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	3,945	0		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) スポーツ推進審議会や庁内計画策定委員会を開催するとともに、教育委員会からの意見聴取もを行い、いただいた意見や検討内容を計画素案に反映することができた。 (改革・改善) 計画では障害者スポーツの推進を掲げていることから、スポーツ推進審議会の委員に障害のある人を迎え、障害当事者の意見を計画素案に反映するよう努めた。 (課題・反省点) 市民を対象とする意識調査を早期に実施することにより、計画素案づくりの着手を早めることができ、余裕のあるスケジュールのもとで計画策定作業を円滑かつ効率的に進むものとする。																														
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 令和2年6月市議会へ計画原案を報告して計画策定事業は終了となる。今後はスポーツ推進審議会において取組事項の実施状況等について協議を行うなど、計画の着実な実施に向けた進行管理を行っていく。																														

事務事業名	市民体育振興一般事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	3
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市市民体育館条例ほか									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> スポーツ振興課のスポーツ用具や機械類運搬車両の維持管理等、課全体の事務及び維持管理の円滑な運営を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	屋外体育施設数	箇所	12	12	12	12	12		
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	車両の保有数	台	4	4	4	4	4		
	イ	車両の走行距離	km	19,987	23,415	22,064	21,965	18,870		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ用具や機械類運搬車両等の適正な維持管理等、課全体にかかる事務の円滑な運営を図る。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	屋外体育施設利用者	人	461,168	433,535	403,957	383,600	385,284		
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 課の業務の円滑な運営につながる。										
	イ									
	ウ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> スポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,174	1,162	1,239	1,459	1,605	1,582
	事業費計(A)			千円	1,174	1,162	1,239	1,459	1,605	1,582
	予算額(B)			千円	1,324	1,234	1,441	1,489	1,663	—
	執行率(A)/(B)			%	88.7%	94.2%	86.0%	98.0%	96.5%	—
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00
正規職員分		千円	1,800	1,800	2,700	1,800	1,800	1,800		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	1,800	1,800	2,700	1,800	1,800	1,800	
③総事業費(A)+(C)			千円	2,974	2,962	3,939	3,259	3,405	3,382	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 課の業務の円滑な執行につながった。 (改革・改善) 経年による損耗の著しい車両について、更新の検討を行った。 (課題・反省点) 事務、維持管理費及び負担金の支出等の事務事業であり、他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図っていく必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 今後も経費節減等を図りながらスポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営に努める。																														

事務事業名	学校開放事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	高木 健一
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツ活動の推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 5		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	スポーツ基本法		
市長公約	主要施策		立川市立学校体育施設利用規則		
			立川市立学校体育施設管理要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 学校教育に支障のない範囲で校庭・体育館を開放し、スポーツ活動の場を提供する。また、児童等の遊び場を提供する。日常の管理業務は、シルバー人材センターに委託している。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 学校体育施設を開放することにより、地域のスポーツ活動の拠点となることで、スポーツに親しむ機会の増加を図る。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 登録団体数	団体	380	386	384	340	336	
	イ 年間利用日数	日	357	415	411	405	357	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 小中学校を開放することにより、スポーツ環境の充実に寄与する。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 延べスポーツ団体利用者数	人	373,953	371,276	371,142	372,789	317,967	
	イ 延べ遊び場開放利用者数	人	63,291	71,856	59,093	53,829	46,788	

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放し、地域のスポーツ活動の拠点となることで、スポーツに親しむ機会を提供した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小中学校の臨時休業を受け、令和2年3月2日より学校体育施設の貸出しを中止した。 ・老朽化した立川第六中学校の夜間照明塔を改修し、スポーツ環境を改善した。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	21,000												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0												
		その他	千円	1,354	1,500	1,353	1,108	949	1,108											
		一般財源	千円	16,065	16,664	15,266	70,914	15,717	17,375											
	事業費計(A)	千円	17,419	18,164	16,619	72,022	37,666	18,483												
	予算額(B)	千円	18,158	18,531	17,430	93,299	48,897	—												
執行率(A)/(B)	%	95.9%	98.0%	95.3%	77.2%	77.0%	—													
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00	0.44	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,870	3,960	3,870	3,870												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	3,600	3,600	3,870	3,960	3,870	3,870													
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	21,019	21,764	20,489	75,982	41,536	22,353													

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 引き続き学校教育に支障のない範囲で開放し、市民がスポーツに親しむ機会を提供していく。また、平成31年度で緊急度の高い夜間照明塔の計画的な撤去・再設置は終了したが、今後は経過観察にしている照明塔の腐食の進行状況を把握し、計画的な撤去・再設置を検討していく。																								

事務事業名	泉市民体育館管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	2	事業番号	1
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	スポーツ基本法										
	年度～ 年度		立川市市民体育館条例										
市長公約	主要施策		立川市市民体育館条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	開館日数	日	336	335	335	335	336		
	イ	無料開放日	日	12	12	12	11	10		
	ウ	教室数(コース・自由参加型)	個	128	160	172	195	195		
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用人数	人	362,881	407,489	418,802	395,234	340,442		
	イ	延べ教室参加者数	人	37,551	43,689	45,425	43,734	34,921		
	ウ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 個人利用日(卓球・バドミントン等)、自主事業(ストレッチ教室等)、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。第二体育室空調設備設置工事、第一体育室バスケットゴール装置更新工事を実施し、安全で快適に利用できる施設環境整備を進めた。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	1,609	0	0	58,181	16,236
			地方債	千円	0	0	0	0	42,000	
			その他	千円	842	1,059	1,069	1,096	766	1,096
			一般財源	千円	126,961	127,530	127,639	141,749	183,915	138,047
			事業費計(A)	千円	127,803	130,198	128,708	142,845	284,862	155,379
			予算額(B)	千円	127,804	131,182	131,103	174,755	318,349	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.2%	98.2%	81.7%	89.5%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,150	3,150	4,500	4,500	4,500	4,500
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	3,150	3,150	4,500	4,500	4,500	4,500
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	130,953	133,348	133,208	147,345	289,362	159,879	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 第2期指定管理者の初年度であったが、引き続き指定管理者と連携・協力し、良好な施設管理運営を行った。 (改革・改善) 第二体育室空調設備設置や、第一体育室バスケットゴール装置更新工事を実施し、安全で快適に利用できる施設環境整備を進めた。災害等緊急時の対応について、協定の規定の見直し等を行った。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 施設や設備の老朽化による修繕に対応しつつ、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。													

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	2	事業番号	2
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	スポーツ基本法										
	年度～ 年度		立川市市民体育館条例										
市長公約	主要施策		立川市市民体育館条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	開館日数	日	348	348	347	348	344	
	イ	無料開放日	日	12	12	11	12	12	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用人数	人	264,868	280,353	267,911	286,057	270,278	
	イ	延べ教室参加者数	人	48,975	64,058	74,691	78,073	73,272	

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 個人利用日(卓球・バドミントン等)、自主事業(ストレッチ教室等)、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。施設老朽化への対応として、ボイラー改修工事やプール殺菌装置修繕、給排水設備等修繕等を実施した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	544	3,131	8,780	9,388	16,395	9,000
	一般財源	千円	152,676	137,831	147,299	143,298	161,368	138,000	
		事業費計(A)	千円	153,220	140,962	156,079	152,686	177,763	147,000
		予算額(B)	千円	154,344	141,001	176,028	159,795	191,986	—
		執行率(A)/(B)	%	99.3%	100.0%	88.7%	95.6%	92.6%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,250	4,500	4,500	4,500	4,500	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,250	2,250	4,500	4,500	4,500	4,500
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	155,470	143,212	160,579	157,186	182,263	151,500

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 指定管理者と連携・協力し、良好な施設管理運営を行った。これまでの課題を踏まえて次期指定管理者の選定手続を行い、適切な事業者を選定することができた。 (改革・改善) 次期指定管理者選定に当たり仕様や協定を見直し、より円滑で安定した施設管理運営やサービス向上につなげた。施設・設備の老朽化に対応するため、建物劣化診断の実施に向けた準備を進めた。 (課題・反省点) 施設・設備の老朽化が広範囲に及ぶため、計画的な修繕・改修工事を検討していく。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
施設や設備の老朽化による修繕に対応しつつ、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。		

事務事業名	屋外体育施設管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	高木 健一						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	事業番号	1
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	スポーツ基本法									
	年度～	年度		立川市運動場条例及び施行規則									
市長公約	主要施策			立川市練成館条例及び施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	屋外体育施設利用人数	人	461,168	433,535	403,957	383,600	385,284	
	イ	屋外体育施設利用件数	件	26,414	28,321	27,579	28,405	27,146	
ウ									
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	1日あたりの利用人数	人/日	1,281	1,208	1,125	1,069	1,070		
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	955	17,490	0	0	0	28,874
		都支出金	千円	13,068	19,554	0	3,346	0	
		地方債	千円	14,400	0	0	0	0	
		その他	千円	14,899	19,095	17,824	17,216	37,220	17,999
		一般財源	千円	91,577	140,851	146,075	206,600	91,288	131,736
	事業費計(A)		千円	134,899	196,990	163,899	227,162	128,508	178,609
予算額(B)		千円	179,334	234,979	163,899	361,086	164,208	—	
執行率(A)/(B)		%	75.2%	83.8%	100.0%	62.9%	78.3%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	3.20   2.00   0.00	3.20   1.00   0.00	2.60   2.00   0.00	2.70   2.00   0.00	2.70   2.00   0.00	2.70   2.00   0.00	
	正規職員分	千円	28,800	28,800	23,400	24,300	24,300	24,300	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	3,500	7,000	7,000	7,000	8,400	
人件費計(C)		千円	35,800	32,300	30,400	31,300	31,300	32,700	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	170,699	229,290	194,299	258,462	159,808	211,309	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																							
(事業の成果)	維持管理業務はシルバー人材センターに委託し、正規職員1名と嘱託職員2名が巡回して管理運営を行い、事務改善と効率化に努めながら、適切な施設管理運営を行った。																							
(改革・改善)	練成館の今後必要となる機能や施設整備の方向性について素案をまとめたほか、屋外体育施設全般の今後の配置や整備の方向性を示す「屋外体育施設のあり方(仮称)」策定に向けた検討も進めた。																							
(課題・反省点)	費用対効果や市民サービスの視点から、さらなる効率的な管理運営について検討を進めていく。																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	昨今の多様化する市民ニーズや施設老朽化に対応するため、令和2年度に策定を予定している「屋外体育施設のあり方(仮称)」に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営の実現に向けた取り組みを進めていく。																							

事務事業名	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用除く)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	14
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度		根拠 法令等	立川文化芸術のまちづくり条例										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	文化芸術基本法									
				障害者による文化芸術活動の推進に関する法律										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川文化芸術のまちづくり条例や文化振興計画に基づき、関係団体と連携しながら様々な事業に取り組む。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	第3次文化振興計画実施項目数(R2年度は第4次)	項目	12	12	12	12	12	14	
	イ	市民(在住)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,168	
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	文化振興推進委員会開催数	回	2	1	2	2	4	3	
	イ									
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○文化振興計画の進捗管理と次期計画の策定を行う。 ○多様な主体が特長を活かし連携を図りつつ文化芸術活動を展開している。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	第3次文化振興計画成果指標の目標値達成項目数	項目	4	6	7	7	9		
	イ	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	36.2	38.6	49.2	46.1	44.1		
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 立川の文化振興が進展し、「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」を実現する。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
④ 平成31年度実績(事業活動) 文化振興推進委員会の運営、第3次文化振興計画の進捗管理及び第4次文化振興計画の策定に向けた検討、国立音楽大学との連携、立川シアタープロジェクト実行委員会主催事業の実施、アール・ブリュット展の支援等	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,391	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	1,000	1,000	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000
			一般財源	千円	462	342	933	451	578	609
	事業費計(A)		千円	1,853	2,342	2,933	2,451	2,578	2,609	
	予算額(B)		千円	2,124	2,589	3,095	2,489	2,722	—	
	執行率(A)/(B)		%	87.2%	90.5%	94.8%	98.5%	94.7%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.20   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.30   0.00	0.30   0.30   0.00	0.50   0.30   0.00	0.30   0.30   0.00
正規職員分		千円	1,800	2,700	2,700	2,700	4,500	2,700		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	1,050	1,050	1,050	1,260		
人件費計(C)		千円	1,800	2,700	3,750	3,750	5,550	3,960		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,653	5,042	6,683	6,201	8,128	6,569		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)							
(事業の成果)文化芸術振興に不可欠とされる継続性を担保しながら、文化振興推進委員会の意見等を聴き、第3次文化振興計画の進捗管理と検証を行いながら、第4次文化振興計画素案を策定した。							
				(2) 事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上			○			
	維持						
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
新たに策定する第4次文化振興計画に基づき、文化行政を推進していく。また、文化の祭典でもある東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、立川ステージガーデン、たましん美術館のオープン等を契機に、市民や来訪者の生活にいつそう潤いや楽しみがもたらされるよう、芸術作品の活用や文化芸術活動の支援・連携を進める。							

事務事業名	文化施設の整備事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 15		
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成1 年度～ 年度	根拠 法令等	立川駅周辺アート化基本指針		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>文化芸術作品に接することで、市民がゆとりや潤いのある生活を送ることができるように、市が所有する彫刻、絵画、歌碑等の維持管理を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市内文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来訪者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>市内の文化芸術作品の維持管理(市所有のフェーレ立川アートの軽微な清掃・修繕含む)</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	彫刻	体	40	40	41	41	51	51
	イ	絵画	点	48	48	51	52	66	66
	ウ	歌碑	基	15	15	16	16	16	16
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2	2	2	
	イ	彫刻等修繕	体	1	4	1	5	1	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2	2	2	
イ	彫刻等修繕	体	1	4	1	5	1		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	500	0	0
		都支出金	千円	3,400	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,000	1,000	1,554	6,485	1,000	1,000
		一般財源	千円	6,450	3,240	2,748	3,667	2,954	3,831
	事業費計(A)	千円	14,850	4,240	4,302	10,652	3,954	4,831	
	予算額(B)	千円	15,357	5,088	4,469	12,201	4,124	—	
執行率(A)/(B)	%	96.7%	83.3%	96.3%	87.3%	95.9%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.00   0.00	0.11   0.00   0.00	0.55   0.40   0.00	0.55   0.40   0.00	0.35   0.40   0.00	0.55   0.40   0.00	
	正規職員分	千円	900	990	4,950	4,950	3,150	4,950	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,400	1,400	1,400	1,680	
	人件費計(C)	千円	900	990	6,350	6,350	4,550	6,630	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	15,750	5,230	10,652	17,002	8,504	11,461		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 市所有の文化芸術作品について、適切な維持管理に努めた。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
引き続き、市内に点在する文化芸術作品を立川市全体の財産と考え、積極的な活用を図っていく。



事務事業名	立川市地域文化振興財団事業(立川市地域文化振興財団補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 16
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市地域文化振興財団助成条例					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川文化芸術のまちづくり条例					
			公益法人認定法					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、立川市地域文化振興財団に助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
	ア	市民(在住)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,168				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○財団が充実した文化芸術事業を提供できるようにする。 ○市民や来訪者が文化芸術に触れ楽しむ場や機会を提供する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
	ア	鑑賞事業実施回数(ホール)	回	112	124	125	128	109					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 心の豊かさを実感できるような市民生活を実現する。	イ	鑑賞事業実施回数(アウトリーチ)	回	34	35	37	31	30					
	ウ	子ども向け事業実施回数	回	67	75	78	83	83					
④ 平成31年度実績(事業活動) 立川市地域文化振興財団の実施する文化振興事業(市民会館での鑑賞事業、出張型ステージ事業や小中学校訪問事業といったアウトリーチ型事業、立川といった音楽まつり、立川市民オペラなど)に対する補助金の交付	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
	ア	鑑賞事業参加者数(ホール)	人	67,658	73,498	68,777	74,004	71,088					
			イ	鑑賞事業参加者数(アウトリーチ)	人	51,480	57,620	61,856	65,561	63,341			
			ウ	子ども向け事業参加者数	人	6,621	6,596	5,826	6,578	6,375			
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
① 事業費			財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
				その他	千円	2,980	2,950	2,950	3,300	3,518	3,000		
				一般財源	千円	130,944	133,977	137,305	134,150	133,932	134,450		
			事業費計(A)		千円	133,924	136,927	140,255	137,450	137,450	137,450		
			予算額(B)		千円	133,924	136,927	140,255	137,450	137,450	—		
			執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
			② 人件費			職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.20   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00
						正規職員分	千円	1,800	1,350	900	900	900	900
再任用・嘱託・臨時等	千円	0				0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	1,800	1,350	900	900	900	900					
③ 総事業費(A)+(C)			千円	135,724	138,277	141,155	138,350	138,350	138,350				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 文化芸術に関する人脈やノウハウを最大限に發揮して、文化振興事業を進めるとともに、中長期的な視点を持って事業の計画・実施に努め、市民に多様な文化芸術に触れる機会を提供した。(課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う新しい生活様式を踏まえた興行の検討が必要。			
(2) 事業の方針		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
財団は文化芸術の専門集団として、社会的包摂の視点を持ちつつ、文化芸術鑑賞機会の提供と文化芸術活動への支援の強化を図り、新しい生活様式を踏まえた興行を行う。令和2年度は次期中期経営計画策定に取り組み、引き続き中長期的な視点を持って事業の計画・実施に努める。			

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 19
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等	(長野県大町市との) 姉妹都市盟約書					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 姉妹都市である本市と大町市の都市間交流を推進する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	交流事業参加者数	人	33	39	40	30	37		
	イ	市民(在住)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,168	
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらう。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	交流事業開催回数	回	1	1	1	1	1		
	イ									
	ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 都市間の文化的交流の活性化と互いの都市の愛着に寄与する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	交流事業参加者数	人	33	39	40	30	37		
	イ									
	ウ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 姉妹都市大町市との交流を深めるため、平成31年度は事業の参加者(大町交流レポーター)と共に大町市を訪れ、「いにしへの文化」をテーマに自然・文化・芸術に触れてもらうとともに、その体験をレポートとしてまとめた。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	312	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	619	642	614	609	634	668
		事業費計(A)	千円	931	642	614	609	634	668	
		予算額(B)	千円	985	668	644	656	656	—	
		執行率(A)/(B)	%	94.5%	96.1%	95.3%	92.8%	96.6%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00
		正規職員分	千円	900	1,350	1,350	1,080	1,080	1,080	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	900	1,350	1,350	1,080	1,080	1,080	
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,831	1,992	1,964	1,689	1,714	1,748		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>															
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
	削減	維持	増加														
成果	向上	○															
	維持																
	低下																
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																	
令和2年度は、大町市で開催される、ファーレ立川アートと同じアートディレクターによる「北アルプス国際芸術祭2020」を契機として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やファーレアートイベントの連携などを通じ、両市の交流をより深める事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、引き続き、来年度の開催に向け検討を進める。																	

事務事業名	市民会館管理運営事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	9	事業番号	1
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和49年度～ 年度		根拠 法令等	立川市市民会館条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	市民会館開館日数	日	348	347	347	347	348	347								
	イ	市民会館来場者数	人	406,785	421,915	434,249	457,953	428,542									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を適切に管理運営し、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらえる環境を整える。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	市民会館開館日数	日	348	347	347	347	348	347								
	イ	市民会館来場者数	人	406,785	421,915	434,249	457,953	428,542									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 文化施設として有効に機能するとともに、地域活性化に寄与する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	市民会館稼働率	%	67.0	70.7	70.0	71.0	68.7									
	イ	市民会館来場者数	人	406,785	421,915	434,249	457,953	428,542									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、業務のモニタリングを行い、適切な施設管理に取り組んだ。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	88,556	93,239	89,852	88,003	77,059	146,686								
		一般財源	千円	144,363	131,477	138,883	142,800	156,137	154,003								
	事業費計(A)		千円	232,919	224,716	228,735	230,803	233,196	300,689								
	予算額(B)		千円	238,486	238,354	238,476	238,454	240,667	—								
	執行率(A)/(B)		%	97.7%	94.3%	95.9%	96.8%	96.9%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800								
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800								
③総事業費(A)+(C)		千円	234,269	226,066	230,535	232,603	234,996	302,489									

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		コスト	
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		削減 維持 増加	
(事業の成果) 指定管理者と協議やモニタリングを通して適宜改善を進め、適切な施設の管理・運営ができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の使用料還付窓口や感染防止対応等についても、適宜、連携・協議しながら対応できた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う新しい生活様式に基づいた施設利用(人数制限等)により、稼働率や来場者数に影響が出てくる。当面の間、新しい生活様式に応じた施設の管理・運営について検討をする必要がある。		向上 維持 ○ 低下	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>		(廃止・休止の場合は記入不要)	
指定管理者との緊密な連携により、市民会館を効果的・効率的に運営し、引き続き立川市の文化的拠点としての機能を十分に発揮していく。また、2020年春にオープンした立川ステージガーデン等との連携等についても検討を進める。			

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業(文化芸術のまちづくり協議会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	17
基本事業名	文化芸術活動の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川文化芸術のまちづくり条例										
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 文化芸術の育つ環境づくりを進めるため、活動の支援を行う立川文化芸術のまちづくり協議会に助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	37	
	イ	自主事業活動補助金利用団体数	団体	5	5	5	7	8	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○協議会が市民や団体等の文化芸術活動を支援できるようにする。 ○市民や団体等の文化芸術活動がより活発になる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	協議会企画運営委員会開催回数	回	10	10	10	11	9	
	イ	アートサポーター養成講座出席者数	人	25	17	16	19	12	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 文化芸術が育つ環境づくりが進む	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	自主事業活動補助金利用団体数	団体	5	5	5	7	8	
	イ	アートサポーター登録者数(累計)	人	11	20	23	31	39	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	3,021	3,007	3,171	3,171	3,171	3,171								
	事業費計(A)		千円	3,021	3,007	3,171	3,171	3,171	3,171								
予算額(B)		千円	3,225	3,225	3,225	3,171	3,171	—									
執行率(A)/(B)		%	93.7%	93.2%	98.3%	100.0%	100.0%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00
	正規職員分	千円	4,050	4,950	3,150	3,150	3,150	3,150									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0										
人件費計(C)		千円	4,050	4,950	3,150	3,150	3,150	3,150									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	7,071	7,957	6,321	6,321	6,321	6,321									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)			
(事業の成果) 協議会発足10周年を契機に、これまでの活動を振り返る記念誌を発行するとともに、文化芸術情報の発信・人材育成・交流イベント事業の推進を図った。 (改革・改善) 協議会の自主事業として6回のWS×WSを行い、交流イベントを実施してきたが、10周年を契機とし、来年度に振り返り・評価を行うこととした。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

設立10年を経て、協議会の次の10年を見据え、文化団体、地域、大学、企業等と連携しながら協議会のあり方を検討していく。

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
基本事業名	文化芸術活動の支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等	立川市子ども未来センター条例									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>指定管理者が子ども未来センターで実施する文化芸術事業の支援を行う。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	330,032	347,058	331,226	335,258	325,143									
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	事業者による講座等開催回数	回	41	52	55	56	72									
	イ	事業者による講座等参加人数	人	812	979	1,235	2,434	2,180									
	ウ																
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	事業者による講座等参加人数	人	812	979	1,235	2,434	2,180									
イ																	
ウ																	
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民や来訪者が文化芸術活動を企画したり、体験したりする機会を提供する。</p>	⑧結果(どのような結果に結び付けるか)		文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現する。														
<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・指定管理者による文化芸術活動の支援 ・指定管理者と地域の商店会、民間事業者等、多様な主体と連携して行われる文化芸術活動への支援</p>	(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0									
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—									
執行率(A)/(B)	%						-										
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	450	540	540	540	540	540									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	450	540	540	540	540	540										
③総事業費(A)+(C)		千円	450	540	540	540	540	540									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)子ども未来センターにおいて市民・来訪者が文化振興を楽しむ機会づくりを進めるとともに、若手のアーティストなど立川市の文化振興を担う若い世代の参加を促した。</p>																										
(2)事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
講座実施等によって発掘した若者を中心とした様々な世代に、文化活芸術動への積極的な参加を促し、立川市の文化振興を推進する。																										

事務事業名	市民文化祭事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 28
基本事業名	文化芸術活動の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法					
市長公約	主要施策		立川市文化芸術のまちづくり条例					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域文化会と各種文化団体が組織される立川市文化協会が実施する市民文化祭(全体行事、地域文化祭、各種文化団体の催し)を支援する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	文化協会加盟団体数	団体	38	37	37	36	33		
	イ	市民(在住)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,168	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) ○市民文化祭を通じて、市民及び文化団体相互の交流を深める。 ○市民等に自己表現の機会・場を提供する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民文化祭催事数	事業	61	63	59	48	38		
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域における文化芸術活動の活性化と生きがいづくり	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	出演・出展者数	人	7,697	8,191	8,512	8,381	7,798		
	イ	来場者数	人	19,281	17,222	17,291	21,182	23,470		
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 市民文化祭(全体事業、地域文化祭、各種文化団体の催し)の開催を支援	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	2,300	2,786	2,074	2,772	1,812	1,722
			一般財源	千円	5,400	4,914	5,626	4,928	5,888	5,978
		事業費計(A)	千円	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
		予算額(B)	千円	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00
正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900		
	③総事業費(A)+(C)	千円	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ➡ ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 市民の自主的な文化活動の発表の場として定着しているが、課題として、高齢化や団体数の減少等が挙げられる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 積極的な周知活動や内容の充実を図り、世代を超えて文化芸術を楽しむ場づくりを目指す。
---

事務事業名	立川よいと祭りの開催(立川よいと祭り実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 4
基本事業名	文化芸術活動の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成1 年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が、毎年8月に開催している「立川よいと祭り」に助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	22	22	24	27	27		
	イ	来場者数	人	70,000	75,000	80,000	100,000	100,000		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○立川よいと祭り実行委員会が、主体的に祭りを開催できるようにする。 ○多数の参加者や来場者が伝統文化に触れ楽しむ。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	実行委員会開催数	回	12	10	12	9	9		
	イ	来場者数	人	70,000	75,000	80,000	100,000	100,000		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民による伝統文化の継承とまちのにぎわいづくり	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	22	22	24	27	27		
	イ	来場者数	人	70,000	75,000	80,000	100,000	100,000		
④ 平成31年度実績(事業活動) 立川よいと祭り実行委員会へ補助金を交付し、周知の支援を行い、祝令和元年として第31回のよいと祭りを開催した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	1,500	0	0	
		一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	6,500	5,000	6,000	
	事業費計(A)		千円	5,000	5,000	5,000	8,000	5,000	6,000	
	予算額(B)		千円	5,000	5,000	5,000	8,000	5,000	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00
正規職員分		千円	900	450	180	180	180	180		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	900	450	180	180	180	180		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,900	5,450	5,180	8,180	5,180	6,180		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 実行委員主導による市民祭として、関係団体がそれぞれの役割に主体性をもって取り組み、伝統文化の継承とまちのにぎわいづくりに寄与した。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
よいと祭りは平成の時代とともに回数を重ね、既に立川の夏の恒例行事として定着しており、今後も立川の文化的財産として守るべき祭典である。運営面での実行委員会の主体性を尊重しつつ、立川の夏を彩る代表的なイベントとして開催し、まちの魅力向上につなげる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。	

事務事業名	たちかわ楽市の開催(たちかわ楽市実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	5
基本事業名	文化芸術活動の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織されたたちかわ楽市実行委員会が開催する「たちかわ楽市」に助成する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>○たちかわ楽市実行委員会が主体的にイベントを開催することができるようにする。 ○多数の参加者や来場者が多様な文化活動に触れ、楽しむ。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>たちかわ楽市実行委員会へ補助金を交付し、周知の支援を行い、たちかわ楽市を開催した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	13	13	12	12	11	
	イ	来場者数	人	73,000	103,000	102,000	87,000	110,000	
	ウ	参加団体数	団体	106	103	105	109	113	
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	実行委員会開催数	回	6	7	6	6	6	
	イ	楽市開催日数	日	2	2	2	2	2	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	13	13	12	11	11	
イ	来場者数	人	73,000	103,000	102,000	87,000	110,000		
ウ	参加団体数	団体	106	103	105	109	113		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	事業費計(A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	予算額(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	450	180	180	180	180	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	900	450	180	180	180	180	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,900	6,450	6,180	6,180	6,180	6,180		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 企業等からの持ち込み企画の受け入れや環境配慮型の容器の活用等を行い、より効果的・効率的に開催出来た。また、天候に恵まれた日曜日と月曜日(祝日)の休日の連休(例年は土・日)を利用した開催となり、全国からの出店コーナーである「地方物産展」の出店数の増加等もあり、来場者数も増加し、にぎわいの創出にも寄与できた。</p>																												
(2) 事業の方針			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
<p>様々な分野からの参加を得て、市民主体の質の高いイベントとして開催し、まちの魅力につなげる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。</p>																												



事務事業名	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	14
基本事業名	文化芸術の発信			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成6年度～	年度												
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> ファーレ立川アートを、関連イベントや情報発信により、地域の活性化や魅力づくりに活用する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	ファーレ立川アート	作品	109	109	109	109	109	109
	イ	市民(在住)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,168
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) ○ファーレ立川アートの作品群への理解と支援の輪を広げる。 ○市民や多様な主体が作品に触れ親しむとともに、保全・活用活動に関わる。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	管理委員会等開催数	回	3	2	5	4	5	
	イ								
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	ファーレ立川アートツアー参加者数	人	2,051	2,067	2,509	2,311	2,178	
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b> ④平成31年度実績(事業活動) ファーレ立川アート管理委員会の事務局運営(調整事務、広報PR、写真コンテストやファーレ立川アートミュージアム・デーの開催、グッズ開発、HPの改修など)、ファーレ立川アート案内アプリの維持・管理	財源内訳	国庫支出金	千円	1,100	34,999	7,468	7,117	7,371	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	6,500	6,500	6,750	7,000								
		一般財源	千円	0	373	2,177	614	622	2,254								
		事業費計(A)	千円	1,100	35,372	16,145	14,231	14,743	9,254								
	予算額(B)	千円	1,100	35,791	16,170	14,234	14,743	—									
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.8%	99.8%	100.0%	100.0%	—									
<b>② 人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.00	0.00	0.75	0.00	0.00	0.60	0.30	0.00	0.60	0.30	0.00	0.60	0.30	0.00
	正規職員分	千円	6,300	6,750	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,050	1,050	1,050	1,050	1,260								
	人件費計(C)	千円	6,300	6,750	6,450	6,450	6,450	6,450	6,660								
	③総事業費(A)+(C)	千円	7,400	42,122	22,595	20,681	21,193	15,914									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				コスト			
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				削減 維持 増加			
(事業の成果)ファーレ立川アート管理委員会やファーレ倶楽部等と連携し、「ファーレ立川アート保全・活用方針」に基づき、計画的な作品の修繕・保全、ブランディングや広報PR、関連イベントの開催、人材育成など、作品群への理解と支援の輪を広げる取組を実施した。また、街区を美術館に見立てたイベント「ファーレ立川アートミュージアム・デー」については、秋・春の2回を計画していたが、2019秋は台風19号により、2020春は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。				向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

ファーレ立川アートを核に、今春オープンしたグリーンスプリングスやたましん美術館等の民間事業者と連携しながら、文化芸術のまちとしての魅力を発信し、市民や来街者の生活に潤いをもたらすとともに、シティプロモーションにつなげる。作品を守り大切にする意識を高め、まちぐるみで後世へ伝える機運づくりを進める。

事務事業名	市史編さん事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市史編さん室	係名	市史編さん係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 29		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成27年度～令和6年度	根拠法令等	立川市史編さん委員会条例		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市に関する歴史、文化、民俗自然などに関する資料を収集・調査・記録し保存活用を図る。 調査の成果は、市史(本編・資料編・別編・目録・調査報告書)にまとめて刊行する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 資料記録保存数	点	1,557	2,238	3,062	1,260	835	1,000
	イ ウ							
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化をわかりやすく市民に伝え、保存活用を図っていく。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 立川市史編さん委員会	回	3	2	2	2	1	2
	イ 立川市史編集委員会議	回	3	2	2	2	2	2
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の歴史や文化財・伝統行事などの伝統文化が次世代に継承され、郷土への愛着や理解が深められる。	ウ 調査実施回数	回	14	42	16	8	9	10
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市史だより発行回数	回	1	2	2	2	2	2
	イ 関連講演会参加者数	人	60	69	47	83	97	100
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	12	601	200
		一般財源	千円	6,928	28,083	37,834	38,154	41,709	44,762
	事業費計(A)	千円	6,928	28,083	37,834	38,166	42,310	44,962	
	予算額(B)	千円	12,567	29,363	41,527	42,279	45,712	—	
	執行率(A)/(B)	%	55.1%	95.6%	91.1%	90.3%	92.6%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.20   6.00   0.00	1.18   7.00   0.00	1.20   8.00   0.00	1.23   7.00   0.00	1.23   7.00   0.00	1.23   7.00   0.00	
	正規職員分	千円	10,800	10,620	10,800	11,070	11,070	11,070	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	21,000	24,500	28,000	24,500	24,500	29,400	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	31,800	35,120	38,800	35,570	35,570	40,470		
		千円	38,728	63,203	76,634	73,736	77,880	85,432	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 資料調査や聞き取り調査を実施し、成果として資料編3冊を刊行した。事業周知や市民との協働を図るため、市史編さん広報紙の発行、関連講演会や近世文書輪読会を開催した。	
(改革・改善) 生涯学習事業と連携して事業周知を実施したことにより、市史の頒布数増加につながり、予算を上回る歳入を得ることができた。	
(課題・反省点) 刊行スケジュールへの影響や、今後予定される刊行物の編集に係る体制の検討が必要。	
(2) 事業の方針	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新型コロナウイルスの影響によって、一部の調査の進捗に影響が生じているため、刊行スケジュールの検討を行う。史料編「写真集」の編集を進めるため、編集方針や体制等を検討する。また、事業終了後を見据えて市史編さん事業において収集した資料の保存や活用方法等についての検討を進める。

事務事業名	文化財保護審議会事務		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	1
基本事業名	伝統的文化の継承		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市文化財保護条例										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>文化財保護審議会は、立川市文化財保護条例及び同施行規則に基づき、立川市の文化財の保存や保護について、また、立川市歴史民俗資料館や古民家園施設の運営について、必要な事項を専門的立場から審議する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教育委員会からの諮問に応じ、立川市の文化財保護行政のあり方や進め方及び歴史民俗資料館・古民家園の運営について、学識経験者に意見を伺う。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>文化財保護審議会定例会4回 市指定文化財の指定に関する事前調査及び審議 市指定文化財の現状変更許可申請に関する審議及び文化財保存保護に関する意見 歴史民俗資料館・古民家園の運営についての意見</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	文化財保護審議会委員数	人	8	8	9	9	9	9					
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	文化財保護審議会開催数	回	4	4	4	4	4	4					
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	諮問に対する答申	度	1	1	1	0	0	1					
イ														
ウ														
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	274	317	306	351	328	393					
	事業費計(A)	千円	274	317	306	351	328	393						
	予算額(B)	千円	436	393	393	393	393	—						
執行率(A)/(B)	%	62.8%	80.7%	77.9%	89.3%	83.5%	—							
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.20	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,800	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	700	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	2,500	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600							
③総事業費(A)+(C)	千円	2,774	3,917	3,906	3,951	3,928	3,993							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ: 有効性 <input type="checkbox"/>ウ: 効率性 <input type="checkbox"/>エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 指定文化財の現状変更、修繕、保存維持、管理活用、未指定文化財の調査等、専門分野毎に委員から指導助言、意見を頂き、文化財保護の計画及び実施に資した。 (課題・反省点) 文化財の保存と活用については、高度な学術性並びに専門的な視点からの審議が必要であるため、学識経験者であり、専門的知識を有する審議会委員からの意見及び指導助言等は、事業を計画するうえでも、文化財保護行政、歴史民俗資料館、古民家園の運営にも非常に貴重なものとなっている。</p>			(2) 事業の方針		
			コスト		
			削減 維持 増加		
成果	向上				
	維持		○		
成果	低下				
(廃止・休止の場合は記入不要)					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
文化財保護事業をさらに推進するためにも、より専門的・効率的な審議会の開催を図り、未指定となっている物件についての調査及び文化財の指定を行って、より多くの文化財が保護され、後世に保存・継承、並びに活用されるように努める。					

事務事業名	文化財保護事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 2		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度	根拠 法令等	文化財保護法		
市長公約	主要施策		○	東京都文化財保護条例	
			立川市文化財保護条例		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 重要な文化財について、指定文化財として保護を図る。また埋蔵文化財は確認調査の結果、保護の対象となる埋蔵文化財が発見された場合は、その土地で開発行為を行う事業者に対して費用負担を求め、文化財の記録保存を行う。  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 文化財を後世に伝えるため、法令等に基づき保存等に努める。修理や記録保存に係る経費を所有者等に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	文化財	件	34	34	34	34	34	35
	イ	文化財所有者	件	12	12	12	12	12	13
	ウ	開発者	件	17	23	28	21	17	20
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	埋蔵文化財立会及び確認調査等件数	件	23	29	37	37	38	35
	イ	指定・登録文化財及び文化財保存団体件数	件	2	2	2	2	2	2
	ウ	未指定文化財の調査件数	件	1	1	0	0	0	2
	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	有効に保護された指定文化財の割合	率	100	100	100	100	100	100
イ	指定・登録文化財及び文化財保存団体に対する補助件	件	2	3	3	4	4	4	
ウ									

(2)事業のコスト

<b>①事業費</b> 指定文化財の保護及び未指定文化財の調査 埋蔵文化財発掘届出に基づく遺跡の確認(試掘)調査、立会調査 国宝六面石幢、市指定有形文化財阿豆佐味天神社本殿の修理保存等及び、市指定無形民俗文化財獅子舞ほか文化財保存団体への補助金交付	財源内訳	国庫支出金	千円	1,084	724	945	1,289	1,000	1,000
		都支出金	千円	542	362	472	644	500	500
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	481	0
		一般財源	千円	53,674	1,154	3,160	7,883	6,706	1,971
	事業費計(A)	千円	55,300	2,240	4,577	9,816	8,687	3,471	
	予算額(B)	千円	56,065	2,263	4,627	9,834	8,833	—	
執行率(A)/(B)	%	98.6%	99.0%	98.9%	99.8%	98.3%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 1.10 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	
	正規職員分	千円	3,600	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,850	2,100	2,100	2,100	2,100	2,520	
人件費計(C)	千円	7,450	10,200	10,200	10,200	10,200	10,620		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	62,750	12,440	14,777	20,016	18,887	14,091		

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2)事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上			○	維持				低下			
成果			向上			○								
			維持											
	低下													
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)														
(事業の成果) 文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護に係る確認・立会調査を実施し、今後の埋蔵文化財保護等を適切に図る基礎的な資料となる遺跡範囲や性格等の把握につながる情報の収集を図った。また、国宝六面石幢及び市指定有形文化財阿豆佐味天神社本殿の修理に対して補助金を交付したことで、保存等に尽力されている所蔵者、市民と協力して修理・保存等を進めることができた。 (改革・改善) 補助金の交付について、市指定文化財のみであった対象を国、都指定文化財までを含むものとし、広く指定文化財の保護等を補助できるように要綱を改正した。 (課題・反省点) 文化財を積極かつ効率的に保護するには、文化財の価値を理解し知識が豊富な専門職員の配置が必要である。														

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

過去に指定した文化財の活用をより一層図りながら、未指定の重要な文化財の新規指定を行う。また、文化財を活用するなかで、市民へ研究成果の普及・還元を積極的に行い、文化財保護思想の高揚を促す。

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	3
基本事業名	伝統的文化の継承		実施形態 (補数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～ 年度		根拠 法令等	博物館法									
市長公約	主要施策			立川市歴史民俗資料館条例									
			同施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川市の歴史や文化を学び、体験学習をする場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを知り、文化財を保護する意識の高揚、普及を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 資料館や古民家園の見学者及び刊行物頒布数を増加させ、より一層の歴史・民俗普及活動を推進する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	企画展・体験学習の開催数	回	47	38	35	35	37	35
	イ	史料集・報告書の刊行種類数	種	61	61	61	62	62	62
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域の歴史や文化を知り、郷土への愛着を深める契機となる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	体験学習参加者の満足度 (アンケートによる調査)	率	95	95	95	94	95	95
	イ	史料集・報告書の頒布冊数	冊	350	275	302	320	225	300

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 資料館・古民家園で企画展及び体験学習事業の開催 市内高等教育機関との連携事業の実施 立川市民科に関連した講座等の開催 文化財の保護普及に係る講演会の開催	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	396	234	301	293	3,038	71
		一般財源	千円	3,000	2,994	3,530	3,070	3,702	5,220
	事業費計(A)	千円	3,396	3,228	3,831	3,363	6,740	5,291	
	予算額(B)	千円	3,400	3,400	3,966	3,382	7,339	—	
執行率(A)/(B)	%	99.9%	94.9%	96.6%	99.4%	91.8%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.50   2.20   0.00	0.80   1.80   0.10	0.80   1.90   0.00	0.80   1.90   0.00	0.80   1.90   0.00	0.80   1.90   0.00	
	正規職員分	千円	4,500	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	7,700	6,450	6,650	6,650	6,650	7,980	
人件費計(C)	千円	12,200	13,650	13,850	13,850	13,850	15,180		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	15,596	16,878	17,681	17,213	20,590	20,471		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 立川市民科に関連した郷土を学習する展示や講座等を積極的に企画し、開催した。また、市内の高等教育機関と連携を図り、郷土の歴史文化の理解を深める展示や講座等企画し、開催した。 (課題・反省点) 郷土の歴史民俗等を紹介する企画展示や、問い合わせへの対応においては高度の専門性が要求され、学芸員資格専門職員により事業展開されざるを得ないため、現行の非常勤職員の体制では業務対応が相当困難な状況である。学社連携や立川市民科等も謳われ、実際に小学校との連携も増えている状況で、質を担保しつつ更なる事業を展開していくには、学芸員資格専門職の常勤配置が必要である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

利用者が求める専門性の高い要望にきめ細かく対応していくためには、歴史や民俗、自然等各分野ごとに専門知識を習得した経験豊かな職員を配置する必要がある。また、市内の専門研究機関等との連携を進め、より専門的な講座、展示等を共催・開催していく。文化財資料の活用を検討し、市史編さん事業への協力、立川市民科に伴う小学校等への特別講座(出前授業)の推進のほか、大人向け立川市民科関連講座の開催等、郷土の歴史・民俗について普及する取組みに力を入れる。

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	文化財係					
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	4
基本事業名	伝統的文化の継承			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市歴史民俗資料館条例										
	昭和60年度～年度			同施行規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川市の貴重な歴史的な文化財を永く後世に伝えるために、収蔵庫で適切に保存管理し、その一部である民具・古文書・土器等を常時展示公開している。また、市民が体験学習できる施設を備えている。こうした施設内外を、常に快適かつ安全に保つ。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	収蔵品・資料数	タイトル	33,532	34,919	35,868	37,138	37,992	38,100						
	イ	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090							
	ウ														
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 収蔵品を適切に保存管理する。市民等の来館者が、快適かつ安全に見学や体験学習をし、より学習意欲を高めることができる場を提供する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	開館日数	日	308	308	308	303	275	254						
	イ	修繕件数	件	12	11	8	8	8	10						
	ウ														
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 文化財を適切に保存、管理し後世に継承する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	来館者数	人	8,422	8,245	6,688	6,556	5,326	7,500						
	イ														
	ウ														
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施。エレベーター、自動ドア、空調機、雨漏り、照明ほかの修繕を実施 収蔵庫内の資料整理 くんじょう消毒作業による文化財虫害からの資料保存 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月1日から展示室の一般公開を中止	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	11	63	5	26	82	6					
			一般財源	千円	10,583	8,718	9,962	9,630	10,405	10,629					
			事業費計(A)	千円	10,594	8,781	9,967	9,656	10,487	10,635					
			予算額(B)	千円	11,741	10,359	10,838	9,872	10,096	—					
			執行率(A)/(B)	%	90.2%	84.8%	92.0%	97.8%	103.9%	—					
	②人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80	0.50	0.00	0.80	0.50	0.00	0.80	0.50	0.00	0.80	0.50
		正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200						
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	2,100						
		人件費計(C)	千円	8,950	8,950	8,950	8,950	8,950	9,300						
		③総事業費(A)+(C)	千円	19,544	17,731	18,917	18,606	19,437	19,935						

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 館内の見学者が利用するスペースについては、劣化や故障した設備、機器を適宜補修、修繕した。また、収蔵庫内については資料の長期保存を図る環境を整えた。 (課題・反省点) 市民の生涯学習や立川市民科に係る学校教育における郷土学習への取り組みにより、資料館の役割は大きくなっている。施設および設備の老朽化により修繕費用が増加しているが、市の貴重な文化財を適切に保存管理し、施設を快適かつ安全な状態に保つためには必要な業務である。効率的な事業管理と日常的な改修等によって、郷土文化、地域学習を行う拠点としての施設が求められている。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 収蔵品の増加に対応できていない状況で、新たな収蔵スペースの拡充について検討が必要である。開館から35年を経て、建物及び設備機器の老朽化が進んでいるが、修繕等により、文化財の適切な保存と、展示等での公開、活用が図られる施設環境を整え、来館者の利便性を高め、利活用の増加を図る。																														

事務事業名	古民家園施設管理		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	5
基本事業名	伝統的文化の継承		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠 法令等	立川市公園条例									
市長公約	主要施策			立川市歴史民俗資料館条例									
			同施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 古民家園内および市指定有形文化財「小林家住宅」などを維持管理する。年間300日程度開園し、一般公開しているため、施設内外を快適かつ安全に保ち入園者の事故防止や安全対策を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	開園日数	日	308	308	308	308	280	254
	イ	修繕の件数	件	7	10	3	6	5	10
ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市指定有形文化財「小林家住宅」ほか文化財建造物等と園庭を望ましい状態で保存・管理し、その価値や地域の歴史的景観等を来園者に紹介する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	来園者数	人	7,807	7,866	6,639	6,632	6,332	6,700
	イ								
	ウ								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 指定文化財を保護継承していく。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	来園者数	人	7,807	7,866	6,639	6,632	6,332	6,700
	イ								
ウ									

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施 市指定有形文化財小林家住宅主屋内の一部修繕 園内木造物に対するシロアリ防蟻作業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月1日より臨時休園	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	54	0	20	80	0								
		一般財源	千円	11,852	7,353	26,171	8,412	8,529	10,020								
		事業費計(A)	千円	11,852	7,407	26,171	8,432	8,609	10,020								
	予算額(B)	千円	13,481	8,842	27,637	8,907	9,763	—									
執行率(A)/(B)	%	87.9%	83.8%	94.7%	94.7%	88.2%	—										
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	1.00	0.00	0.30	0.10	0.90	0.30	1.00	0.00	0.30	1.00	0.00	0.30	1.00	0.00
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	1,700	3,500	3,500	3,500	4,200									
人件費計(C)	千円	6,200	4,400	6,200	6,200	6,200	6,900										
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	18,052	11,807	32,371	14,632	14,809	16,920									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ➡ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 古民家園は、郷土の歴史や伝統文化、文化的な景観を体感できる施設で、再来者も多く、来園者からは「よく手入れされ心地よい」と好評を得ている。 (課題・反省点) 伝統的な材料と工法による文化財建造物のため、補修には高額な費用がかかり、文化的な景観の維持として周囲の樹木剪定や園庭の管理経費も増加しているが、文化財を適切に保存管理し広く公開活用することは行政の責務である。施設管理については、大部分を民間業者に委託しているが、指定文化財の保存管理に係ることから直営で運営することが必要である。		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

古民家園は、砂川地域に所在した2件の文化財建造物の保存に努めながら公開活用を図る相反する課題がある。施設管理については、嘱託職員(週4日勤務)とシルバー人材センターへの委託により行うなど経費節減に努めている。開園から26年が経過し、文化財建造物及び園庭の維持管理には今後も多額な費用がかかるが、法令等の趣旨に基づき貴重な文化財を保存管理し、後世に伝えていくことは行政としての重要な責務である。

事務事業名	多文化共生関連事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係						
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	12
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度		根拠 法令等	立川市国際交流事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>主にNPO法人に委託し、外国人向け生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業を実施する。また、フォーラム開催により多文化共生の意識づくりと、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>互いの国籍や民族、文化のちがいを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・外国人のための生活相談を実施(毎週土曜日、水曜日は予約制)                  ・外国人のためのリレー専門家相談会を実施(年1回)                  ・フォーリナーズニュースの発行(年3回発行)・通訳翻訳ボランティアバンク運営                  ・世界ふれあい祭開催など</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	外国人市民	人	3,563	3,859	4,114	4,374	4,598	4,800
	イ	市民(外国人市民含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,500
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	相談窓口開設日数	日	48	48	48	48	48	39
	イ	多言語情報紙発行回数	回	3	3	3	3	3	3
	ウ	通訳翻訳ボランティア人数	人	70	72	60	60	55	55
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	相談窓口相談者数	人	49	48	50	51	50	45
イ	通訳翻訳ボランティア活動件数	件	42	19	30	18	16	20	
ウ	多文化共生フォーラム参加者数	人	50	66	-	104	50	80	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	647	480	429	489	357	0
		一般財源	千円	1,353	1,520	1,571	1,511	1,643	2,000
	事業費計(A)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	予算額(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.26   0.00   0.00	0.26   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,340	2,340	2,250	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,340	2,340	2,250		
③ 総事業費(A)+(C)			千円	4,250	4,250	4,250	4,340	4,340	4,250

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果) 日本語ができない外国人の通訳や簡易な周知文書の多言語化ができた。 (課題・反省点) 通訳翻訳ボランティアの登録が減少し、通訳翻訳の手配が難しくなっている。			成果	向上	
				維持	○
			低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			(廃止・休止の場合は記入不要)		
委託内容を整理し、委託額も含めて検討していく。					



事務事業名	外国人おもてなし語学ボランティア育成事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行					
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係					
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働								
事業期間	単年度繰返 平成27年度～令和元年度		根拠 法令等									
市長公約	主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、街中で困っている外国人に簡単な英語で道案内などの手助けを行うボランティアの育成講座で、「おもてなし」の心と英語を学ぶ。東京都と共催で開催。修了者は「外国人おもてなし語学ボランティア」として登録。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>語学だけでなく、多文化共生意識やおもてなしの心を持ったボランティアの育成につながる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>立川市が外国人に安心して訪れていたいただけるようなまちになっている。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>「おもてなし講座」(外国人に対する「おもてなし」の心を学ぶ) 「立川市おもてなし講座」(立川市内の観光スポットを学ぶ) 講座修了者の登録</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	市民(外国人市民含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	-								
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	講座開催回数	回	1	1	2	2	2	-								
	イ	講座参加者数	人	23	52	91	60	45	-								
	ウ																
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	初級修了者数	人	23	-	36	36	24	-								
イ	中級修了者数	人	-	52	55	24	21	-									
ウ																	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	-								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	-								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	-								
		その他	千円	0	0	0	0	0	-								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	-								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0									
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-									
執行率(A)/(B)	%						-										
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	720	720	720	900	900	0									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	720	720	720	900	900	0										
③総事業費(A)+(C)	千円	720	720	720	900	900	0										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)平成27年度に開始した事業であり、平成31年度も継続して講座を開催し、初級講座24名・中級講座を21名が修了し、5年間でのべ271名という多くのボランティアを育成した。 (課題・反省点)令和元年度で本事業は終了するが、今後、受講者にどのように活躍してもらえるかが課題である。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
令和元年度で都の事業が廃止となったため終了。																														

事務事業名	派遣高校生交換補助事業	所属部	市民生活部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 18		
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和37年度～ 年度	根拠 法令等	立川市国外姉妹市交流事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、姉妹市から高校生の受け入れと、本市の高校生を派遣し、ホームステイを通じて相互の文化や習慣等を体験する機会を提供している。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	本市派遣高校生数	人	3	3	3	3	4	0	
	イ	サンバーナディノ市派遣高校生数	人	3	3	3	3	4	0	
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 高校生を相互に派遣することにより、本人だけでなく里親も日米の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解が促進される。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	本市高校生派遣日数	日	29	30	29	29	28	0	
	イ	サンバーナディノ市派遣高校生の受入日数	日	28	30	28	28	28	0	
	ウ	広報紙への派遣高校生募集記事掲載回数	回	3	3	3	3	3	2	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 派遣した高校生の人材育成につながるるとともに、サンバーナディノ市との友好親善が図れる。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	姉妹市委員会青年クラブ(本市派遣高校生OB)	人	195	198	201	204	208	208	
	イ	姉妹市委員会の会・里親の会総数		204	207	210	213	217	217	
	ウ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・本市とサンバーナディノ市との高校生の相互派遣(約1か月間) ・歓迎会や市内施設の見学 ・日本人との交流事業「お手玉遊び」に参加 ・派遣高校生の募集、選考	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>① 事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,050	1,046	1,049	1,045	1,062	1,068
		事業費計(A)	千円	1,050	1,046	1,049	1,045	1,062	1,068	
		予算額(B)	千円	1,066	1,066	1,050	1,057	1,067	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.5%	98.1%	99.9%	98.9%	99.5%	—	
	<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	0.15   0.00   0.00	
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,400	2,396	2,399	2,395	2,412	2,418		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 派遣した高校生たちの世界に対する視野が広がった。 (課題・反省点) 数年前より対象者を高校2年生から高校のすべての学年に変更しているが、応募数があまり増えていない。	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																							
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																								

事務事業名	第4次多文化共生推進プラン策定事業			所属部	市民生活部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化			所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進			予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号		
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和6年度	根拠 法令等	立川市第4次多文化共生推進プラン検討会議設置要綱				
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 立川市第4次多文化共生推進プラン(令和2年4月から令和7年3月までの5か年計画)策定のための基礎資料「立川市在住外国人意向調査」を平成30年度に実施し、平成31年度には第4次多文化共生推進プラン素案を策定した。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 外国人意向調査結果等を多文化共生施策に反映させ、外国人が暮らしやすいまちづくりを実現する。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 互いの国籍や民族、文化のちがいを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 第4次多文化共生推進検討会議委員市民公募選考。外国人委員2名、日本人委員4名、学識経験者1名、市民団体推薦者3名で検討し、第4次多文化共生推進プラン提言書を作成したほか、第4次多文化共生推進プラン素案を策定した。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	外国人市民	人	3,563	3,859	4,114	4,374	4,598	4,800
	イ	市民(外国人市民含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,500
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	意向調査実施回数	回				1		
	イ	第4次多文化共生推進プラン検討会議開催数	回					8	3
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	意向調査票回収数	枚				194		
イ	第4次多文化共生推進プラン検討会議開催数	回					8	3	
ウ									
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				440	117	60
	事業費計(A)	千円	0	0	0	440	117	60	
	予算額(B)	千円				657	177	—	
執行率(A)/(B)	%				67.0%	66.1%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	900	900	900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	900	900	900	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	1,340	1,017	960		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 第4次多文化共生推進プランを策定し、今後5年間の目安を示すことができた。			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>			
予算を見直し、令和2年度予算から多文化共生推進事務に統合した。			
		<b>(2) 事業の方針</b>	
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	姉妹市提携60周年記念事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和37年度～ 年度	根拠 法令等	立川市国外姉妹市交流事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 令和元年12月に姉妹市提携60周年を迎えるにあたり、元年5月にサンバーナディノ市で予定されている公式行事に中学生を中心とする青少年15名と市長、市職員を派遣した。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	サンバーナディノ市派遣訪問団員の参加人数						15	-		
	イ										
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 派遣した中学生等の国際理解、異文化理解が促進される。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	サンバーナディノ市派遣訪問団員の参加人数						15	-		
	イ										
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 姉妹市提携60周年の節目にあたり、さらなる友好親善につながる。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア										
	イ										
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 平成30年度の中学生の主張入賞者15名と市で訪問団を結成し、サンバーナディノ市を表敬訪問した。また、サンバーナディノ市から来られた訪問団の表敬訪問を受け、市内案内を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0		
			都支出金	千円				0	0		
			地方債	千円				0	0		
			その他	千円				0	0		
			一般財源	千円				187	9,151		
	事業費計(A)		千円	0	0	0	187	9,151	0		
	予算額(B)		千円				187	9,951	-		
	執行率(A)/(B)		%				100.0%	92.0%	-		
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人				0.10	0.00	0.00	0.10	0.00
正規職員分		千円	0	0	0	900	900	0			
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	0	0	0	900	900	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	1,087	10,051	0			

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 周年事業として、サンバーナディノ市との友好度が高まり、中学生等が現地を訪れて、世界に目を向けるきっかけとなった。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 周年事業のため平成31年度で事業廃止。																												

事務事業名	多文化共生推進事務		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行					
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係					
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等										
	平成6年度～ 年度											
市長公約	主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 外国人市民に対する市の窓口対応を円滑に行うため、市役所等の窓口を設置する案内書等各種の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(外国人市民含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,500
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 言葉の違いによる壁が取り払われ、行政サービスの内容が理解でき、申請等が円滑に行われるようになり、多文化共生意識が向上する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	各課からの翻訳依頼件数	件	32	21	32	46	23	16
	イ								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	翻訳パンフレット等枚数(A4換算)	枚	2,132	765	786	800	238	200
	イ	翻訳対応言語数	言語	7	7	7	7	8	8

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・前年度に行政パンフレットの翻訳要望を全庁調査。 ・各担当課で日本語の原稿を作成し、業者に翻訳依頼。 ・翻訳された資料を各課へ納品。	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	4,310	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	102	1,768	1,478	1,231	1,074	1,768	
		事業費計(A)	千円	4,412	1,768	1,478	1,231	1,074	1,768		
		予算額(B)	千円	6,140	2,777	2,523	2,528	1,678	—		
		執行率(A)/(B)	%	71.9%	63.7%	58.6%	48.7%	64.0%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
	<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	5,852	3,208	2,918	2,671	2,514	3,208			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 行政文書の多言語化を進めることができた。	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	引き続き行政文書の多言語化を進め、外国人市民の生活支援を行う。																							

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係						
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	11
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に日本語学習の機会を提供するため、ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「日本語教室」を開催する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>日本語が話せない外国人市民に日本語教室を実施し、日本語を習得させるとともに日本での日常生活も学んでいただく。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>外国人市民が言葉やその背景にある文化・習慣のちがいを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようになる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柴崎学習館で午前、木曜教室年37回開催。</li> <li>・柴崎学習館で夜間、土曜教室年35回開催。</li> <li>・西砂学習館で夜間、土曜教室年36回開催。</li> </ul>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	外国人市民数	人	3,563	3,859	4,114	4,374	4,598	4,800
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	開催回数(柴崎)	回	80	80	80	80	72	51
	イ	開催回数(西砂)	回	40	40	40	40	36	26
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	受講生延べ人数(柴崎)	人	2,158	2,099	2,279	2,531	2,385	1,700
イ	受講生延べ人数(西砂)	人	925	851	902	554	467	315	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					
		都支出金	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	696	516	461	525		
		一般財源	千円	1,025	1,205	1,260	1,196	1,741	1,781
	事業費計(A)	千円	1,721	1,721	1,721	1,721	1,741	1,781	
	予算額(B)	千円	1,721	1,721	1,721	1,721	1,741	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,621	2,621	2,621	2,621	2,641	2,681		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																											
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 日本語の習得とともに文化や地域の特性・習慣を学ぶ機会として、本事業の必要度は高い。本事業の受託者である立川国際友好協会は豊富な経験・ノウハウを有するベテランのボランティア講師を擁しており、効率的に事業が展開されている。</p> <p>(課題・反省点) 今後の外国人市民の増加に伴い、受講者増が予測され、会場が狭くなる可能性がある。それにともない、ボランティア体制の見直しも検討課題である。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																															
<p>外国人が日本社会で暮らしていく上で、また、外国人居住者の地域社会への参加を促進するためには、日本語の修得は必要不可欠であり、外国人が住みやすいまちづくりを推進していく上で、日本語学習の支援は重要なポイントとなる。今後も引き続き本事業を実施していく。</p>																															

事務事業名	外国人学校就学児補助事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行					
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係					
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市外国人学校就学児補助金交付規則									
市長公約	主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者を対象に補助金(児童・生徒1人あたりに月額2,000円)を交付することにより、授業料等の負担軽減を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>外国人学校に通学する児童・生徒の授業料等の負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>補助金を交付することで、外国籍保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者から補助金の申請受付を行って、補助金を交付した。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	左記の外国籍保護者数	人	12	14	15	16	14	14					
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	補助申請件数	件	12	14	15	16	14	14					
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	給付対象児童・生徒数	人	16	19	23	23	20	20					
イ														
ウ														
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	384	456	528	516	480	480					
	事業費計(A)	千円	384	456	528	516	480	480						
	予算額(B)	千円	432	456	528	516	504	—						
執行率(A)/(B)	%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	—							
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	540	540	540	540	540	540						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	540	540	540	540	540	540						
③総事業費(A)+(C)		千円	924	996	1,068	1,056	1,020	1,020						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 市立校に通わない外国人家庭の経済的な支援を行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 他市の動向等を注視していく。			

事務事業名	男女平等参画と人権の意識づくり	所属部	総合政策部	課長名	岡田 幸子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	男女平等参画課	係名	男女平等参画係
施策名	男女平等参画社会の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 13 事業番号 1		
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市男女平等参画基本条例		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施している。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の男女平等参画意識の推進	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民企画活動事業講座	件	16	13	9	9	11	11
	イ	行政主体講座	件	1	4	7	4	2	2
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 男女が互いに尊重し思いやりを持って、対等な立場で参画する社会の形成を推進する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加者数	人	1,724	1,572	1,480	1,538	1,424	1,450
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	613	597	386	466	563	570
	事業費計(A)	千円	613	597	386	466	563	570	
	予算額(B)	千円	630	650	455	429	668	—	
執行率(A)/(B)		%	97.3%	91.8%	84.8%	108.6%	84.3%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.45   0.05   0.00	0.45   0.05   0.00	0.40   0.10   0.00	0.40   0.10   0.00	0.40   0.10   0.00	
	正規職員分	千円	0	4,050	4,050	3,600	3,600	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	175	350	350	420	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	613	4,822	4,611	4,416	4,513	4,590	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 女性の意識啓発に関する講座や防災について女性の視点で考える防災講座を開催した。新規市民団体が2団体増えた。 (改革・改善) 審議会等へ女性の登用を促す通知を庁内各課へ通知した。審議会等の保育を実施した。LGBTの映画を開催し、映画後のトーク会では身近な問題が語られた。 (課題・反省点) 中学校の出前講座が新型コロナウイルスにより中止した。今後の講座等の開催方法を見直す必要がある。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)		

男女平等参画社会推進のため、今後も市民団体と連携しながら、施設を活用して、多様な事業展開を図っていく。若年者への人権侵害の防止啓発講座やLGBTに関する講座など、広く人権の意識づくりを図っていく。



事務事業名	雇用の場における男女平等参画の推進のための意識啓発事業		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係						
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～ 年度		根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例									
市長公約	主要施策 ○			女性の職業生活における活躍の推進に関する法律									
			男女雇用機会均等法										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 離職した女性のスキルアップや就業を支援する講座を関係機関と連携しながら開催。また、雇用に関する情報や多様な働き方について情報提供をする。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 男女が共に能力を發揮し、さまざまな分野で活躍できる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民企画活動事業講座	件	0	0	1	0	0	0
	イ	行政主体講座	件	13	11	16	13	12	12
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 男女が対等な立場で参画する社会の形成を推進する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加者数	人	540	396	635	631	573	600
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	121	156	134	47	49	50
	事業費計(A)	千円	121	156	134	47	49	50	
		予算額(B)	千円	125	170	165	429	59	—
		執行率(A)/(B)	%	96.8%	91.8%	81.2%	11.0%	83.1%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.45   0.05   0.00	0.45   0.00   0.00	0.35   0.05   0.00	0.35   0.05   0.00	0.35   0.05   0.00	
	正規職員分	千円	0	4,050	4,050	3,150	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	0	175	175	210	
		人件費計(C)	千円	0	4,225	4,050	3,325	3,325	3,360
③ 総事業費(A)+(C)		千円	121	4,381	4,184	3,372	3,374	3,410	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) しごとセンター多摩、マザーズハローワーク等と連携し講座を開催した。ママのスキルアップ講座は保育も行うので人気が高い。就職に役立つ講座は人気があり、実際30%を超える人が職につくことができた。				
(改革・改善) 就業につながる手前の一步踏み出す講座を開催した。				
(課題・反省点) 都の講座決定時期は早いので、前年度中に調整をしていきたい。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

女性活躍推進法が施行され、国も成長戦略の柱としており、更にさまざまな施策が展開されることが見込まれる。関係機関と連携しながら、より効果的な事業展開を検討していく。

事務事業名	あらゆる分野での男女平等参画の推進のための意識啓発事業		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係						
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例									
市長公約	主要施策			立川市男女平等参画基本条例施行規則									
			女性の職業生活における活躍の推進法										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 あらゆる分野において女性の積極的な参画を促進するための意識啓発	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・男女平等参画意識を推進し、醸成することで、女性があらゆる分野に参画する。 ・審議会等における女性委員の登用率が向上する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	市民企画活動事業講座	件	2	0	1	0	0	0						
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 男女が対等な立場で参画する社会の形成を促進する。	イ	行政主体講座	件	1	3	6	5	3	3						
	ウ	市が設置している委員会・審議会の数	0	74	81	79	82	85							
④ 平成31年度実績(事業活動) 女性のためのReStart講座や、アナウンサーの指導による話し方講座、また、災害時の授乳支援をテーマに防災講座を行った。 男女平等参画推進審議会 6回開催 延べ出席委員 58名 情報紙AIM 全戸配布 95,400部	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	講座参加者数	件	160	180	399	196	94	100						
			イ	市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	26.9	27.6	28.3	27.0	28.9	35.0				
			ウ	公募市民委員のうち女性委員の割合	%	38.2	72.0	39.1	39.4	43.0	45.0				
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	78	179						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	238	215	1,103	919	1,078	3,408						
	事業費計(A)		千円	238	215	1,103	919	1,156	3,587						
	予算額(B)		千円	245	235	1,228	1,157	1,802	—						
執行率(A)/(B)		%	97.1%	91.5%	89.8%	79.4%	64.2%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.00	0.00	0.00	0.40	0.05	0.00	0.40	0.05	0.00	0.40	0.05	0.00
	正規職員分		千円	0	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600					
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	175	0	175	175	210						
人件費計(C)		千円	0	3,775	3,600	3,775	3,775	3,810							
③ 総事業費(A)+(C)		千円	238	3,990	4,703	4,694	4,931	7,397							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) さまざまな講座を通じて、女性の社会への参画を促進するための啓発ができた。防災講座では、災害時の授乳支援として、液体ミルクや哺乳瓶のないときの飲ませ方など、必要な備えや身近な工夫を考える機会を得ることができた。 (改革・改善) 第7次男女平等参画推進計画策定のため審議会の開催を増やし意見聴取を行った。 (課題・反省点) 審議会からもご意見いただいていることですが、女性の起業講座も独自で開催することが課題。女性のステップアップを支援する方法を講座以外にも検討したい。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
審議会等委員の女性比率の目標達成(35%)を意識しながら、女性の参画を促進する意識啓発事業を実施し、保育環境も整えて審議会等への参加を増やす。話し方だけでなくコミュニケーション能力を養い、マネジメント能力も養える講座を開催したい。																										

事務事業名	女性総合センター管理運営		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係						
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	2
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市女性総合センター条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>女性総合センターは、男女平等参画の推進及び消費生活の向上並びに生涯学習情報の提供により、豊かな生きがいのある地域社会の実現を図るため、設置されている。学習等の場として、情報収集、交流の場として施設を提供している。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>より多くの市民・団体に女性総合センターを利用していただく</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>男女平等参画の推進に係る学びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図る。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・ホールの椅子・床・視聴覚設備・舞台設備・照明等の改修を行った。 ・年間346日、9:00～22:00開館(第2会議室とギャラリーはH29年2月から貸し出し開始) ・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日時点)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設貸出可能件数	件	10,320	10,608	11,764	11,764	11,495	11,764
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設利用件数	件	6,228	6,433	6,961	6,892	6,405	6,800
イ	印刷機使用枚数	枚	264,339	277,523	212,440	179,204	178,227	180,000	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	31,250	2,653
		都支出金	千円	622	905	1,227	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	407	473	337	371	375	496
		一般財源	千円	27,245	25,713	26,032	25,086	40,359	31,812
	事業費計(A)	千円	28,274	27,091	27,596	25,457	71,984	34,961	
	予算額(B)	千円	31,964	27,528	29,303	25,482	92,827	—	
執行率(A)/(B)	%	88.5%	98.4%	94.2%	99.9%	77.5%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.70   0.00   0.00	0.45   0.30   0.00	0.45   0.40   0.00	0.43   0.30   0.00	0.43   0.30   0.00	0.43   0.30   0.00	0.43   0.30   0.00
	正規職員分	千円	6,300	4,050	4,050	3,870	3,870	3,870	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	1,050	1,400	1,050	1,050	1,260	
人件費計(C)	千円	6,300	5,100	5,450	4,920	4,920	5,130		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	34,574	32,191	33,046	30,377	76,904	40,091		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性			
(事業の成果) 立川駅に近い集会施設であることから市内市外を問わず利用希望が多い。 (改革・改善) ホールの椅子、床、視聴覚設備、舞台設備、照明等を改修した。 (課題・反省点) 経年劣化に対応し、順次適切に修繕を行い施設のレベルを保ちたい。							
(2) 事業の方針				コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
施設の修繕及び設備等の更新については、利用者の安全確保を第一とし、優先順位をつけながら計画的に対応する必要がある。また、備品の買い替え等についても計画的な更新を検討する必要がある。なお、保全計画は図書館と一体で策定する。							

事務事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進のための意識啓発事業		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係						
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～ 年度		根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例									
市長公約	主要施策			立川市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定要綱									
			女性の職業生活における活躍の推進法										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる市内の事業所を「立川市ワーク・ライフ・バランスの推進事業所」として認定し、認定式の開催や取組紹介リーフレットの配布により周知を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	市内事業所	所	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) ワーク・ライフ・バランスを実現するための方法や考え方を学んでもらう。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民企画活動事業講座	件	2	8	11	6	7	7
	イ	行政主体講座	件	3	5	10	5	5	5
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組む市民及び事業所を増やす。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加者数	人	219	361	790	560	374	400
	イ	ワークライフバランス推進事業所認定数	件	2	3	2	2	3	2

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ・生涯学習推進センターと共催し父親を対象とした講座を開催 ・平成28年度認定事業所の認定更新(10月) ・平成31年度推進事業所を認定し(10月)、認定式及びセミナーを開催(2月) ・内閣府の女性活躍推進交付金を使い認定式を行った。 ・市のワーク・ライフ・バランスの事業をPRするチラシを作成し、商工会議所と連携し事業所へ配布した。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	133	127	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	340	425	556	343	345	350	
		事業費計(A)	千円	340	425	556	476	472	350	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.89   0.00   0.00	0.40   0.10   0.00	0.40   0.20   0.00	0.30   0.20   0.00	0.30   0.20   0.00	0.30   0.20   0.00		
	正規職員分	千円	8,010	3,600	3,600	2,700	2,700	2,700		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	700	700	700	840		
	人件費計(C)	千円	8,010	3,950	4,300	3,400	3,400	3,540		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,350	4,375	4,856	3,876	3,872	3,890		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																				
(課題がある場合にチェック) (事業の成果)平成31年度は新たに3事業所の認定を行い、認定事業所の総数は21事業所となった。 (改革・改善)ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定式で行ったミニセミナーでは、包括連携協定に基づき仕事と介護の両立に関する情報提供を行った。また、平成28年度認定の2事業所を更新し、新規、更新の認定事業所紹介パネルを女性総合センター1階へ掲示し、好評を得た。立川市のワーク・ライフ・バランスをPRするチラシを作製し、商工会議所の会報に折込配布した。 (課題・反省点)認定事業所募集では商工会議所と連携しているが、周知に課題がある。																				
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 女性活躍推進法を反映した立川市第7次男女平等参画推進計画を策定し、地域のワーク・ライフ・バランスを推進していくことが重要である。審議会からは、事業所調査を行い、地域の状況を正確に把握するよう求められている。																				

事務事業名	配偶者からの暴力の防止のための意識啓発事業			所属部	総合政策部			課長名	岡田 幸子					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	男女平等参画課			係名	男女平等参画係					
施策名	男女平等参画社会の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度		根拠 法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 立川市男女平等参画基本条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 配偶者等からの暴力防止と早期発見のための講座と適切な被害者支援のため研修を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 暴力の未然防止、被害者の早期発見、相談窓口の周知、被害者の自立支援	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民企画活動事業講座	件	2	2	2	2	2	2
	イ	行政主体講座等	件	6	3	3	2	2	2
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 互いが尊重しあい、暴力によって支配しない男女平等参画社会の実現。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加者数	人	1,228	766	225	301	328	330
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	301	87	74	110	102
	事業費計(A)	千円	301	87	74	110	102	
	予算額(B)	千円	310	95	90	126	121	
執行率(A)/(B)		%	97.1%	91.6%	82.2%	87.3%	84.3%	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.00   0.00	0.45   0.05   0.00	0.45   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00
	正規職員分	千円	900	4,050	4,050	3,600	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	0	0	0	
人件費計(C)		千円	900	4,225	4,050	3,600	3,600	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,201	4,312	4,124	3,710	3,702	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																											
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修を実施した。 また、若年層からの暴力防止啓発として保育園や幼稚園と連携し、出前講座を実施した。 (課題・反省点) 意識啓発を行う等、暴力の根絶に向けて今後も継続して啓発を行っていく必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																															
今後も研修や講座を通じ、配偶者暴力等の未然防止、DV被害者の早期発見、DV被害者への適切な支援について地道な意識啓発、情報提供を行っていく。																															

事務事業名	緊急一時保護施設運営費補助金		所属部	総合政策部		課長名	岡田 幸子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係						
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠 法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 立川市緊急一時保護施設運営費補助金交付要綱										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第26条の規定に基づき、配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を目的として民間が運営する緊急一時保護施設の運営費の一部を補助する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	加盟している民間シェルター	所	5	5	5	5	5	0										
	イ																		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 民間シェルターの安定的な活動の推進。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	補助金額	千円	200	200	200	200	200	0										
	イ																		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) DV被害者とその子どもが安全に保護され、経済的に自立し、安心安全な生活を送る。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	民間シェルター入所件数	件	18	20	21	28	24	0										
	イ	民間シェルター入所延べ日数	日	1,129	920	1,115	1,105	957	0										
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 東京多摩地域民間シェルターへ財政支援20万円を補助した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	200	200	529	200	200	0										
		事業費計(A)	千円	200	200	529	200	200	0										
		予算額(B)	千円	200	200	529	200	200	—										
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—										
	<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.05	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	90	180	180	180	180	0											
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	175	0	0	0											
	人件費計(C)	千円	90	180	355	180	180	0											
	③総事業費(A)+(C)	千円	290	380	884	380	380	0											

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																							
(事業の成果)民間が運営する緊急一時保護施設の活動を支援することによって、DV被害者の安全と自立支援を図ることができた。 (改革・改善)DV被害者民間シェルターの閉鎖後は既存の母子生活支援施設で対応し被害者支援は継続する。 (課題・反省点)これまでの事業を継続できなくなった場合の代替えを作ることは担い手の問題のほか様々な課題があり、困難である。他市と引き続き情報交換を行っていく。																								
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>	DV被害者民間シェルターの閉鎖後は母子生活支援施設で対応し、補助金は廃止とする。																							

事務事業名	カウンセリング相談事業			所属部	総合政策部			課長名	岡田 幸子					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	男女平等参画課			係名	男女平等参画係					
施策名	男女平等参画社会の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度		根拠 法令等	立川市男女平等参画基本条例										
市長公約	主要施策			立川市女性総合センターカウンセリング事業要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 不安や悩みごと、生き方などについて相談できる窓口として、カウンセリング相談を実施している。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	女性	人	90,167	91,070	91,712	92,362	92,458	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・相談を通じ、男女が安心して働いたり、充実した生活を送れるようにする。 ・配偶者等からの暴力を早期発見する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	女性からの相談(のべ件数)	件	307	305	351	413	348	350
	イ	男性からの相談(のべ件数)	件	26	15	4	4	10	10
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 暴力のない、男女がお互いに尊重し思いやりを持つ社会の実現	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	DV相談のうち解決した件数		30	21	22	30	20	25
	イ	関係機関へ繋げた件数			29	20	10	15	20

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,166	2,173	2,112	2,265	2,106	2,279
	事業費計(A)	千円	2,166	2,173	2,112	2,265	2,106	2,279	
	予算額(B)	千円	2,212	2,325	2,305	2,305	2,305	—	
執行率(A)/(B)		%	97.9%	93.5%	91.6%	98.3%	91.4%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.05 0.00	0.03 0.05 0.00	0.03 0.05 0.00	0.03 0.05 0.00	
	正規職員分	千円	900	270	270	270	270	270	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	175	210	
人件費計(C)		千円	900	270	445	445	445	480	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,066	2,443	2,557	2,710	2,551	2,759	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)相談数は増加した。うちDV相談数は減少した。 (改革・改善)男性相談への対応等、相談事業の課題に対応するため研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。 (課題・反省点)LGBT相談の相談後の繋ぎ先に課題がある。男性相談では電話相談だけでなく面談を希望する意見も多くなってきた。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
DV被害者を適切な機関に繋げるとともに保護・自立後の心のサポートを継続して行っていく。LGBT相談はストレートにLGBTとは来ない可能性が高く、電話受付のところから気を付け対応する。男性相談(被害者)も増えているので、今後相談日を増やし男性用の相談員の配置も検討する必要がある。							